

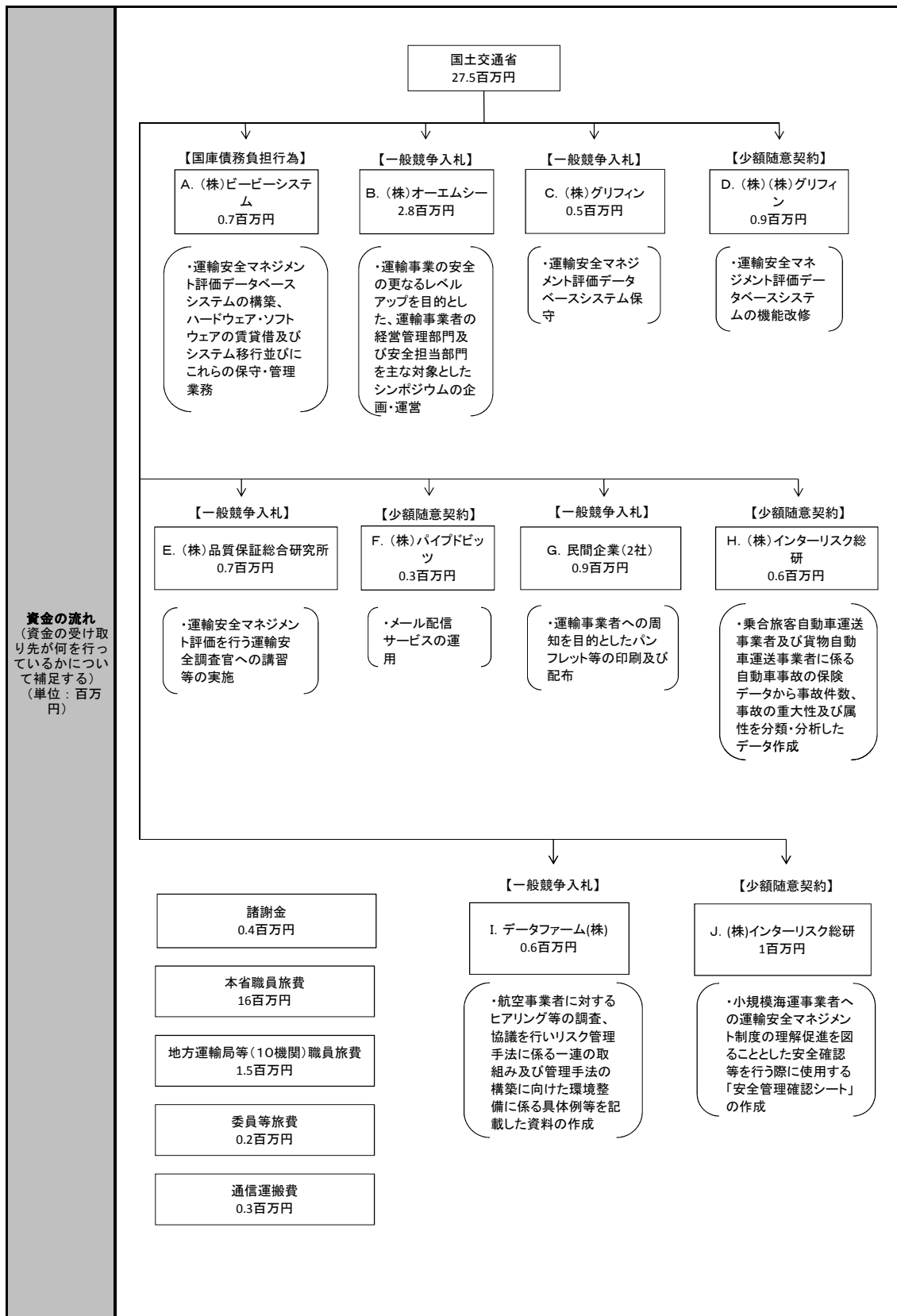
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化	担当部局庁	大臣官房	作成責任者	運輸安全監理官 嘉村 徹也		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし	担当課室	運輸安全監理官				
会計区分	一般会計	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条	関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 (平成23年3月31日中央交通安全対策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①事業者が経営トップから現場まで一丸となって安全管理体制を構築し、その実施状況を国が評価し、改善に向けた助言を行う「運輸安全マネジメント評価」の実施 ②運輸安全マネジメント評価担当職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント評価の深度化のための調査 ④運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウムの開催 ⑤制度浸透のためのパンフレット等の印刷・配布 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・維持						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		修正予算	48	36	38	39	48
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	48	36	38	39	48
	執行額	35	30.8	27.5			
	執行率(%)	72.9%	85.6%	72.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	
		目標値	人	0 (毎年度)	0 (毎年度)	0 (毎年度)	0 (毎年度)
		達成度	%	100	100	100	
	事業用自動車による事故に関する指標 ①事業用自動車による交通事故死者数 ②事業用自動車による人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転件数 ※初期値:①513人(20年度)、②56,295人(20年度)、③287人(20年度)	成果実績	人	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①434 ②42,425 ③126	
		目標値	人	①380 (25年度) ②43,000 (25年度) ③0 (25年度)	①380 (25年度) ②43,000 (25年度) ③0 (25年度)	①380 (25年度) ②43,000 (25年度) ③0 (25年度)	①380 (25年度) ②43,000 (25年度) ③0 (25年度)
		達成度	%	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	①59 ②100 ③56	
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:497隻(18年～22年平均)	成果実績	隻	353	422	379	
		目標値	隻	466以下 (23年度)	447以下 (27年度)	447以下 (27年度)	447以下 (27年度)
		達成度	%	100	100	100	
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:10.8件(平成20～24年の平均)	成果実績	件	11.2	10.8	10.2	
		目標値	件	12.2	12.2	10	10 (25～29年の平均)
達成度		%	100	100	75		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	運輸安全マネジメント評価回数 (本省評価)	活動実績	回	106	87	67	—
		当初見込み	回	116	96	62	99
	運輸安全マネジメント評価回数 (地方運輸局との合同評価)	活動実績	回	65	59	117	—
		当初見込み	回	60	54	120	—

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
			約9 (合同評価含 み:約6)	約13 (合同評価含 み:約8)	約17 (合同評価含 み:約6)	約15	
単位当たり コスト	①運輸安全マネジメント評価実施に係る旅費 ②評価実施回数	単位当たり コスト	万円				
		計算式	①/②	9,520,005円 /106回(合同 評価含み:171 回))	11,386,810円 /87回(合同評 価含み146 回))	11,581,690円 /67回(合同評 価含み184 回))	14,711,000円 /99回
	①運輸安全マネジメント評価担当職員の研修に係る経費 ②研修実施回数	単位当たり コスト	万円	約10	約11	約12	約12
		計算式	①/②	812,540円/8 回	918,760円/8回	1,090,690円/9 回	1,090,690円/9 回
①シンポジウム開催に係る経費 ②シンポジウム開催回数	単位当たり コスト	万円	約218	約302	約277	約348	
	計算式	①/②	2,184,000円/1 回	3,021,784円/1 回	2,773,680円/1 回	3,484,000円/1 回	

平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百 万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
		(本省分)		
	諸謝金	1.0	2.0	運輸安全マネジメントに係る人材育成に伴う増
	職員旅費	17.0	21.0	運輸安全マネジメントに係る人材育成に伴う増
	委員等旅費	1.0	1.0	
	公共交通等安全対策調査費	16.0	20.0	運輸安全マネジメントに係る人材育成に伴う増
	電子計算機借料	1.0	1.0	
	(地方運輸局分)			
	職員旅費	3.0	3.0	
	計	39.0	48.0	

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	運輸の安全の確保については、国土交通省の最も重要な責務の一つであり、近年においても重大な事故等が発生しており、国民のニーズ及び優先度は高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めているところ。また支出の内容についても、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者における安全管理体制の構築は大手を中心に進展をしており、成果目標についても概ね順調に推移している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	運輸安全の確保という事業の目的に真に必要な範囲内であり、かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減に努めている。				
	改善の方向性	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、より効果的に制度を推進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	平成25年10月より運輸安全マネジメントの実施の義務づけが中小事業者を含むすべての貸切バス事業者等へ拡大され、新たに運輸安全マネジメントに取り組むこととなる事業者が大幅に増えたところ、これらの事業者に対する制度の普及・啓発をより効率的に行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	民間機関等の活力とノウハウを活用して中小自動車運送事業者に対する運輸安全マネジメントのさらなる浸透・定着を図るため、民間機関等が実施するセミナーを認定する制度を平成25年7月に構築したところであり、今後もこのような官民の連携を強化する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	039	平成24年	044	平成25年	136



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)ビービーシステム			F.(株)パイブドビッツ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの買付借及びシステム移行並びにこれらの	0.7	雑役務費	メール配信サービス利用	0.3
計		0.7	計		0.3
B.(株)オーエムシー			G.敷島印刷(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	2.8	印刷製本費	制度浸透のためのパンフレットの印刷	0.8
計		2.8	計		0.8
C.(株)グリフィン			H.(株)インターリスク総研		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	サポート・サービス料	0.5	雑役務費	調査研究、報告書作成等	0.6
計		0.5	計		0.6
D.(株)グリフィン			I.データファーム(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	運輸安全マネジメント評価データベースシステムの改修	0.9	雑役務費	調査研究、報告書作成等	0.6
計		0.9	計		0.6
E.(株)品質保証総合研究所			J.(株)インターリスク総研		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	研修受講料、テキスト代	0.7	雑役務費	調査研究、報告書作成等	1.0
計		0.7	計		1.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーピーシステム	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	2.8	9	63.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グリフィン	運輸マネジメント評価データベースシステムの保守	0.5	5	26.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グリフィン	運輸安全マネジメント評価データベースシステムの改修	0.9	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)品質保証総合研究所	運輸安全調査官への講習等の実施	0.7	2	60.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パイブドビッツ	メール配信サービスの運用	0.3	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

G.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	制度浸透のためのパンフレットの印刷	0.8	随意契約	-
2	東海電子印刷(株)	運輸安全マネジメント制度説明会用資料の印刷及び送付	0.1	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	自動車事故の保険データから事故件数、重大性等を分類・分析したデータ作成	0.6	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	データファーム(株)	リスク管理手法に係る具体例等を記載した資料の作成	0.6	6	21.3%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

J.

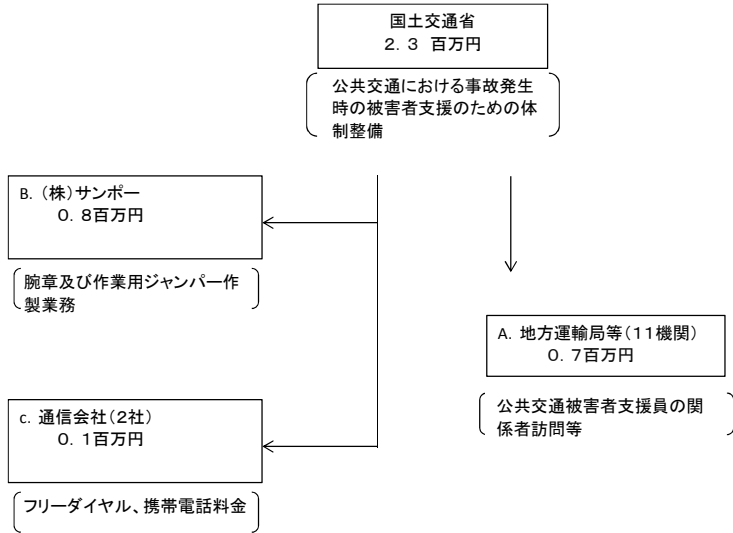
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	「安全管理確認シート」の作成	1	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備	担当部署	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし	担当課室	安心生活政策課	課長 山下 幸男			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条、第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)	関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、本省に常設の窓口を設置 重大な公共交通事故発生時に、上記相談窓口についての周知活動等を実施 公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催 被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施 被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	6	4	4	4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	6	4	4	4	
	執行額	-	1	2	-	-	
執行率(%)	-	16.7%	57.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数)	成果実績	人	-	39	90	-
		目標値	人	-	150	150	150
		達成度	%	-	26.0%	60.0%	-
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体数の数)	成果実績	箇所	-	134	722	-
		目標値	箇所	-	150	150	150
達成度		%	-	89.3%	481.3%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修の開催数	活動実績		-	1	2	-
		当初見込み		-	1	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	年間で公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等訪問にかかった費用の合計/公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等の数	単位当たりコスト	(円/団体)	-	4,404	928	-
		計算式	(円/団体)	-	(590,090円/134団体)	(669,900円/722団体)	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(本省分)						
	諸謝金	0.3	0.3				
	職員旅費	0.7	0.8				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	公共交通等安全対策調査費	0.7	0.5				
	(地方運輸局分)						
	諸謝金	-	0.3				
	職員旅費	1.0	0.9				
	委員等旅費	-	0.4				
公共交通等安全対策調査費	0.8	0.8					
計	3.6	4.1					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取組を行うことが明示されている。また、安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方運輸局等執行分においては、本省で必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。国土交通本省の執行においては、被害者支援業務に真に必要なものに限定し支出を行っており、適切に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。活動実績は、連携団体数の平成27年度目標の約5倍となっており、目標を前倒して達成しているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。平成25年度においては、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインの策定にかかる説明会等を効率的に実施した。				
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の内容	公共交通事故被害者の支援については、被害者等のニーズを踏まえ、支援員の教育訓練や関係機関等とのネットワークの構築、公共交通事業者が作成する被害者等支援計画の策定をより効率的・効果的に進めるよう改善すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	被害者等のニーズを踏まえ、関係機関等とのネットワーク構築の拡大、被害者支援計画の策定促進等に向けて、より効果的な取り組みを行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-2005	平成24年	1003	平成25年	137	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

諸謝金
0.1 百万円

職員旅費
0.5 百万円

委員等旅費
0.1 百万円

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0.2	-	-
2	東北運輸局		0.1	-	-
3	四国運輸局		0.08	-	-
4	中国運輸局		0.08	-	-
5	沖縄総合事務局		0.05	-	-
6	北海道運輸局		0.05	-	-
7	北陸信越運輸局		0.04	-	-
8	関東運輸局		0.03	-	-
9	近畿運輸局		0.03	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンポー	腕章及び作業用ジャンパー作製業務	0.8	2	-

C.通信会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	フリーダイヤル料金等	0.06	-	-
2	KDDI(株)	携帯電話料金	0.03	-	-

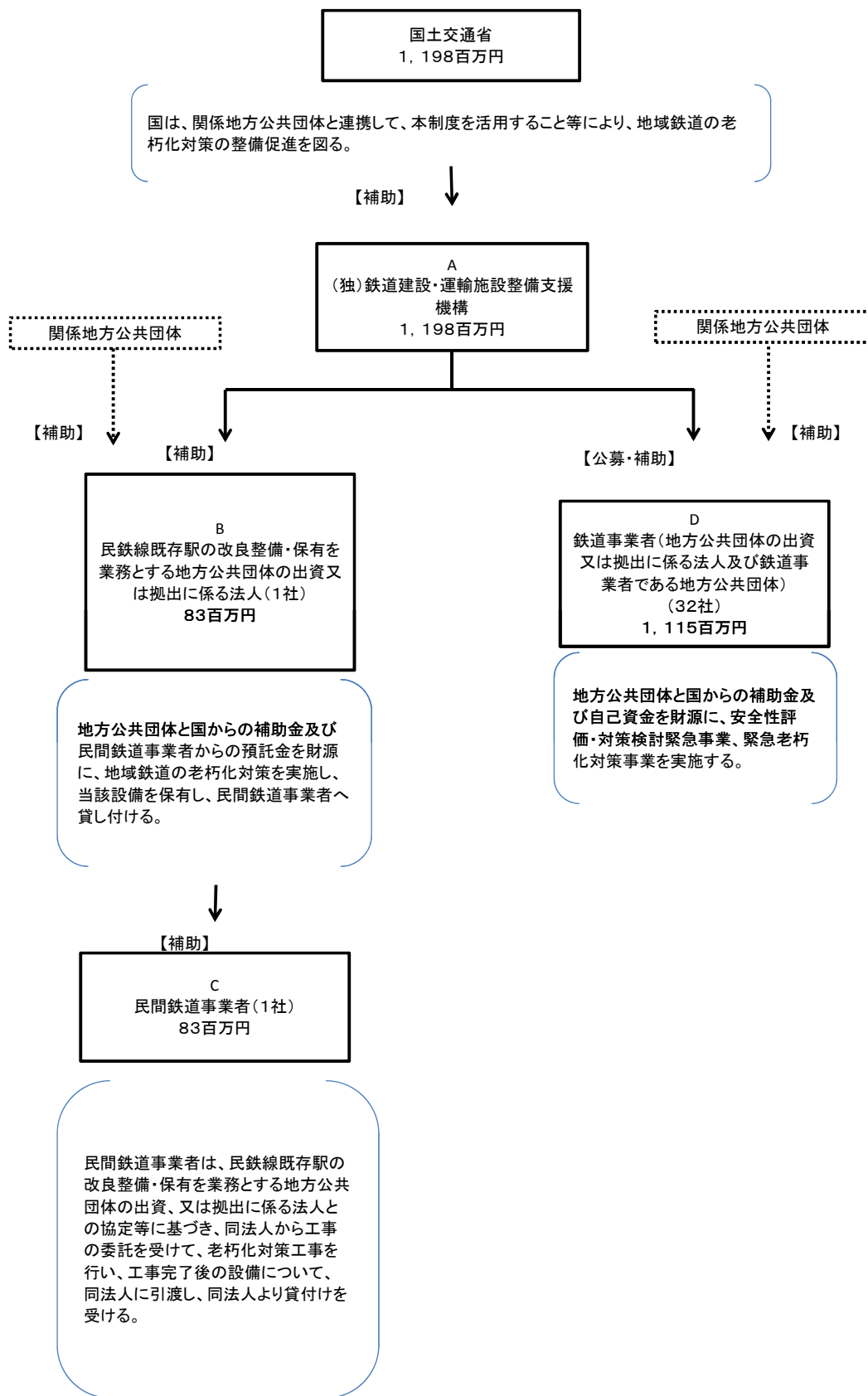
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	施設課 鉄道事業課		課長 江口 秀二 課長 大石栄一郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	防災基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	<p>【鉄道施設老朽化対策事業】 近年社会資本ストックの急速な老朽化が指摘されており、鉄道においても開業後70年以上を経過した路線が多数存在し、橋りょうやトンネルなど規模が大きい施設については、適切な改良が進んでいないことが懸念されていることから、地域鉄道の老朽化対策の整備促進を図ることを目的とする。</p> <p>【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 資金力に一定の限界がある中小鉄道事業者については、加速する老朽化への対策が喫緊の課題となっていることから、老朽化施設の更新を緊急的かつ抜本的に行うことを可能とさせることを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>【鉄道施設老朽化対策事業】 地域鉄道の橋りょう、トンネル等であって、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の定める耐用年数を超えて使用しており、老朽化の程度が著しいと認められる施設の補強・改良を行う事業を対象に、補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。</p> <p>【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 中小鉄軌道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の鉄道施設の健全度評価または補修・補強等による対策方法の検討を行う事業(安全性評価・対策検討緊急事業)や、耐用年数を超えて使用しているか、「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設の補強・改良を行う事業(緊急老朽化対策事業)を対象に、事業者の経営状況に応じて補助対象事業費の1/3もしくは2/5(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	83	83	83	83	4,859		
		補正予算	-	1,424	-	-	-		
		前年度から繰越し	307	-	1,190	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,190	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		390	317	1,273	83	-		
	執行額		266	83	1,198	-	-		
執行率(%)		68%	26%	94%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	地域鉄道の老朽化対策は施設の状況により適切な時期に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	当該補助金を活用した事業を実施する箇所数			活動実績	箇所	14	2	33	-
				当初見込み	箇所	14	34	33	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 当該補助金を活用した事業を実施した箇所数			単位当たり コスト	箇所	19	42	36	83
				計算式	/	266/14	83/2	1,198/33	83/1
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設老朽化対策	83.0	83.0	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」4,776百万円 対象設備拡充のため					
	安全輸送施設整備対策		4,776.0						
計	83	4,859							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域鉄道の橋りょうやトンネルなど大規模施設の老朽化が懸念されているが、地域鉄道事業者のみでは大規模施設の老朽化対策を実施することは困難であるため、国が費用の一部を負担することにより、整備促進が図られる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。不用については「地方自治体からの協調補助が得られなかった」等の理由によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	老朽化対策に係る費用の一部を国が補助することにより、老朽化対策の推進に寄与することから実効性の高い手段である。補正予算により実施箇所数が大幅に増えた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。				
	改善の方向性	不用額の発生を踏まえ、補助要望調査を定期的に行うなど、実施対象事業者の増加に努めている。また、補正予算により従来よりも補助対象施設や補助率を拡充することで、事業者のニーズにより合った事業体系を構築している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	25年度に作成した施設の点検状況データベースを活用して成果指標を設定する等、本事業の効果の検証に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成25年度に作成した施設の点検状況データベースを活用し、成果指標の設定に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0256	平成24年	0264	平成25年	0138

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	1,198			
計		1,198	計		0
B.伊豆東海岸鉄道整備(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
C.伊豆急行(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
D.鹿島臨海鉄道(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)	136			
調査費	老朽化施設の健全度評価と対策工法の検討	4			
計		140	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	1,198	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆東海岸鉄道整備(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆急行(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島臨海鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	140	—	—
2	しなの鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	115	—	—
3	阿武隈急行(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	107	—	—
4	北近畿タンゴ鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	77	—	—
5	秋田内陸縦貫鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	67	—	—
6	北総鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	60	—	—
7	IGRいわて銀河鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	56	—	—
8	長良川鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	55	—	—
9	天竜浜名湖鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	53	—	—
10	肥薩おれんじ鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう・トンネル改修等)等	45	—	—

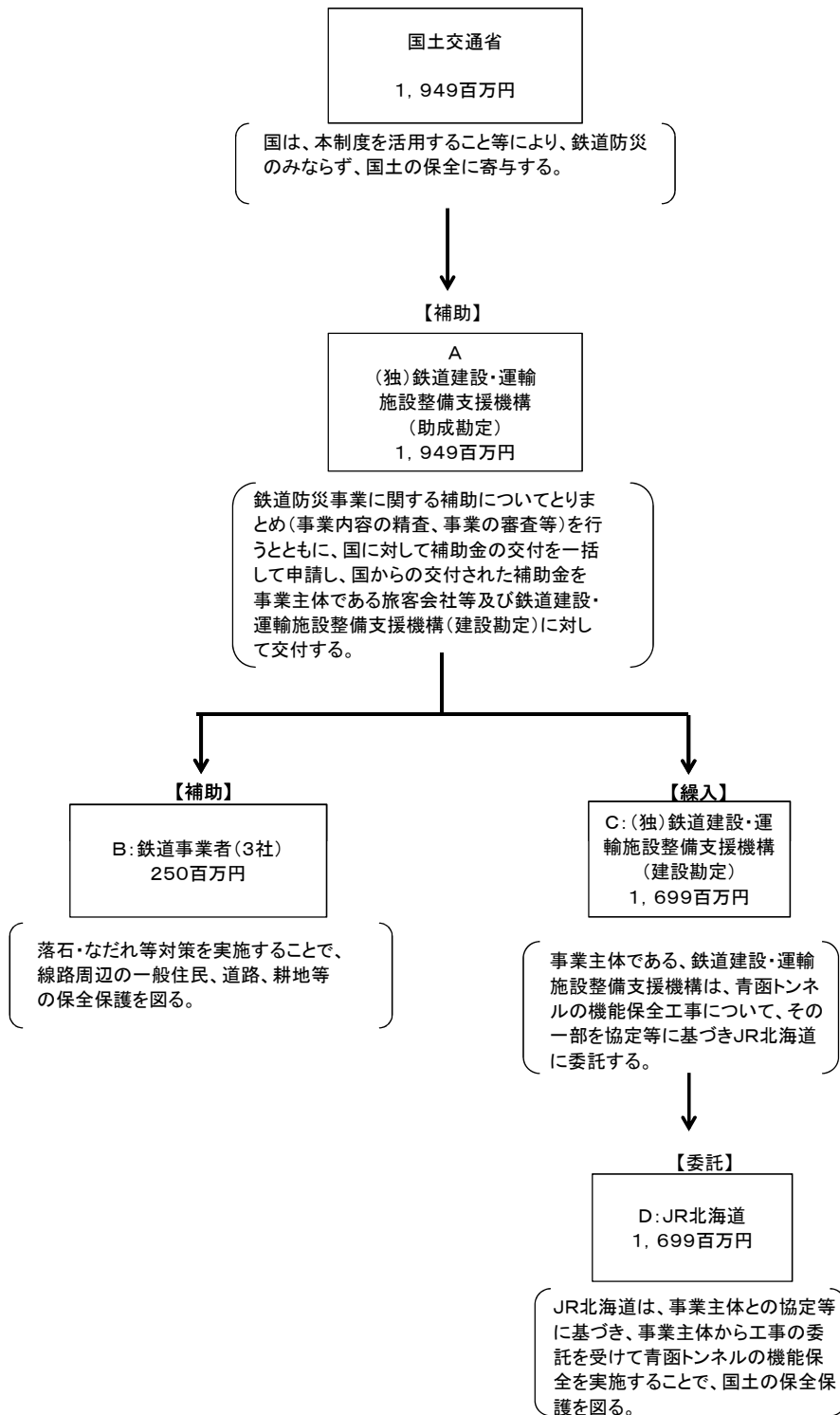
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～終了(予定)なし(一般防災) 平成11年度～終了(予定)なし(青函)		担当課室	施設課 鉄道防災対策室		室長 桐生周二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	411	411	1,059	1,119	1,875	
		前年度から繰越し	-	400	218			
		翌年度へ繰越し	-	-	1,190	488		
		予備費等	-	▲ 1,166	▲ 488			
		計	411	549	1,979	1,607	1,875	
	執行額	410	547	1,949				
	執行率(%)	100%	100%	98%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事が完了した箇所数	成果実績	箇所	153	176	203		
		目標値	箇所	300	300	300	300	
		達成度	%	51%	59%	68%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	25	23	27	-	
		当初見込み	箇所	22	20	27	24	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	一般防災工事の執行額 ÷ 一般防災工事の施工箇所数	単位当たり コスト		8	9	9	11	
		計算式	/	199/25	199/23	250/27	255/24	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	一般防災工事	255	255	変電所施設等の多額な費用を要する設備の改修が必要となったため。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,620百万円				
	青函トンネル機能保全工事	864	1,620					
計	1,119	1,875						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	一般防災事業については鉄道事業者が実施しているが、公共事業で実施している治山事業、治水事業に相当するものであること、また、青函トンネル機能保全については、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である青函トンネルは国土の一部であり、保全を要するものであることから、国の補助事業で実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の執行にあたり、機構及び鉄道事業者における契約手続きの競争性を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業は、一般住民、道路、耕地等の保全保護に資するとともに、鉄道施設の防災にも資するため、国が補助することにより、事業が一層推進される実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他府省が実施する事業とは、実施区域や実施内容により適切に役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	実施計画の説明や、額の確定の際に、事業者に契約手続きの方法の確認をしているが、今後もこれを継続し、工事費削減に努める。				
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	一般防災工事に係る実施箇所の優先付けや青函トンネル機能保全工事の今後の見通し等について、より一層の透明性の確保を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	一般防災事業は従来より、計画箇所の選定理由と優先順位の根拠を明らかにした上で事業採択を行っているところであるが、チーム所見を踏まえ、更なる明確化を図る。 青函トンネル事業については、チーム所見を踏まえ、更新する機器類の優先順位の根拠を示し、予算の重点化・透明性の確保を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0257	平成24年	0265	平成25年	0139	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	一般防災及び青函トンネル機能保全工事施工費	1,892			
附帯工事費	附帯工事施工費	37			
管理費	管理費	20			
計		1,949	計		0
B.JR九州			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	一般防災工事施工費	96			
計		96	計		0
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,642			
附帯工事費	附帯工事施工費	37			
管理費	管理費	20			
計		1,699	計		0
D.JR北海道			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,642			
計		1,642	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	補助対象事業に対する助成	1,949	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州旅客鉄道(株)	一般防災工事	96	—	—
2	北海道旅客鉄道(株)	一般防災工事	84	—	—
3	四国旅客鉄道(株)	一般防災工事	70	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	青函トンネル機能保全工事	1,699	—	—

D.

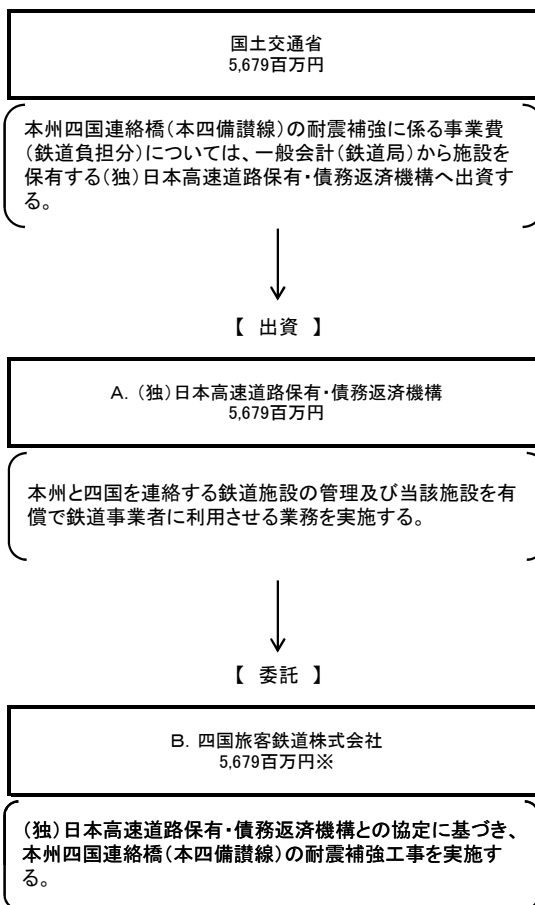
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道旅客鉄道	青函トンネル機能保全工事	1,642	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度(予定)		担当課室	鉄道事業課		鉄道事業課長 大石 英一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策 (平成25年1月11日閣議決定) 好循環実現のための経済対策 (平成25年12月5日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、同橋の耐震補強を着実に実施し、想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本州四国連絡橋(本四備讃線)を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う橋脚補強、上部工補強、落橋防止対策等の耐震補強工事に要する費用として、同機構に出資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	750	5,679	3,301	100	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	750	5,679	3,301	-	
	執行額	-	750	5,679	-	-		
	執行率(%)	-	100	100	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	耐震補強事業についての成果を、定量的な成果目標をもって設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
	定性的な成果目標として、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努める。		目標値	-	-	-	-	完了
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	耐震補強事業についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。		活動実績	-	-	-	-	-
	定性的な活動指標として、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努める。		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	出資金	3,301	100	本事業については、既に、平成26年度までの工事契約に必要な事業費分約97億円を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金として予算措置しているところ。				
				平成27年度要求については、平成28年度に工事を実施するために必要な設計に要する費用として、同機構への出資金1億円を要求するもの。				
	計	3,301	100					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本州四国連絡橋(本四備讃線)は、利用者が多く(旅客利用者数約2万人/日)、大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。 ・また、今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されており、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれているため、事業による効果が顕在化する可能性が高く、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができると想定される。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本州四国連絡橋(本四備讃線)に係る資本的支出については、国鉄改革時において、同連絡橋を利用する鉄道事業者には負担能力がないとされている。このため、同連絡橋の耐震補強事業については、(独)高速道路保有・債務返済機構に対して出資する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、想定される南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた橋脚補強や落橋防止対策などの耐震補強工事を今後も計画的に実施する必要がある。				
	改善の方向性	平成25年度の外部有識者の所見も踏まえて、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	耐震補強事業として重要な事業ではあるが、完了年度である32年度までの効果実績がわかる成果指標の設定等も含め、その効果の検証に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めるとともに、所見を踏まえ、成果指標の設定等に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	140

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※

平成26年2月26日に国から(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対し出資金5,679百万円の交付を行った。同機構から四国旅客鉄道株式会社への支払いは、平成26年度以降に実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	5,679			
計		5,679	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	5,679			
計		5,679	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	5,679	—	—

B.

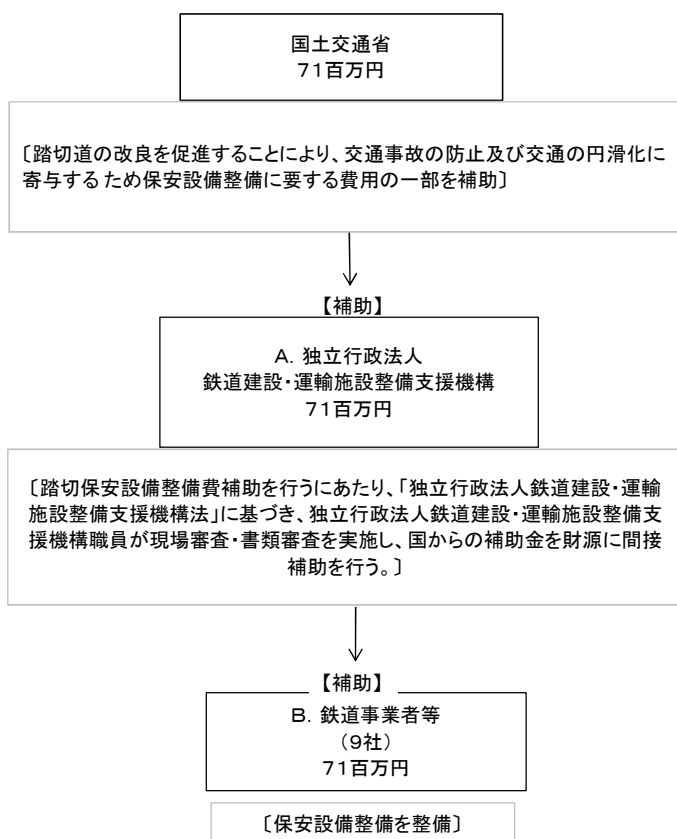
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国旅客鉄道株式会社	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	5,679	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	踏切保安設備整備費補助金		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度～終了(予定)なし		担当課室	施設課		課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	踏切道改良促進法 第8条		関係する計画、通知等	交通安全基本計画 (平成23年3月31日 中央交通安全対策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	踏切道改良促進法に基づく、踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置及び高規格化保安設備の整備について、鉄道事業者が負担する事業費の一部を国(1/2又は1/3)及び地方公共団体(1/3)が補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	149	107	107	107	107	
		補正予算	0	0	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	107	107	107	107	107		
	執行額	108	72	71				
執行率(%)	72.4	67.2	66.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年	24年	25年	目標値(27年)
	成果実績		踏切事故件数		323	302	293	
	目標値				-	-	-	280
	達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		踏切保安設備の整備箇所数	箇所	15	12	16	-
	当初見込み				-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト		執行額/整備箇所数		7	6	4	-
	計算式		/		108/15	72/12	71/16	-
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	踏切保安設備整備費	107	107					
	計	107	107					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	踏切事故は鉄道の運転事故全体の約36%にあたり、また、踏切事故による死者は運転事故による死者の41%を占めていることから、踏切の事故防止は鉄道の安全上、極めて重要となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	踏切道改良促進法に基づき指定した踏切道に限定しているため。 (不用率の理由) 踏切道改良促進法に基づき指定しており、年度ごとに指定数及び事業者の工事件数に差異があるため、年度によって、不用率が大きい場合がある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	踏切遮断機等の踏切保安設備の整備等により、踏切事故件数は年々減少している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	踏切事故件数については、年々、減少傾向にあり、事業効果は上がっている。また、踏切事故防止効果が高く、国が支援すべきと考えられる踏切を踏切道改良促進法施行規則の指定基準(第5条～第8条)に基づき、整備箇所を厳選して事業を実施している。				
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。把握・精査した内容を基に、指定すべき踏切道を抽出することで指定数の増進をはかり、また、指定された踏切道について、計画的に工事着手するよう指導することにより、不用率の縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率が低いので、不用が生じている理由を分析しつつ、計画的に執行すること等により、執行率の向上を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、不用が生じている理由を分析して事業を実施することとし、関係各所に事業を計画的に実施するよう指示を行うこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	261	平成24年	269	平成25年	141

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	踏切保安設備	71			
計		71	計		0
B.(代表例)山陽電気鉄道株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	踏切保安設備	21			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金の交付	71	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山陽電気鉄道株式会社	踏切保安設備整備	21	-	-
2	東京急行電鉄株式会社	踏切保安設備整備	17	-	-
3	上毛電気鉄道株式会社	踏切保安設備整備	6	-	-
4	新京成電鉄株式会社	踏切保安設備整備	5	-	-
5	秩父鉄道株式会社	踏切保安設備整備	5	-	-
6	島原鉄道株式会社	踏切保安設備整備	5	-	-
7	名古屋鉄道株式会社	踏切保安設備整備	4	-	-
8	九州旅客鉄道株式会社	踏切保安設備整備	4	-	-
9	伊豆箱根鉄道株式会社	踏切保安設備整備	4	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術基準等		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし		担当課室	技術企画課		潮崎 俊也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令(具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。主な調査研究内容として、 ①鉄道のトンネルの設計方法や老朽化した構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両挙動の分析、鉄道の磁界に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④海外の鉄道の技術基準に関する調査研究 等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	141	147	146	145	147	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	141	147	146	145		
	執行額	131	138	134				
	執行率(%)	93%	94%	92%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績 目標値 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数			人	0	0	0	0
				人	0	0	0	0
				%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査件数等			件	16	16	15	—
				件	16	16	16	16
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究実績額(百万円) ÷ 調査件数(件)			百万円/件	8.2	8.6	8.9	8.8
				/	131/16	138/16	134/15	140/16
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	鉄道技術基準整備のための調査研究	135	134	鉄道技術基準整備のための調査研究について、1件あたりのコスト削減による減。 鉄道施設保安対策費について、新幹線新規開業に向けた検査旅費等の増。				
	鉄道施設保安対策費	11	14					
計	145	147						

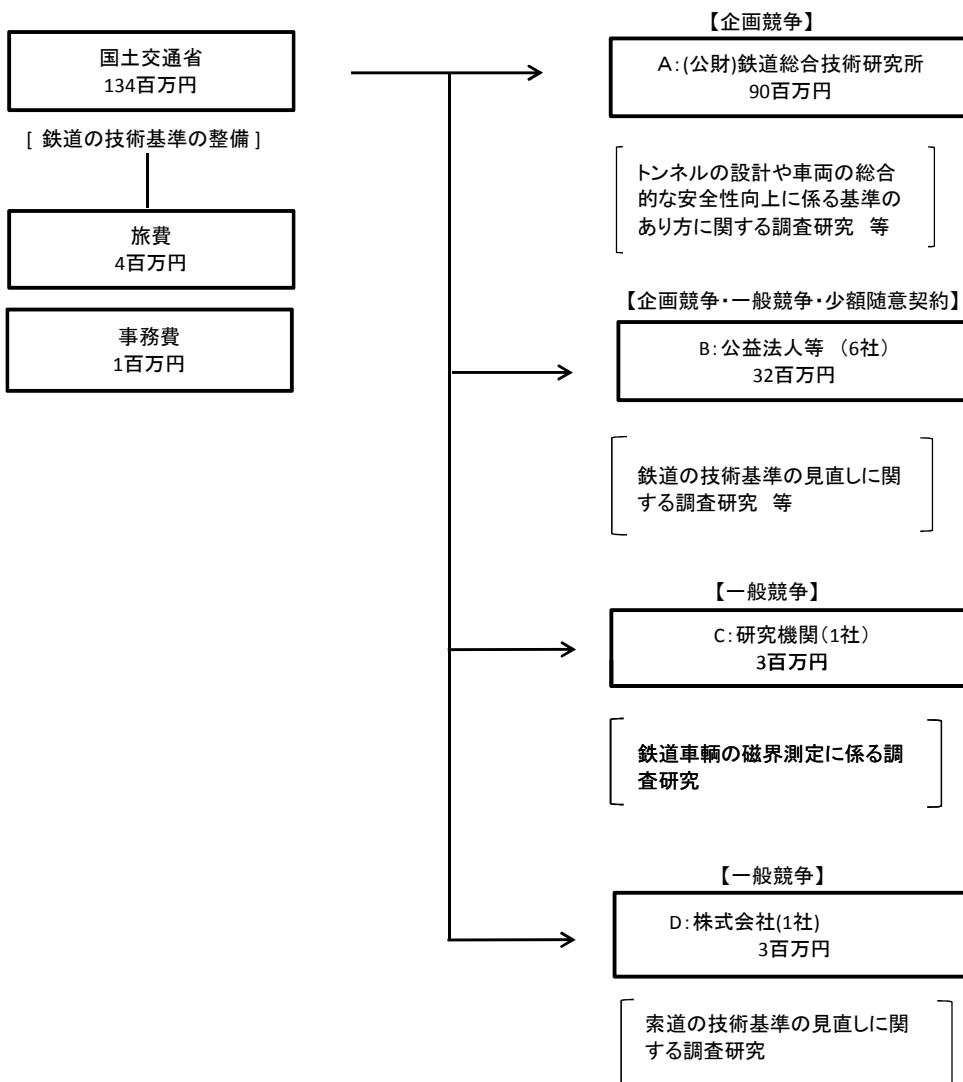
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要で、国が行うべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性は確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施しております。		
	改善の方向性	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、発注案件に占める一般競争による発注方式の件数の割合を増加し、更なるコスト削減を図った。		
外部有識者の所見				
<p>鉄道技術基準を調査研究する事業は国の重要な事業として評価できる。事業レビューにおいては、その活動指数が調査件数であると、「調査のための」調査と「本当に必要な」調査の区別がつかなくなる。成果指標である死亡者数についても、その結果が全て調査研究に帰するとは言い難いと思われる。調査研究をどのように評価するのかその評価軸が何であるべきかに立ち返って、輸送の安全確保に向けて調査研究がどのように役立つのかを考えると良いのではないかと。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	外部有識者の所見も踏まえて、成果指標、活動指標の見直し等も含め、調査研究が成果目標の達成に必要なことの説明に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	鉄道技術基準整備のための調査研究について、成果指標に対して更なる鉄軌道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高い調査研究を精査して優先度を図るとともに、各調査研究毎に必要な事項を限定して1件数あたりのコストを削減した。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	0268	平成24年	0275	平成25年	0142
-------	------	-------	------	-------	------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	トンネルの設計に関する調査研究	30			
計		30	計		0
B.代表例((公社)日本交通計画協会)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	海外先進国における鉄軌道のハイブリッド車両に係る法規制等のあり方等に関する調査研究	10			
計		10	計		0
C.(独)交通安全環境研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	鉄道車両の磁界測定に係る調査研究	3			
計		3	計		0
D.(株)環境風土テクノ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	索道に関する技術上の基準を定める省令第8条等に関する調査検討	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	トンネルの設計に関する調査研究	30	1	-
2	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道構造物(鋼橋りょう)の戦略的な維持管理に関する調査研究	24	1	-
3	(公財)鉄道総合技術研究所	諸外国におけるCBTCの基準等に関する調査	12	1	-
4	(公財)鉄道総合技術研究所	車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究	12	1	-
5	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道車両内磁界の評価に関する調査研究	8	1	-
6	(公財)鉄道総合技術研究所	我が国鉄道技術の国際標準化を推進するための諸外国との連携方策の検討	4	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本交通計画協会	海外先進国における鉄軌道のハイブリッド車両に係る法規制等のあり方等に関する調査研究	10	2	94%
2	(一社)日本鉄道施設協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第87条(施設及び車両の保全)等に関する調査検討	5	1	94%
3	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第81条(車両の附属装置)等に関する調査検討	5	1	97%
4	(一社)日本電気技術協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第50条(電気機器、配電盤等の施設)等に関する調査検討	5	1	99%
5	(一社)日本鉄道運転協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第108条(列車の危難防止)等に関する調査検討	3	1	90%
6	(一社)日本鋼索交通協会	索道施設に関する技術上の技術を定める省令等の運用上の課題等に関する検証	3	1	-
7	(一社)日本電気技術協会	鉄道関連JIS規格の英語翻訳	1	少額随意	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	鉄道車両の磁界測定に係る調査研究	3	1	77%

D.

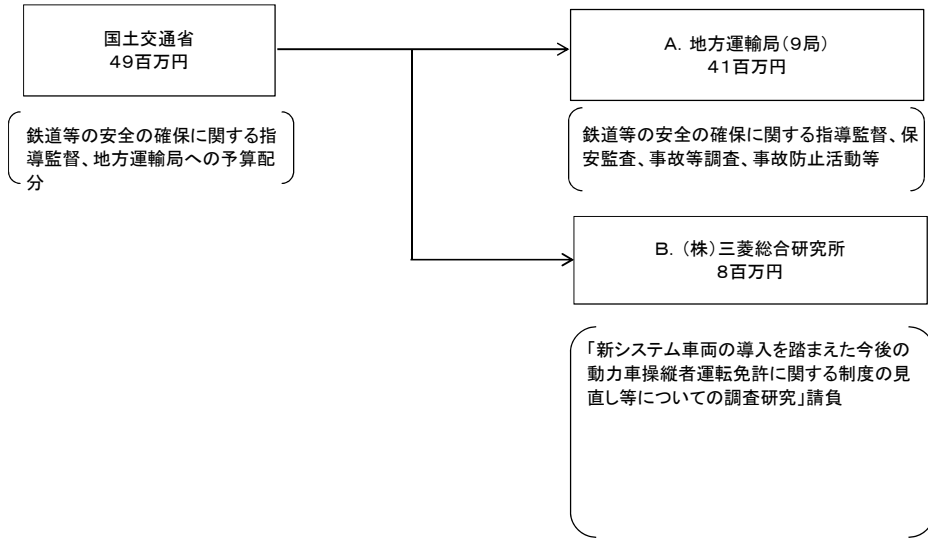
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境風土テクノ	索道に関する技術上の基準を定める省令第8条等に関する調査検討	3	2	88%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道安全対策等		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし		担当課室	安全監理官		監理官 村田 義明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条		関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故により295人が死亡している(平成24年度)。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取組が適切であるか等について保安監査を実施するほか、鉄道の保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	63	62	61	63	66	
	執行額	44	46	49	—	—		
	執行率(%)	70	74	80	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)			人	0	0	0	—
				目標値	人	0	0	0
				達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	保安監査の実施回数			回	62	63	66	—
				当初見込み	回	68	63	65
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	保安連絡会議の開催回数			回	13	13	13	—
				当初見込み	回	13	13	13
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①保安監査に係る旅費/実施回数 ②保安連絡会議に係る旅費/実施回数			万円	①37 ②1.9	①39 ②1.5	①63 ②0.6	①— ②—
				計算式	万円/回	①23百万円/62回 ②25万円/13回	①24百万円/62回 ②19万円/13回	①42百万円/66回 ②8万円/13回
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(本省)	0.3	0.3	旅費や調査費については優先度を考慮しコスト削減を図ったものの、JR北海道に対する常設監査体制に基づく監査(平成26年1月から5年間にわたり実施中)や、JR北海道問題を踏まえた監査の実施方法の見直しにより、監査関係予算の充実が必要ことから、全体としては増額した。				
	調査費(本省)	9.6	9.0					
	諸謝金(本省)	0.2	0.1					
	職員旅費(地方)	38.7	40.4					
	調査費(地方)	12.7	14.7					
	諸謝金(地方)	0.6	0.6					
	委員等旅費(地方)	1.0	0.9					
計	63.1	66.0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鉄道の保安度向上に資する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保し効率的に事業を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	得られた成果は、鉄道事業者に周知し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・ 改善結果	点検結果	本事業については、鉄道の安全対策において必要であることは明白であり、保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正(適切)に実施している。 また、過去においては委託調査を企画競争から一般競争入札へと変更するなどの改善を図っており、25年度も一般競争入札により調査を委託している。				
	改善の 方向性	今後も引き続き効率的な庁費・旅費等の執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
鉄道安全対策は国が行う事業として重要である。限られた予算の中で、保安監査実施回数や保安連絡会議の開催回数等が適当であることが分かる成果・活動指標を見出ししていくことが望まれる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な 事業全体の 改善	外部有識者の所見も踏まえて、成果指標、活動指標の見直し等も含め、効果の検証に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	JR北海道における一連のトラブルを踏まえ、保安監査の実施方法の見直し等の検討を進めており、効果の検証を踏まえ、事業者毎の実情に応じた効率的な監査の実施を進める。保安連絡会議についても、鉄軌道事業者との間で運転事故情報の交換や再発防止策対策に関する討議等を行うことは、輸送の安全確保の観点から必要不可欠であるため、今後も継続して必要な回数を実施する。 一方で、他の旅費や調査費については優先度を考慮しコスト削減を図ることで、限られた予算の中で、メリハリの効いた要求とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0269	平成24年	0276	平成25年	0143

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	6			
計		6	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「新システム車両の導入を踏まえた今後の動力車操縦者運転免許に関する制度の見直し等についての調査研究」請負	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	6	—	—
2	北陸信越運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	6	—	—
3	関東運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
4	東北運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
5	中部運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	—	—
6	近畿運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	—	—
7	中国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
8	四国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
9	九州運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	新システム車両の導入を踏まえた今後の動力車操縦者運転免許に関する制度の見直し等についての調査研究	8	2	80

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の耐震対策)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了(予定)なし		担当課室	施設課		施設課長	江口 秀二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画・防災基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央防災会議における防災基本計画(H17)の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え、主要なターミナル駅について耐震補強の緊急の実施を図る。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震に備え、これらの地震において強い揺れが想定される地域において列車の安全運行を図るとともに、避難活動や緊急支援物資の輸送、復旧活動等を支える緊急輸送道路等への影響を防ぐため、緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋の耐震対策の更なる進捗を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震において強い揺れが想定される地域における、緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の橋りょう・高架橋・乗降客1日1万人以上の駅(地平駅を除く)及び片道断面輸送量1日1万人以上の路線であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上の路線又は空港アクセス線の高架橋等の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	812	391	1,836	1,960	3,009	
		前年度から繰越し	-	1,360	202			
		翌年度へ繰越し	-	51	1,669	1,361		
		予備費等	▲ 51	▲ 1,669	▲ 1,361			
		計	-	-	-			
	執行額	761	133	2,346	3,321	3,009		
執行率(%)	276	62	1,661					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	主要なターミナル駅の耐震化率	成果実績	%	89%	90%	調査中		
		目標値	%	100%	100%	100%	100%	
		達成度	%	89%	90%	調査中		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数	活動実績	駅	10	8	12	—	
		当初見込み	駅	13	13	20	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷駅数	単位当たりコスト	駅	28	8	138	268	
		計算式	/	276/10	62/8	1,661/12	3,321/12	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	耐震補強工事費等(柱補強等)	1,960	3,029	平成25年度に制定された「特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令」の目標期限は平成29年度であるところ、鉄道事業者の耐震対策が最盛期を迎え、事業箇所が増加したため。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」20百万円				
	計	1,960	3,009					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>大規模地震が発生した場合、不特定多数の帰宅困難者や負傷者の発生が予想されている。発災時において、主要ターミナル駅は帰宅困難者の収容や負傷者の応急対応・情報発信拠点となる可能性があり、緊急輸送道路等は避難活動及び復旧活動を支えるため、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する構りよう・高架橋の耐震対策を緊急的に実施する必要があるため、優先度が高く、国民のニーズに応えるものとなっている。</p> <p>また、耐震対策には多額の費用を要するため、鉄道事業者のみで早期に耐震補強を進めることは困難であるため、国が費用の一部を補助することにより耐震補強の一層の進捗を図る必要がある。</p> <p>なお、主要ターミナル駅については、平成27年度末に耐震化率概ね100%を目標に掲げている。</p>		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。				
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。また、事業の進捗状況をこまめに把握し、不用の縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率が改善されてきているものの、高い水準にあるとは言えないため、不用が生じている理由を分析した上で、さらなる執行率の向上に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チーム所見を踏まえ、事業箇所の選定にあたり、関係者との調整状況等を確認し、執行見込みの高い箇所に優先的に予算を配分する等、執行率の向上に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0257	平成24年	0265	平成25年	0139

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,661百万円

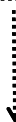
国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋における耐震補強事業の促進を図る。

【補助】



関係地方公共団体

【補助】



A
鉄道事業者(17社)
1,661百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋における耐震補強事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京急行電鉄(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	383			
計		383	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京急行電鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	383	—	—
2	小田急電鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	304	—	—
3	京成電鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	295	—	—
4	近畿日本鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	241	—	—
5	京浜急行電鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	103	—	—
6	東武鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	100	—	—
7	九州旅客鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	91	—	—
8	北総鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	61	—	—
9	南海電気鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	37	—	—
10	京阪電気鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	22	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業 (鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし		担当課室	施設課		施設課長	江口 秀二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道事業者の多数が開業後70年以上経過しており、橋りょうやトンネルなどの構造物の平均年齢が耐用年数を超える状況にあることから、今後、鉄道施設の維持管理コストが増大することが見込まれる。 このため、施設の長寿命化に資する改良に対する支援を行うことで、厳しい経営状況にある地方の鉄道事業者の施設のライフサイクルコスト低減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の土木施設で、耐用年数を超えて使用しているか、「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設に対して長寿命化に資する補強・改良を行う事業を対象に、事業者の経営状況に応じて補助対象事業費の1/3もしくは2/5(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	202	202	
		前年度から繰越し	-	-	853	853		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 853			
		予備費等	-	-	-			
		計	-	-	0	1,055		
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	鉄道の安全運行を確保する (鉄道施設の長寿命化施策は施設の状況により適切な時期に実施するものであり、定量的な指標を示すことが困難なため、定性的な指標を記載)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	長寿命化に資する施設の改良を実施している事業者数		活動実績	事業者	-	-	4	-
			当初見込み	事業者	-	-	4	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷事業者数		単位当たりコスト	執行額 / 事業者数	-	-	-	251
			計算式	/	-	-	-	1,055/5
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進	202	202					
	計	202	202					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方鉄道の橋りょうやトンネルなどの構造物の老朽化が懸念されており、今後、施設の維持管理コストが増大することが見込まれるが、国が長寿命化に資する施設の改良に対して、その費用の一部を負担することにより、ライフサイクルコストの低減が図られ、公共交通機関の機能維持・発展に繋がる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	施設の長寿命化に資する改良に要する費用の一部を国が補助することにより、安全性の向上に寄与することから実効性の高い手段である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	鉄道施設総合安全対策事業で実施している老朽化対策は、トンネル、橋りょう等施設の大規模な改良を支援するもので、その改良が複数年にわたるような事業を対象としているが、当該事業は大規模な改良には至らないものの、単なる施設の補修ではなく、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を目的とした改良に対して支援するものである。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	138	鉄道施設総合安全対策事業	国土交通省鉄道局			
点検・改善結果	点検結果	地方鉄道の橋りょうやトンネルなどの構造物の老朽化が懸念されており、今後、施設の維持管理コストが増大することが見込まれるが、本事業は国が長寿命化に資する施設の改良に対して、その費用の一部を負担することにより、ライフサイクルコストの低減を図るもので、公共交通機関の機能維持・発展に繋がることから、国が実施すべき事業である。				
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。				
外部有識者の所見						
成果指標として、本事業によって施設ライフサイクルコストがどれだけ低減したのを見ることが望ましいと思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見も踏まえて、成果指標の設定等を含め、その効果の検証に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部有識者の所見を踏まえて、成果指標の設定に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-27

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、地方の鉄道事業者の施設の長寿命化に資する改良に対して支援を行い、事業者の維持管理コストの低減を図る。

【補助】



関係地方公共団体

【補助】



A
鉄道事業者

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、施設の長寿命化に資する改良事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

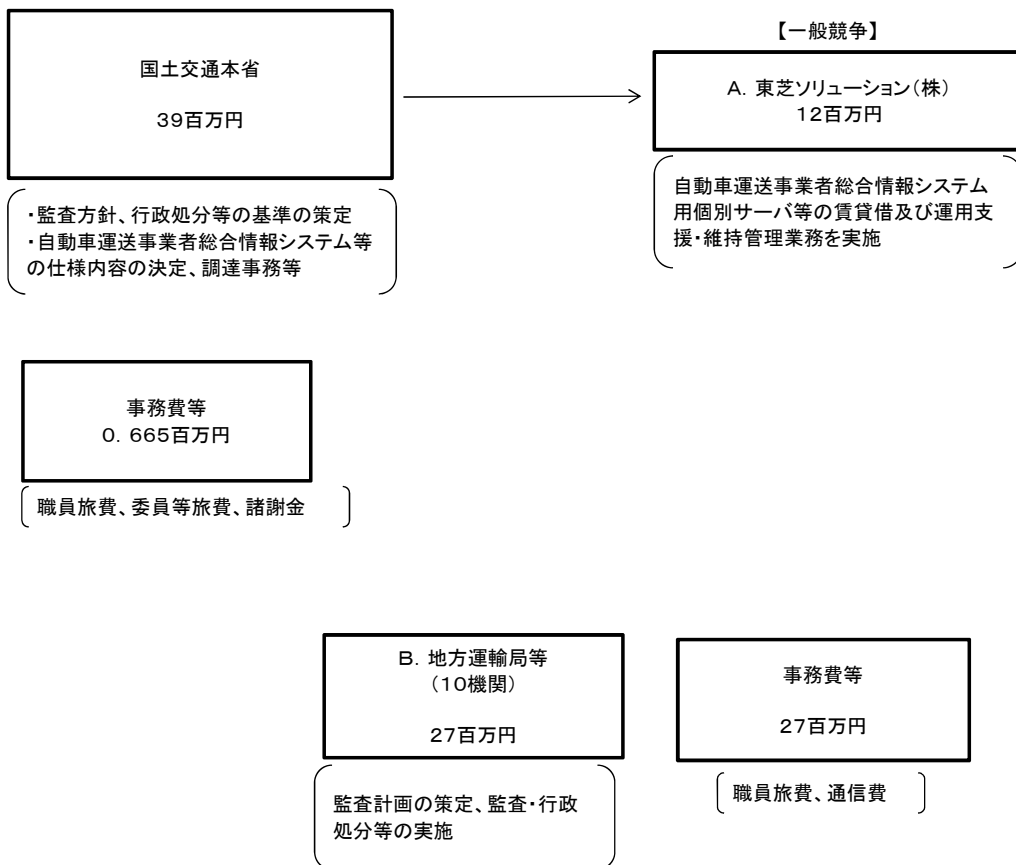
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし		担当課室	安全政策課		課長 小林 豊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者情報、運行管理者・整備管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通知情報等を一体的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的かつ効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	64	111	44	49	51	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	64	111	44	49	51	
	執行額	52	100	39				
執行率(%)	81.3%	90.0%	89.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)		成果実績	人	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①434 ②42,425 ③126	
			目標値		①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①250 ②30,000 ③0
			達成度	%	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	①59 ②100 ③56	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①自動車運送事業者に対する監査実施件数 ②自動車運送事業者に対する行政処分等件数		活動実績	件	①13,675 ②3,372	①15,513 ②2,864	①15,975 ②2,537	-
			当初見込み		(①13,688)	(①13,913)	(①16,103)	(①16,450)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	自動車運送事業者監査実施経費÷監査実施件数		単位当たりコスト	千円	3.83	6.466	2.45	2.969
			計算式	/	52百万円 /13,675件	100百万円 /15,513件	39百万円 /15,975件	49百万円 /16,450件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	31	33	自動車運送事業者に対する監査の充実、体制の強化を図るための増額				
	情報処理業務庁費	5	5					
	電子計算機借料	8	8					
	公共交通等安全対策調査費	6	6					
計	49	51						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律の基準で監査等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考えられる。なお、事故件数も減少しており、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っている。一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実効性は高いと考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。				
	改善の方向性	引き続き、効率的、効果的な監査等の実施に努めて参りたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	平成24年4月の関越道における高速ツアーバス事故を受け、システムを活用した効果的かつ効率的な監査を実施するとともに、処分基準の強化等により悪質事業者の排除に寄与しているところである。今後、当該システムを最大限活用するとともに、街頭監査などの実施により効果的かつ効率的な監査の実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを最大限活用し、効果的かつ効率的に監査を実施する。					
備考						
支出先10社リストAについては、平成24年度に入札等を行ったものである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0284	平成24年	0292	平成25年	0150

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東芝ソリューション株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	サーバの賃貸借	7			
役務費	サーバの保守・運用	4			
計		12	計		0
B.関東運輸局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	監査等旅費	5.4			
通信費	郵送費等	0.1			
計		5.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用	12	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	5.5	—	—
2	九州運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	3.7	—	—
3	中部運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	3.7	—	—
4	東北運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	3.2	—	—
5	近畿運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.6	—	—
6	中国運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.3	—	—
7	北海道運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.8	—	—
8	北陸信越運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.8	—	—
9	四国運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.6	—	—
10	神戸運輸監理部	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	0.5	—	—

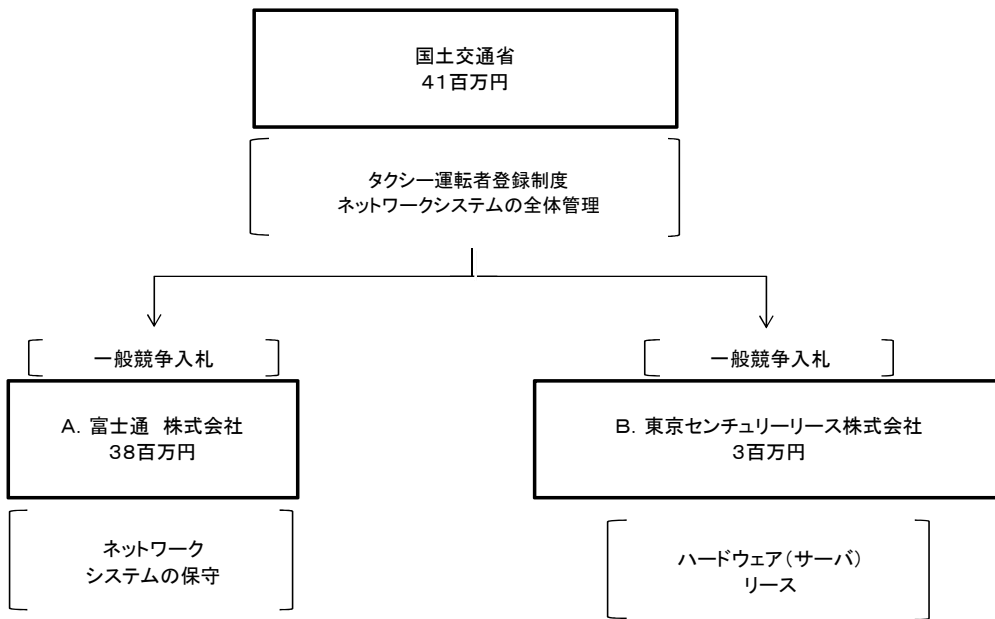
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～終了(予定)なし		担当課室	旅客課		課長	寺田吉道	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条		関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	タクシー業務適正化特別措置法に規定する指定地域については、当該地域内の営業所に配置するタクシーには、当該指定地域に係るタクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13ヶ所の指定地域における運転者登録業務(法人)を中心に、運転者証(法人・個人)の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	25	25	45	27	—	
	執行額	25	25	41	—	—		
	執行率(%)	100%	100%	96%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	指定地域におけるタクシー運転者の登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図る。		成果実績	件	270,771	244,593	238,461	—
			目標値	件	276,000	243,000	218,000	232,000
			達成度	%	98%	100%	100%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全国13指定地域で行われるタクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(H26年度処理件数見込:23,2000件)		活動実績	件	270,771	244,593	238,461	—
			当初見込み	件	276,000	243,000	218,000	232,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(H25年度実績より) ○執行額:40,846,335円 ……① ○取扱件数:238,461件 ……② ○単位あたりコスト:①÷②=171.3円		単位当たりコスト	円	91.6	102.7	171.3	118.4
			計算式	/	24,798,000 /270,771	25,113,000 /244,593	40,846,335 /238,461	27,458,000 /232,000
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費		23	25	タクシー運転者登録制度の全国展開に伴う保守・リース費用の増			
	電子計算機借料		4	5				
	計		27	30				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施し、悪質な運転者の登録を排除することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的としている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	5年間の国庫債務負担行為として、平成25年度に競争入札を実施して契約している。 また、平成23年度には、国土交通省行政事業レビューにおける「経費先減の観点から、より効率的な運用保守体制の構築に向けた見直しを図る」との指摘に基づき、国庫債務負担行為限度額の変更(削減)を実施した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13ヶ所の指定地域における運転者登録業務(法人)を中心に、運転者証(法人・個人)の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	H25年度はシステム更改に伴うデータ移行作業の費用が発生したため、単位当たりのコストが上昇しているが、システム更改においても真に必要な機能に限定して新システムの構築を行い、後年度費用の軽減を図っている。				
	改善の方向性	タクシー業務適正化特別措置法の改正により、H27年10月から事業の対象地域が全国に拡大することになるが、全国拡大に伴うシステムの改修についても、真に必要な機能に限定して行い、単位当たりコストが上昇しないようにすべき。				
外部有識者の所見						
<p>タクシー業務の適正化を図るうえでネットワーク運用は基幹的かつ重要な事業である。効率的なシステム運用がなされているかが事業レビューの評価軸になるべきであると思われる。競争的な調達を行うようにすべきであるとともに、システム保守においても競争性が確保されるような調達の仕組みを入れることが重要である。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	一般競争入札により競争性の確保を図っているものだが、引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	今後も入札の際には、引き続き競争性の確保を図っていくこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	285	平成24年	293	平成25年	151

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	21			
使用料	通信・プロバイダ提供	1			
移行料	システム改修・移行費用	16			
計		38	計		0
B.東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃リース料	ハードウェア リース	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	ハードウェア・アプリケーション保守、システム改修・移行等	38	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	ハードウェアリース	3	—	—

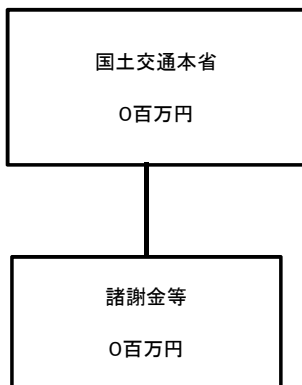
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	整備課		課長 江坂 行弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新技術に対応した整備技術の高度化を促進し、自動車の安全確保及び環境保全を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の新技術の利用の拡大に伴い、故障を診断し必要な整備を効率的に行える汎用型のスキャンツールの普及に向けた標準仕様や普及促進策及び整備要員の技術向上方策等の検討。 ・整備現場におけるIT化、ネットワーク化の推進や、一級整備士の役割等についての検討。 ・学識経験者、自動車関係団体等による検討会。 ・報告書の作成 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	7	4	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4	7	4	-	-	
		執行額	2	5	0	-	-	
	執行率 (%)	52.1%	72.9%	10.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	①事業用自動車 が第1当事者の 交通事故にお ける死者数 ②事業用自動車 が第1当事者の 交通事故にお ける人身事故 件数 ③事業用自動車 による飲酒運 転に係る道路 交通法違反 反取締件数 ※初期値:①513人 (20年)、②56,295人 (20年)、③287 人(20年)	成果実績	①人 ②件 ③件	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①434 ②42,425 ③126	-	
		目標値	①人 ②件 ③件	①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①250 ②30,000 ③0	
		達成度	%	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	①59 ②100 ③56	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検討会開催実績	活動実績	回	3	4	1	-	
		当初見込み	回	4	4	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:検討関係執行額(単位:百万円) Y:検討会実施回数		単位当たりコスト	百万円	0.035	0.032	0.032	-
			計算式	/	0.106/3	0.127/4	0.032/1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に採用されている新技術の利用拡大に対応した整備技術の高度化を図るものであり、国が実施すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	自動車に採用されている新技術の利用拡大に対応した整備技術の高度化を図るため、着実に検討を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業において行われた検討会の成果として、整備現場におけるIT化、ネットワーク化の推進、一級整備士資格取得の優位性の確保、魅力ある整備士の環境整備を図る旨が取りまとめられた。現在、国交省において、この報告書の内容を具体化すべく検討が進められており、着実な成果が認められる。				
	改善の方向性	事業の目的を達成したため廃止する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	25年度において既に廃止されている					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度において既に廃止されている					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0286	平成24年	0294	平成25年	152

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



汎用スキャンツールの標準仕様、普及促進策に関する基礎調査の企画・立案、進捗管理、検討会の運営、報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

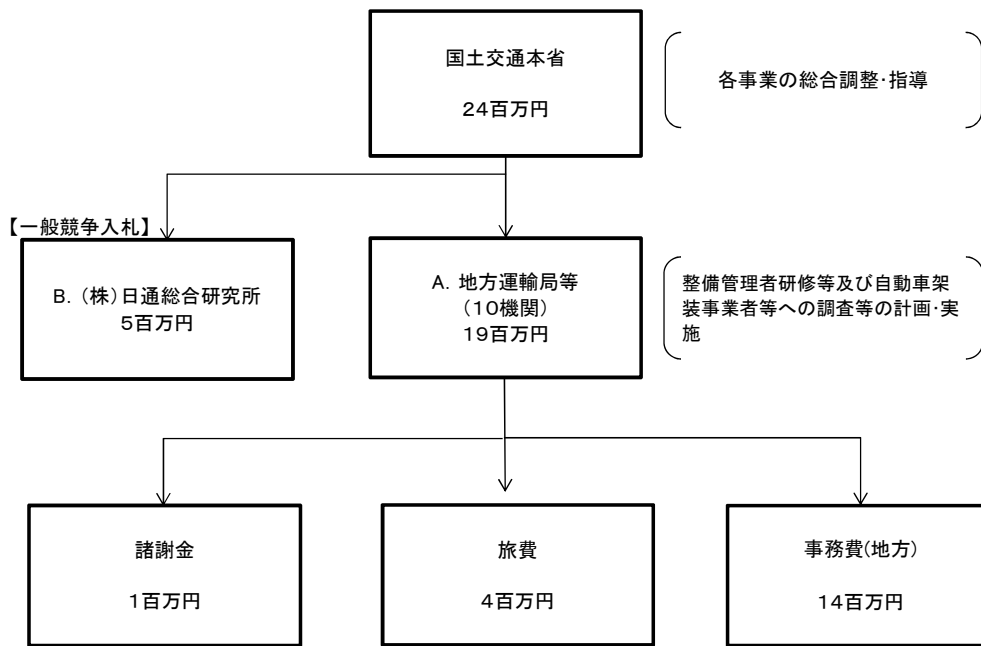
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車保安対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～終了(予定)なし		担当課室	整備課 安全政策課		課長 江坂 行弘 課長 小林 豊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31	29	32	28	31	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	31	29	32	28	31		
執行額	22	20	24	-	-			
執行率(%)	71.0%	69.0%	73.9%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績			①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①434 ②42,425 ③126	
		目標値			①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①250 ②30,000 ③0
		達成度	%		①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	①59 ②100 ③56	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	整備管理者研修等実施回数	活動実績		759	799	773	-	
		当初見込み		800	800	800	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:研修関係執行額(単位:百万円) Y:実施回数	単位当たりコスト	百万円	0.029	0.024	0.025	-	
		計算式	/	22/759	19/799	19/773	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	4	標準単価(会場借料)の変更に伴い増額				
	職員旅費	6	6					
	公共交通等安全対策調査費	18	20					
計	28	31						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	整備管理者研修のあり方検討は平成25年度で廃止された。その他の事業については引き続き、効果的、効率的な実施を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0287	平成24年	0295	平成25年	153	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.関東運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	公共交通等安全対策調査費	4			
旅費	職員旅費	1			
諸謝金	諸謝金	0.4			
計		6	計		0
B.(株)日通総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	整備管理者選任前研修教材作成費	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6	-	-
2	中部運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	3	-	-
3	九州運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2	-	-
4	近畿運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2	-	-
5	東北運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2	-	-
7	中国運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1	-	-
8	北海道運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1	-	-
6	北陸信越運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1	-	-
9	四国運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1	-	-
10	神戸運輸監理部	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.4	-	-

B.

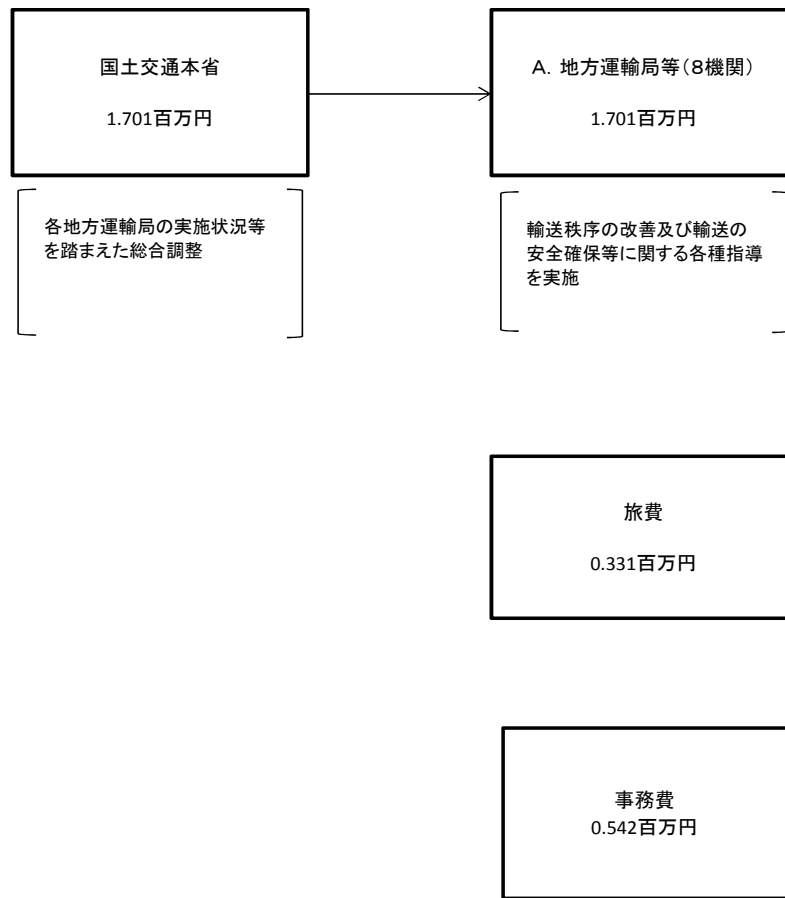
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	整備管理者選任前研修教材作成	5	1	95.88%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年～終了(予定)なし		担当課室	貨物課		課長	榎川 直也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2	1	2	2	2	
	執行額	2	1	1	-	-		
	執行率(%)	97.1%	79.9%	51.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数		成果実績	件	134	98	99	
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	過積載防止対策連絡会議等実施回数		活動実績	回	284	240	455	-
			当初見込み	回	(-)	(-)	(-)	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:会議等開催回数(回)		単位当たりコスト	円/回	7,158	4,675	1,916	-
			計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.6	0.6	標準単価(会場借料)の変更に伴い増額				
	公共交通等安全対策調査費	1.1	1.6					
	計	1.7	2.2					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果目標年度を定めていないが、多少の増減があるものの、概ね減少傾向にある。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。				
	改善の方向性	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。				
外部有識者の所見						
<p>貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営は国の行う事業として重要である。過積載防止に当該対策連絡会議等がどれだけ効果があったのかが評価すべき内容のように思われる。指導監督等の効果や連絡会議等の意義が第三者にも分かる様な成果指標であることが望まれる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	引き続きコスト縮減を図り、今後は、より効果的な予算執行となるよう事業を遂行すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	289	平成24年	297	平成25年	154

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.北陸信越運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅費	0.09			
借料	事務費	0.36			
計		0.45	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸信越運輸局	旅費、事務費	0.446	-	-
2	関東運輸局	旅費、事務費	0.176	-	-
3	中部運輸局	旅費、事務費	0.095	-	-
4	中国運輸局	旅費、事務費	0.073	-	-
5	東北運輸局	旅費、事務費	0.061	-	-
6	九州運輸局	旅費、事務費	0.015	-	-
7	神戸運輸管理部	旅費、事務費	0.005	-	-
8	四国運輸局	旅費、事務費	0.002	-	-

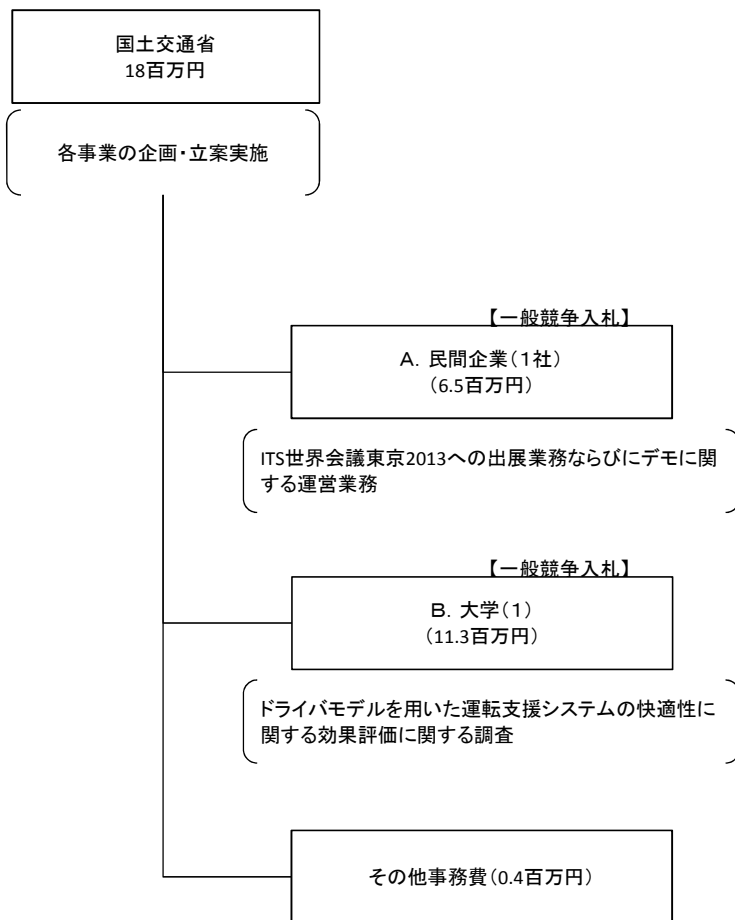
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討		担当部局庁	自動車局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	技術政策課		課長	島 雅之					
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-								
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑、安全な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ部)に起因する渋滞は約6割であり、喫緊の対策が必要となっている。また、交通事故による死傷者数は依然として高い状態で推移しており、対策が必要となっている。このことから、ACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を実施し、技術・安全面の検討や課題の抽出を行い、渋滞解消等に対する効果分析を行う。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	-	24年度	2	25年度	20	26年度	/	27年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	-	2	-	20	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	1	-	18	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	42.8%	-	89.7%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)		
	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な道路交通の実現		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
	官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した渋滞対策の実証実験を実施		活動実績	件	-	1	2	-	-			
			当初見込み	件	-	(1)	(1)	-				
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度				
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度				
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-				
計算式		-	-	-	-	-	-	-				
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	計											

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	渋滞解消に向け道路交通の円滑化・安全性の向上に寄与するための調査であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約にあたっては、一般競争入札を活用し、公正中立性が保たれている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自動車に係る行政ニーズに効果的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・「ITSに関するロードマップ」(H23年8月IT戦略本部決定)において「路車・車車連携型システムの実用化に向けた課題を解決するため、官民が連携し、既存のシステムを含む様々なシステムによる適切かつ効果的な分担に係る検証を行う(2012年)」とされたこと等に基づき、渋滞解消に向けた道路交通の円滑化・安全性の向上に関する国が行うべき基礎的検討を効果的に実施した。 ・官民が連携し平成25年10月に開催されたITS世界会議東京2013において実証実験を行い情報発信するなど、安全運転支援システムの普及・発展を効果的かつ効果的に推進した。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	25年度において既に廃止されている					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	平成25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	155	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社ヒップ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	ITS世界会議東京2013への出展業務ならびにデモに関する運営業務	7			
計		7	計		0
B.芝浦工業大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	ドライバモデルを用いた運転支援システムの快適性に関する効果評価に関する調査	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヒップ	ITS世界会議東京2013への出展業務ならびにデモに関する運營業務	6.5	9	55%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝浦工業大学	ドライバモデルを用いた運転支援システムの快適性に関する効果評価に関する調査	11.3	1	97%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リサイクル部品の活用の推進		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし		担当課室	整備課		課長	江坂 行弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車のリサイクル部品(エンジン、ミッション、ターボチャージャー等)の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社など複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすることにより自動車の安全確保及び環境保全を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	リサイクル部品について、品質保証方法のガイドライン(案)(品質の悪いリサイクル部品が流通しないようにする。)や必要な情報を自動車ユーザーへ適切に提供するためのガイドライン(案)の検討のための調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	10	1	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	10	1	3	
		執行額	-	-	9	-	-	
	執行率(%)	-	-	87.9%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(30年度)
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績	①人 ②件 ③件	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①434 ②42,425 ③126		
		目標値	①人 ②件 ③件	①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①380 ②43,000 ③0	①250 ②30,000 ③0	
		達成度	%	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	①59 ②100 ③56		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究の件数	活動実績	回	-	-	1	-	
		当初見込み	回	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:調査研究執行額(単位:百万円) Y:調査件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8.7	-	
		計算式	/	-	-	8.7/1	-	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.305	0.000	啓発資料の検討作成のため				
	職員旅費	0.230	0.000					
	委員等旅費	0.350	0.000					
	公共交通等安全対策調査費	0.003	3.089					
	計	0.888	3.089					

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が需要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が需要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。今後の事業執行にあたり、適切な執行が望まれる。					
	改善の方向性	引き続き、効果的な施策となるよう検討を進める。					
外部有識者の所見							
リサイクル部品の活用は国の施策として重要である。交通事故における死者数や人身事故件数、道路交通法取締件数は、検討調査の成果指標として適当か検討の余地がある。調査研究を行うことにより、これらの数字の低減にどれだけ貢献しうるのであるかを評価されるべきではないかと思われる。競争性の有る調達が望まれる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業全体の抜本的改善	調査結果の事業への活用方法等について、効果的な啓発等を行えるよう見直す。また一般競争入札により競争性の確保を図っているものだが、引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図るべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	調査結果を踏まえ、自動車ユーザーにも説明できるポスター、パンフレット等を作成し、整備事業者向けに配付する等、効果的な啓発を行い、適正な実施を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	—	平成24年	2056	平成25年	新25-19		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円

(公共交通等安全対策調査費)



【一般競争入札】

A
社会システム
株式会社
9百万円

(自動車リサイクル部品に関する実態調査)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.社会システム株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	自動車リサイクル部品に関する実態調査	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

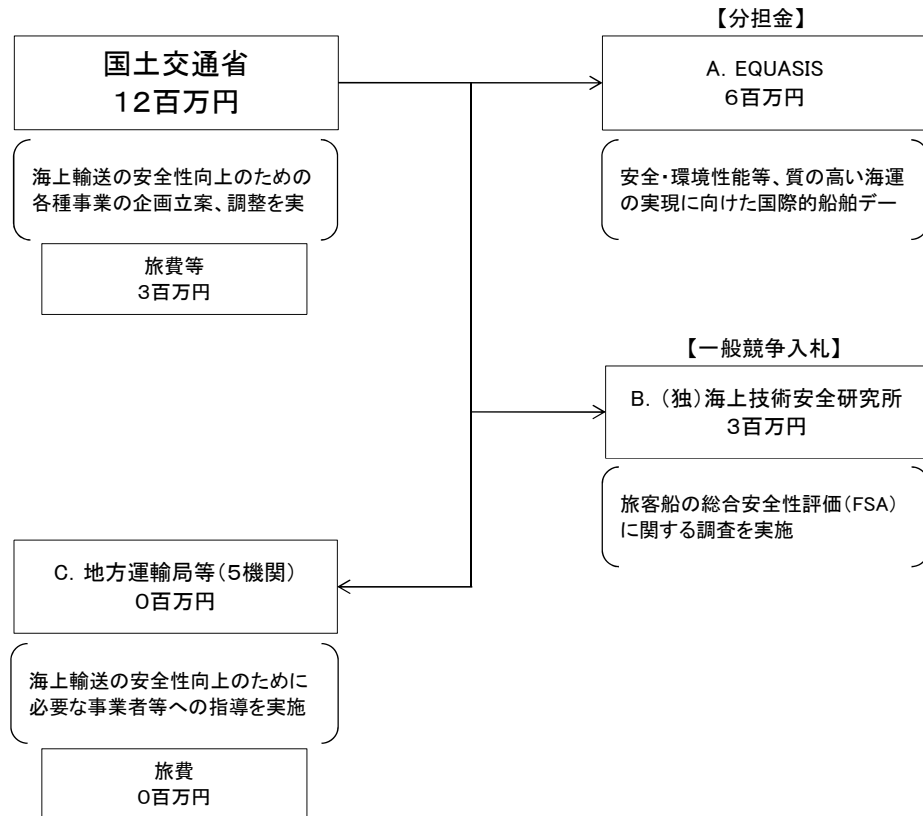
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	自動車リサイクル部品活用に関する調査の実施・結果の分析	9	1	93.30%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	安全政策課		課長 加藤光一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取組の強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図ることを目的とする。							
事業概要(5程度以内。別添可)	各種安全対策の実施にも関わらず、海難隻数は概ね横ばいであり、そのうちの約半数を占める衝突の多くは人的要因に起因している。こうした状況を踏まえて、人的要因等の事故の背景にある船舶を取り巻く社会環境の変化をも考慮した効果的な安全対策をソフト・ハード一体となって総合的に推進するとともに、EQUASIS監督委員会が定めた国際的船舶データベース(2012年は月間1,900,000アクセス)運営費の日本国分担金の支出等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	9	13	25	16	
	執行額	9	8	12	-	-		
	執行率(%)	82.5%	85.3%	89.7%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は、安全確保のための調査事業や国際約束に基づく拠出金が主体であり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を示すことは困難であるが、海上輸送の安全性向上に寄与することを目標とする。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、安全確保のための調査事業や国際約束に基づく拠出金が主体であり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を示すことは困難であるが、IMO等での安全に係る議論をリードするなど、海上輸送の安全性向上に寄与した。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.5	0.2	大型コンテナ船の安全基準の確立に関する調査事業の廃止により減額要求となった。			
	職員旅費		5	5				
	委員等旅費		0.2	0.1				
	公共交通安全対策調査費		13	4				
	国際民間航空機関等拠出金		7	7				
	-		-	-				
計		25	16					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海難事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本件予算は、支出先・使途とも事業目的に合致した必要最小限のものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	EQUASISの国際的船舶データベースは、船舶や運航者に関する幅広い透明性のある情報を1つに集約し、インターネットのホームページ上に公開する情報システムであり、海難事故が発生した場合等に、迅速且つ的確な対応が可能となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	EQUASISの拠出金については、国際約束で決められた支出であるため、現状通りとするが、その他外部支出については、調査事業の内容を精査するなど、適正かつ効率的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	外部支出を見直した結果、一部事業の廃止により、調査費の縮減を行った。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	312	平成24年	323	平成25年	156	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. EQUASIS			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	運営費用(運営費計468,000ユーロを参画する9ヶ国で均等割)	6	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		6	計		0
B. (独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	2	-	-	-
旅費	調査旅費	1	-	-	-
その他	物品購入等	0	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		3	計		0
C. 東北運輸局			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. EQUASIS

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EQUASIS (European Maritime Safety Agency)	国際的船舶データベース「EQUASIS」の運営	6	—	—

B. (独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	旅客船の総合安全性評価(FSA)に関する調査	3	1	84.8%

C. 地方運輸局等(5機関)

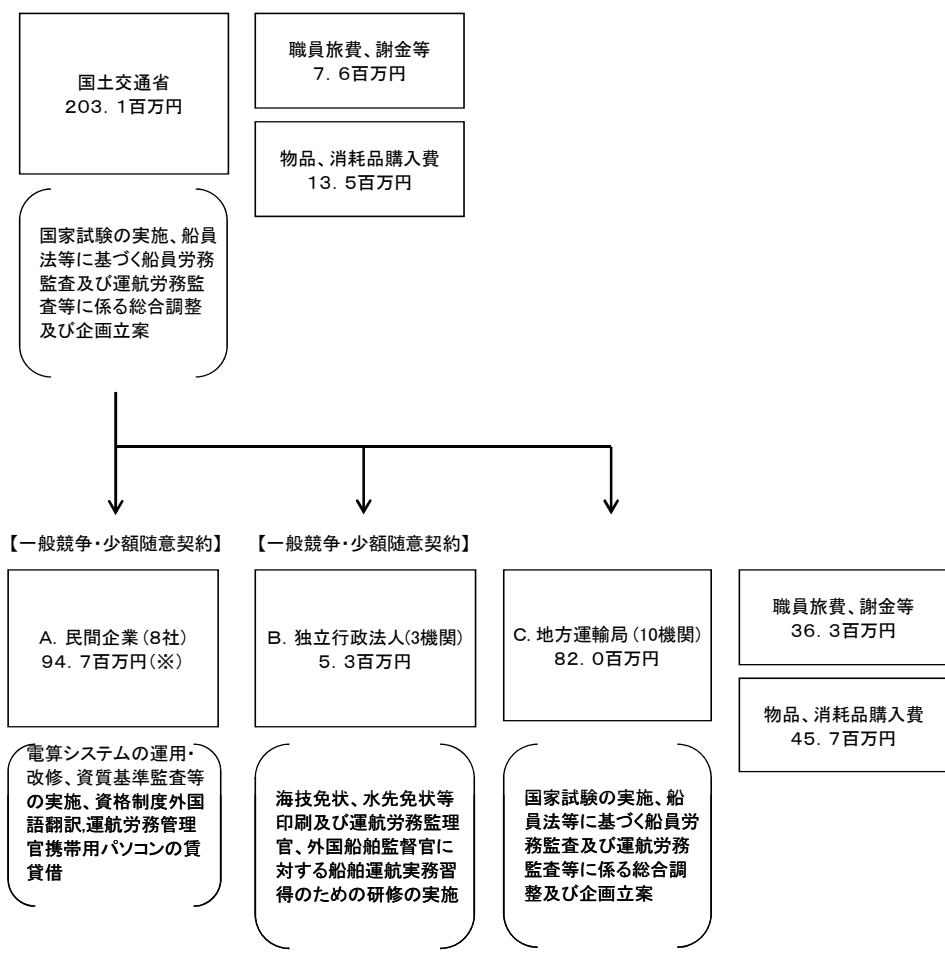
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	—	—
2	九州運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	—	—
3	中部運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	—	—
4	北海道運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	—	—
5	四国運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課		課長 吉永隆博 課長 高田隆介 課長 加藤光一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを導入する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	222	242	235	207	272	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		222	242	235	207		
	執行額		170	197	203			
執行率(%)		76.6%	81.1%	86.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	法令に基づく執行であり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を示すことは困難であるが、船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目標としている。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	法令に基づく執行であり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を示すことは困難であるが、船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図る。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.6	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」163.5				
	職員旅費	54.0	54.6					
	委員等旅費	0.2	0.3					
	参考人等旅費	0.2	0.1					
	公共交通等安全対策調査費	93.1	157.4					
	電子計算機借料	59.0	59.3					
計	207	272						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	法令に基づく国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—		
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	313	平成24年	324	平成25年	157

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※:「運航労務管理官携帯用パソコンの賃貸借」(3.3百万円)については地方運輸局予算

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.民間企業			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	海技システムの賃貸借及び保守	63			
計		63	計		0
B.(独)国立印刷局			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷費	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2.6			
計		3	計		0
C.九州運輸局			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費等	職員旅費、謝金等	7.1			
消耗品費等	物品、消耗品購入費等	6.0			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	海技資格制度事務処理システムの賃貸借及び保守	63.2	1	96.3%
2	富士通(株)	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修等	13.8	1	96.2%
3	(一財)日本海事協会	STCW条約第I章第8規則に基づく資質基準外部監査等委託業務	6.3	3	32.0%
4	(株)エアクレレーン	STCW条約に基づくIMO報告書の翻訳業務	5.0	1	99.7%
5	リコーリース(株)	運航労務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	3.3	-	-
6	(株)グローバルテクノロジーデザイン	船舶登録測定データベースシステムの保守・管理	2.0	4	46.3%
7	(株)フォーカスシステムズ	船員労務監査情報照会システムの保守	1.0	随意契約	100.0%
8	(株)日本リトリバール	機関承認制度に関する外国語翻訳業務	0.2	随意契約	100.0%

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2.6	随意契約	100.0%
2	(独)海技教育機構	運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	1.3	1	100.0%
3	(独)海技教育機構	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約	100.0%
4	(独)航海訓練所	運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)	0.4	随意契約	100.0%
5	(独)国立印刷局	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.4	随意契約	100.0%

C. 地方運輸局

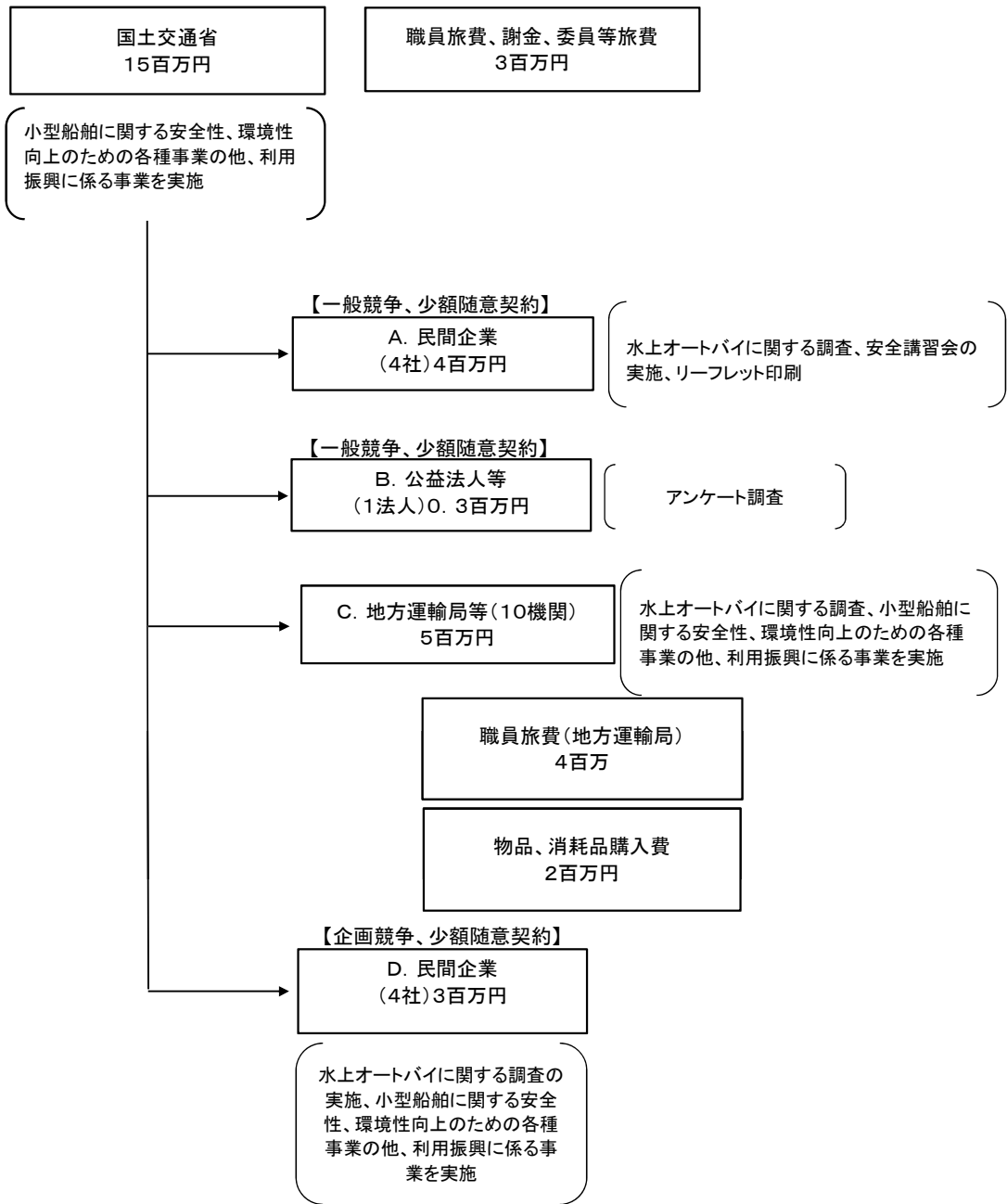
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	13.0	-	-
2	関東運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	11.7	-	-
3	中国運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	9.3	-	-
4	中部運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	8.8	-	-
5	近畿運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	8.1	-	-
6	四国運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	7.7	-	-
7	東北運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	6.7	-	-
8	北海道運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	6.1	-	-
9	北陸信越運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	5.6	-	-
10	神戸運輸監理部	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	4.9	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし		担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課		課長 大坪新一郎 課長 園田敏彦 課長 吉永隆博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、①小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前点検等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、②小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙、③水上オートバイの利用適正化に関する調査等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	29	25	24	22	-	
	執行額	20	18	15	-	-		
執行率(%)	70.4%	71.5%	62.5%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	事故の未然防止、小型船舶の健全な利用振興等は、様々な要因が関係するものであることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めるのは困難であるが、本事業の実施により、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査の受検するようパトロール指導及び周知啓発する。		活動実績	回	61,675	62,886	49,486	-
			当初見込み	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶操縦免許受有者に対して小型船舶操縦者の遵守事項についてパトロール指導及び周知啓発する。		活動実績	回	354	582	506	-
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	旅費執行額(A) ÷ 活動実績回数(B)		単位当たり コスト	円	81.1	79.5	80.8	-
			計算式	A/B	5百万/61,675	5百万/62,886	4百万/49,486	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(本省)			マリンレジャー・ツーリズムの実現に向けた総合対策の実施のため、必要な施策を講じる。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」20百万円				
	諸謝金	0.2	0.6					
	職員旅費	1	2					
	委員等旅費	0.1	0.3					
	公共交通等安全対策調査費	6	25					
	(地方)							
	職員旅費	8	8					
公共交通等安全対策調査費	7	7						
計	22	42						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海難事故を未然に防止し、死亡事故当を減少させるため、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く国民に指導・周知等を総合的に行う必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、調査にあたって内容を精査し、予算を効果的に執行した。				
	改善の方向性	引き続き調査内容を精査するとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率の低下原因について究明すべきである。調査、講習会、利用振興事業等について、効果検証を図りつつ、内容を精査し、効果的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	効率的・効果的な予算の執行に努めたことから執行率が低下しているが、新たな種類の小型船舶の利用実態を踏まえたパトロール指導や、講習会の実施の重要性に鑑み、今後も小型船舶の利用環境の変化を的確に捉えた施策を実施することにより、更なる効率的な予算執行のもとで最大限の効果を果たすよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	314	平成24年	325	平成25年	158

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)環境風土テクノ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
調査費	ヒアリング、アンケート調査	1			
印刷費	報告書印刷	0			
旅費	ヒアリング、アンケート調査実施旅費	0			
その他	消耗品等	0			
計		2	計		0
B.(一社)日本海洋レジャー安全・振興協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	海の駅に関するアンケート実施	0.2			
旅費	調査旅費	0.1			
計		0	計		0
C.近畿運輸局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	水上オートバイに係る調査等	2			
旅費	会議等出席旅費等	0			
計		2	計		0
D.NPO法人PW安全協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
印刷費	報告書印刷	0			
その他	物品購入費等	0			
旅費	調査旅費	0			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境風土テクノ	水上オートバイの利用に関する調査	2	7	62.4%
2	(株)トランスミッション	マリンレジャーに係る安全講習会の実施	0	1	-
3	(株)トランスミッション	マリンレジャーに係る安全講習会の実施	0	1	-

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本海洋レジャー・安全振興協会	海の駅の利用に関するアンケート調査	0.3	1	-

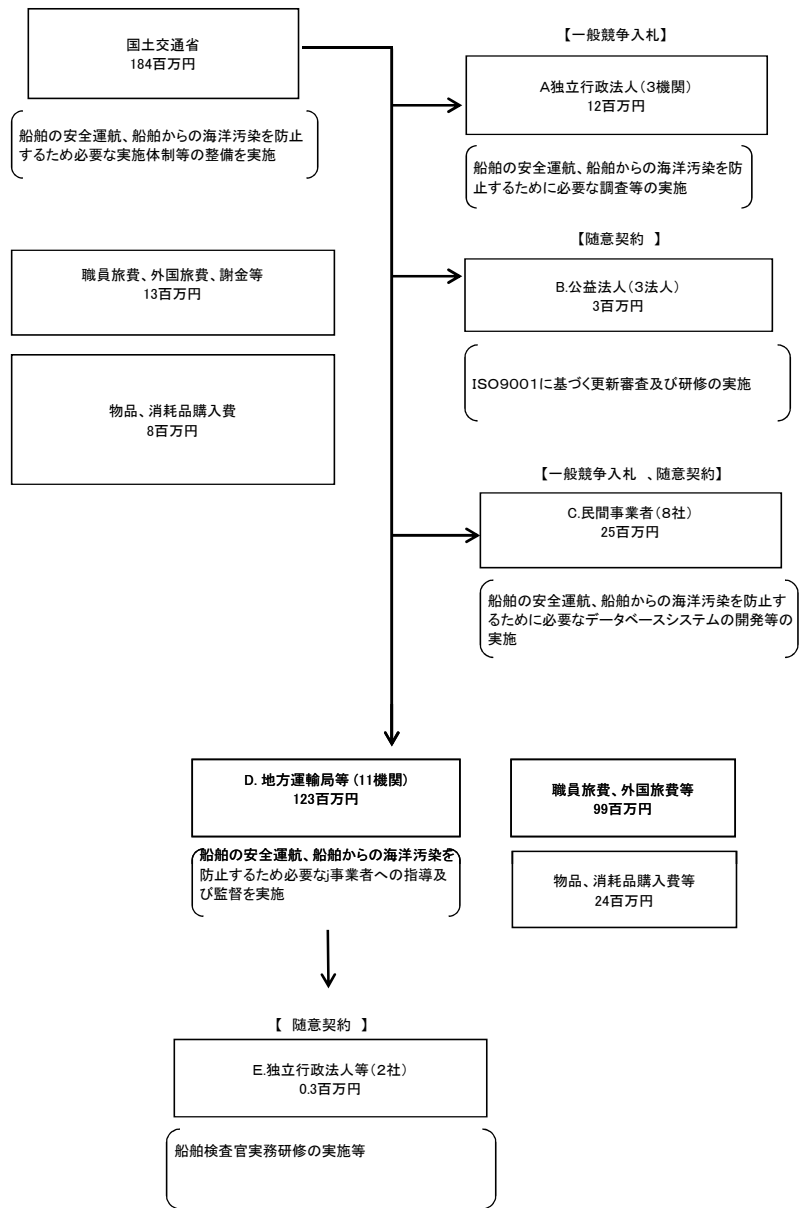
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課		課長 園田 敏彦 室長 小林 健典 課長 加藤 光一 課長 大谷 雅実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4、 船舶法第4条、第9条、第21条の2、 トン数法第8条、他各法律関係法令		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査・監査等を通じ安全確保等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	209	225	216	208	229	
	執行額	173	179	184	-	-		
	執行率 (%)	82.8%	79.6%	85.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	法令や国際条約等に基づく執行業務であり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、条約締約国会議等において、我が国の提案・意見等を適切に反映させる。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	法令や国際条約等に基づく執行業務であり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、条約締約国会議等における議論の結果等を我が国の施策に反映させた。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0.7	船舶の安全対策の向上及び執行体制の充実を図るとともに、重大事故等への対応を含め、緊急度の高い項目について引き続き要求を行う。 また、国際海事機関に対して資金拠出を行うため増額要求を行う。				
	職員旅費	124	125					
	委員等旅費	0.3	0.2					
	公共交通等安全対策調査費	82	83					
	国際民間航空機関等拠出金	-	20					
計	208	229						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、我が国の船舶に対して、国内法令に基づくの検査、測度や日本籍船の登録等を実施するものであり、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために、重要かつ優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し、真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、国内法令に基づき、我が国の船舶に対して、安全基準等への適合性を確認する唯一の事業であり、他の手法への代替性や類似性はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	本執行業務に必要な経費については、引き続き適正な支出に努める。 また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部支出について、複数の事業者が参加できるように配慮する等工夫をすることで、効率的な予算を執行する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	315	平成24年	326	平成25年	159	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)海上技術安全研究所			E.(独)航海訓練所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事務経費等	3			
人件費	技術的調査等	3			
交通費	現地調査費、会議出席費	2			
計		8	計		0
B.(一財)日本品質保証機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	審査料	1			
交通費	地方運輸局審査に係る交通費	0			
計		1	計		0
C.(株)ヴィジブルインフォメーションセンター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システムの解析、改修	7			
その他	事務経費等	2			
計		8	計		0
D.関東運輸局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	船舶検査のための旅費	36			
その他	備品、消耗品等船舶検査事務経費	4			
計		39	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	放射性物質等の海上運送に係る安全評価に関する調査研究	8	1	85.0%
2	(独)海上技術安全研究所	固体ばら積み貨物の安全運送に関する調査研究	2	1	94.6%
3	(独)海上技術安全研究所	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2	1	93.7%

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本品質保証機構	ISO9001認証に係る定期審査	1	随意契約	—
2	(一社)日本溶接協会	溶接研修の実施	0.8	随意契約	—
3	(一財)日本非破壊検査協会	非破壊検査研修の実施	0.7	随意契約	—

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヴィジブルインフォメーションセンター	放射性物質海上輸送時の事故影響評価システムの改修	8	2	92.6%
2	IT book(株)	船舶検査システムに求められる機能の調査検討	6	1	98.8%
3	Napa Japan(株)	損傷時復原性計算プログラムライセンスの購入及び保守	6	1	95.1%
4	Napa Japan(株)	損傷時復原性計算プログラム(Napaシステム)保守	3	1	95.7%
5	(株)グローバルテクノロジーデザイン	船舶登録測定データベースシステムの保守・管理	2	4	44.1%
6	(株)千代田テクノル	放射線測定器等の校正	0.3	随意契約	—
7	(株)SHNet	型式承認申請書類の電子化	0.1	随意契約	—
8	(株)DMI	船舶測度に係る関係書類の電子化	0.0	随意契約	—

D.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	39	—	—
2	九州運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	16	—	—
3	中国運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	16	—	—
4	四国運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	13	—	—
5	東北運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	8	—	—
6	北海道運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	7	—	—
7	神戸運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	6	—	—
8	近畿運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	6	—	—
9	中部運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	6	—	—
10	北陸信越運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	4	—	—

E.独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	0.2	随意契約	—
2	(株)千代田テクノル	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	0.1	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

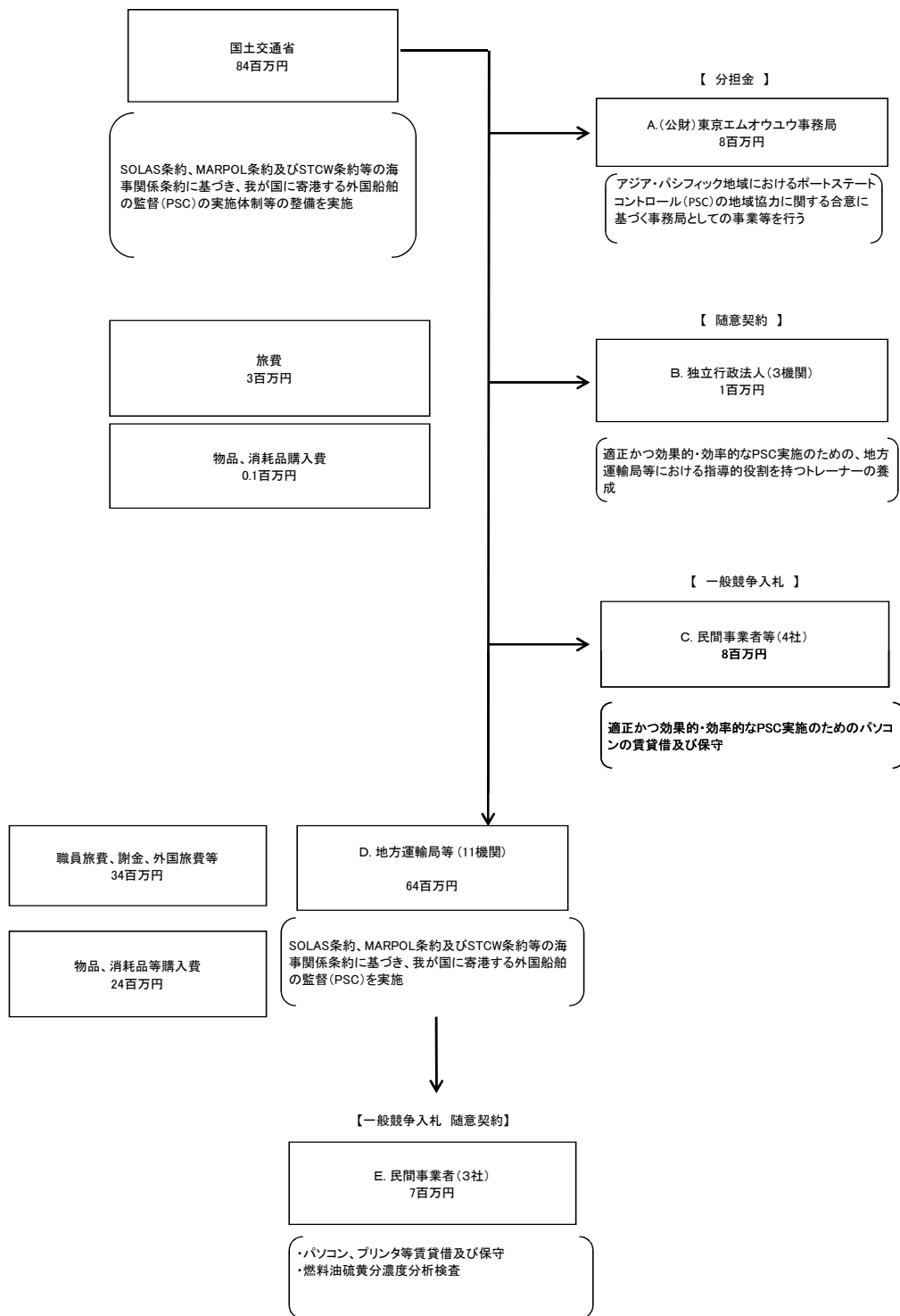
(国土交通省)

事業名	ポートステートコントロールの実施に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	検査測度課 船員政策課 海技課		課長 園田 敏彦 課長 高田 陽介 課長 吉永 隆博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3 他各法律関係法令		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポートステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	106	101	110	95	98	
	執行額	81	67	84	-	-		
	執行率(%)	76.4%	66.3%	76.3%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	法令や国際条約等に基づく執行業務であり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、条約締約国会議等において、我が国の提案・意見等を適切に反映させる。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	法令や国際条約等に基づく執行業務であり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、条約締約国会議等における議論の結果等を我が国の施策に反映させた。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図るために重要な項目について増額要求となった。				
	職員旅費	44	44.0					
	公共交通等安全対策調査費	45	48.0					
	電子計算機借料	5	6.0					
計	95	98						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PSCは、我が国に入港する外国船舶について、国際条約基準等に基づく検査を実施するものであり、我が国近海の航行安全確保及び海洋汚染防止のために、重要かつ優先度の高い事業である。国際条約において、PSCの実施権限は、寄港国政府が有しており、また、基準非適合船に対しては法令に基づき航行停止処分等を命ずる必要があることから、政府が直接実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	PSCは、国際条約に基づき、わが国に入港する外国船舶に監督官が直接乗船して条約の遵守状況を確認するものであり、他の手法への代替性や類似性はない。アジア太平洋地域内でのPSC協力体制(「東京MOU」)では、域内に入港する船舶の80%の検査目標を立てており、わが国については、入港隻数や欠陥を有する船舶の入港状況に毎年の変動はあるものの、外国船舶に対する検査率は平成23年の69%から平成24年の72%に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	外部支出については、真に必要な経費の計上を図るとともに、競争性の確保を図り、支出先の使途の把握を通じて、事業実施の効率化を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。					
備考						
支出先10者リストの中には、平成23年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	316	平成24年	327	平成25年	160

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(公財)東京エムオウユウ事務局			E.(株)リコーリース		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	8	その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借	4
計		8	計		4
B.独立行政法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.(一財)海上災害防止センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修費	海上防災研修に関するテキスト代等	2			
計		2	計		0
D.九州運輸局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	6			
その他	備品、消耗品等外国船舶監督事務経費	4			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(公財)東京MOU事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)東京MOU事務局	アジア・パシフィック地域におけるポートステートコントロール(PSC)の地域協力に関する合意に基づく事務局としての事業等を行う	8	—	—

B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0.6	随意契約	—
2	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0.2	随意契約	—
3	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0.1	随意契約	—

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)海上災害防止センター	海上防災研修の実施	2	随意契約	—
2	(株)ピーズ	東京MOU第24回PSC委員会等の実施運営	2	5	75.6%
3	リコー(株)	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの保守	2	1	100.0%
4	(株)リコーリース	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借	1	債務負担行為	—

D.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	10	—	—
2	中国運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	8	—	—
3	関東運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	7	—	—
4	四国運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	7	—	—
5	中部運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	7	—	—
6	北海道運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	6	—	—
7	近畿運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	6	—	—
8	東北運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	4	—	—
9	北陸信越運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	2	—	—
10	神戸運輸監理部	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	2	—	—

E.民間事業者

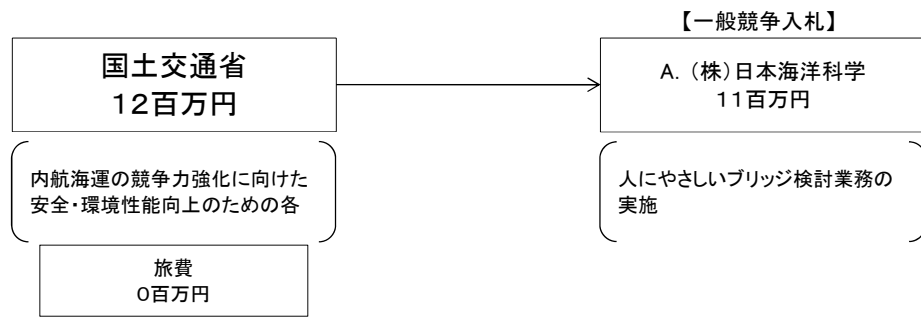
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコーリース	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借	4	債務負担行為	—
2	リコー(株)	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの保守	2	1	100.0%
3	(株)三造試験センター	硫黄分の含有に係る燃料油の分析検査	0.8	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	安全政策課		課長 加藤光一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運の競争力強化の観点から、内航海運の高コスト体質を改善するとともに、商船の海難事故原因の大半を占めるヒューマンエラー防止を図る。また、燃費消費抑制等の面から物流効率化、省エネルギー対策を図り、内航海運の活性化・グリーン化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人間工学的な視点を取り入れたブリッジの構造・配置設計や省力化効果のある新技術について、安全性・有効性を検証し、これらを活用したブリッジの構造・配置や搭載機器の安全性向上・省力化に向けたガイドライン等を策定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	42	14	-	-	
	執行額	12	40	12	-	-		
執行率(%)	85.7%	95.2%	85.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は、内航海運の競争力強化に向けた対策を講じる事業であり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を示すことは困難であるが、調査事業等の実施により、ブリッジの安全性向上・省力化に資することを目標とする。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、内航海運の競争力強化に向けた対策を講じる事業であり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を示すことは困難であるが、ブリッジの安全性向上・省力化に資する調査事業を実施した。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0.0	0.0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ヒューマンエラーを防止するためのブリッジのあり方や航行区域見直しに向けた調査を通じ基準整備につなげようとするものであり、国費を投入し安全性を十分調査した上で実施する必要があり、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部支出については、一般競争入札により実施することで、競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ヒューマンエラーを防止するためのブリッジのあり方の検討については、シミュレータを活用するなど、より実効性のある調査を行うことができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	今後は、これまでの事業成果を造船事業者や船員関係団体等へ広く周知する等により、事業目的の達成に努める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業については、事業目的の達成が概ね見込まれることから、平成25年度限りで廃止し、今後は本事業で得られた成果を活用した取組を進めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-1029	平成24年	328	平成25年	161	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. (株)日本海洋科学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人にやさしいブリッジに関する調査検討	4	—	—	—
その他	会議開催経費	1	—	—	—
その他	電子計算機使用料	0	—	—	—
その他	一般管理費等	6	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
A. (株)日本海洋科学

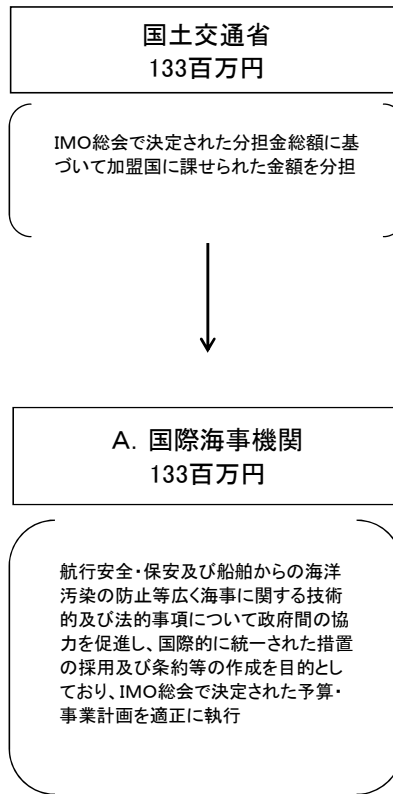
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	人にやさしいブリッジ検討業務	11	1	99.5%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海事機関(IMO)分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課国際企画調整室		室長 小林 健典		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IMO加盟国に課せられる分担金。予算は2年に1回開催される総会で決定され、毎年全加盟国(準加盟を含め173)に割り当てられる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IMOは海事に関する国連の専門機関であり、航行安全・保安及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を目的として、「国際機関条約」(IMO条約)に基づいて1958年に発足した。我が国は同年3月に加盟し、以後今日まで理事国を務めている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲ 13	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	150	124	133	151	161	
	執行額	135	124	133	-	-		
	執行率 (%)	90.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、IMOにおいて、我が国の提案・意見等を適切に反映させる。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、IMOにおいて得られた議論の結果について、我が国における施策に適切に反映している。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国際民間航空機関等分担金	151	161	日本円・英国スターリングポンド間の支出官レートが変動したため。				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業であると評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	当該予算は、IMO分担金のみに限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価できる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されていると評価できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	IMOの予算は、理事会(40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。我が国は理事会及び総会において適正な内容となるよう働きかけを行ってきており、今後もこの方針を継続していく所存である。				
	改善の方向性	事業内容・使途のチェックを行い、適正な支出となるように努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	IMOの分担金は国際約束で決められた支出であるため、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	317	平成24年	329	平成25年	162

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.国際海事機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際機関航空 機関等分担金	IMO分担金全体(3982百万円)の3.4%を負担。	133			
計		133	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

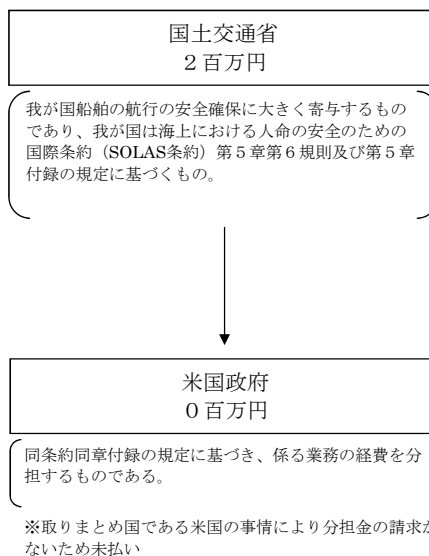
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際海事機関(IMO)	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	133	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北大西洋流氷監視分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	検査測度課		課長 園田 敏彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS条約) 第5章第6規則及び第5章付録		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS条約) 第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関 (米国沿岸警備隊) が氷の季節 (毎年2月15日～7月1日) に氷の監視の業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS条約) 第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4	3	2	2	8	
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際条約に基づき分担金を支払うものであるため成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、条約締約国会議等において我が国からの提案・意見等を適切に反映させる。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際条約に基づき分担金を支払うものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、条約締約国会議等において得られた議論の結果について、我が国における施策に適切に反映している。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機構等分担金		2	7.8	米国からの請求が再開されたことにより、現時点で想定される所要額を計上したため。			
計		2	8					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	とりまとめ国である米国から支払請求がないため、支出していない。				
	改善の方向性	同分担金事業に対する国際責任を果たすために、とりまとめ国である米国から支払請求があった場合には、予算の範囲内で適切に支出する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	米国からの請求が正式に再開されたことを踏まえ、外務省、在米大使館等を通じ、とりまとめ国である米国の情報を入手する等、効果的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見及び分担金の請求が再開されたことを踏まえ、同分担金事業に対する国際責任を果たすために、適切な支出を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	318	平成24年	330	平成25年	163

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

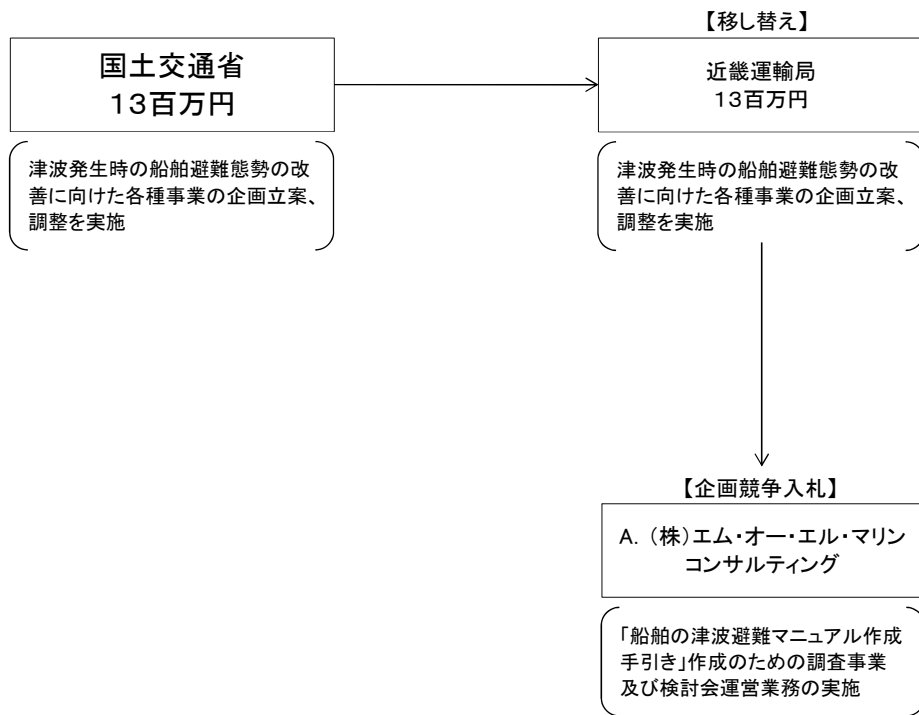
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波発生時の船舶避難態勢の改善に向けた検討		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	安全政策課		課長 加藤光一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災対策推進会議、国土交通省防災業務計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を教訓に、津波等の自然災害発生時の船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策を推進し、災害への対応力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災では、津波による船舶への被害が発生し、また、今後、首都直下地震や南海トラフ地震等が懸念される中、船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策の推進を図る。 具体的には、津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保策等の検討を行い、船舶及び旅客の安全で確実な避難行動の環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	13	-	-	
	執行額	-	-	13	-	-		
	執行率 (%)	-	-	99.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、被災を軽減するための事業であり、定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を示すことは困難であるが、津波発生時の船舶及び旅客の安全確保に資することを目標とする。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、被災を軽減するための事業であり、定量的な活動指標及び活動実績(アウトプット)を示すことは困難であるが、調査事業等を実施し、船舶津波避難マニュアル作成の手引きを策定したことで、船舶及び旅客の安全な避難行動の環境を整備した。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
			単位の根拠	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
	-		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	0.0	0.0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災での被災状況等の教訓を踏まえたものであり、船舶運航事業者による検討会において整理された課題に対応した事業である。 ・災害時の船舶及び旅客の安全確保の環境を整備するものであり、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	管内に大阪湾を有する近畿運輸局において実施することで、効率的な調査事業を行うことができた。また、外部支出については、企画競争により実施したが、実施手法等を限定せず幅広く提案を募集することで、競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度に予定されていた事業は的確に実施された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	今後は、これまでの事業成果を運航事業者等関係者へ広く周知する等により、事業目的の達成に努める。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業については、事業目的の達成が概ね見込まれることから、平成25年度限りで廃止し、今後は本事業で得られた成果を活用した取組を進めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-20	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

A. (株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	「船舶の津波避難マニュアル作成手引き」作成のための調査及び検討会運営	6.0	-	-	-
物品購入費	システム購入	5.1	-	-	-
旅費	担当者調査旅費及び検討会委員交通費	0.4	-	-	-
その他	印刷等	0.5	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング	「船舶の津波避難マニュアル作成手引き」作成のための調査事業及び検討会運営業務	13	1	—

事業番号 158

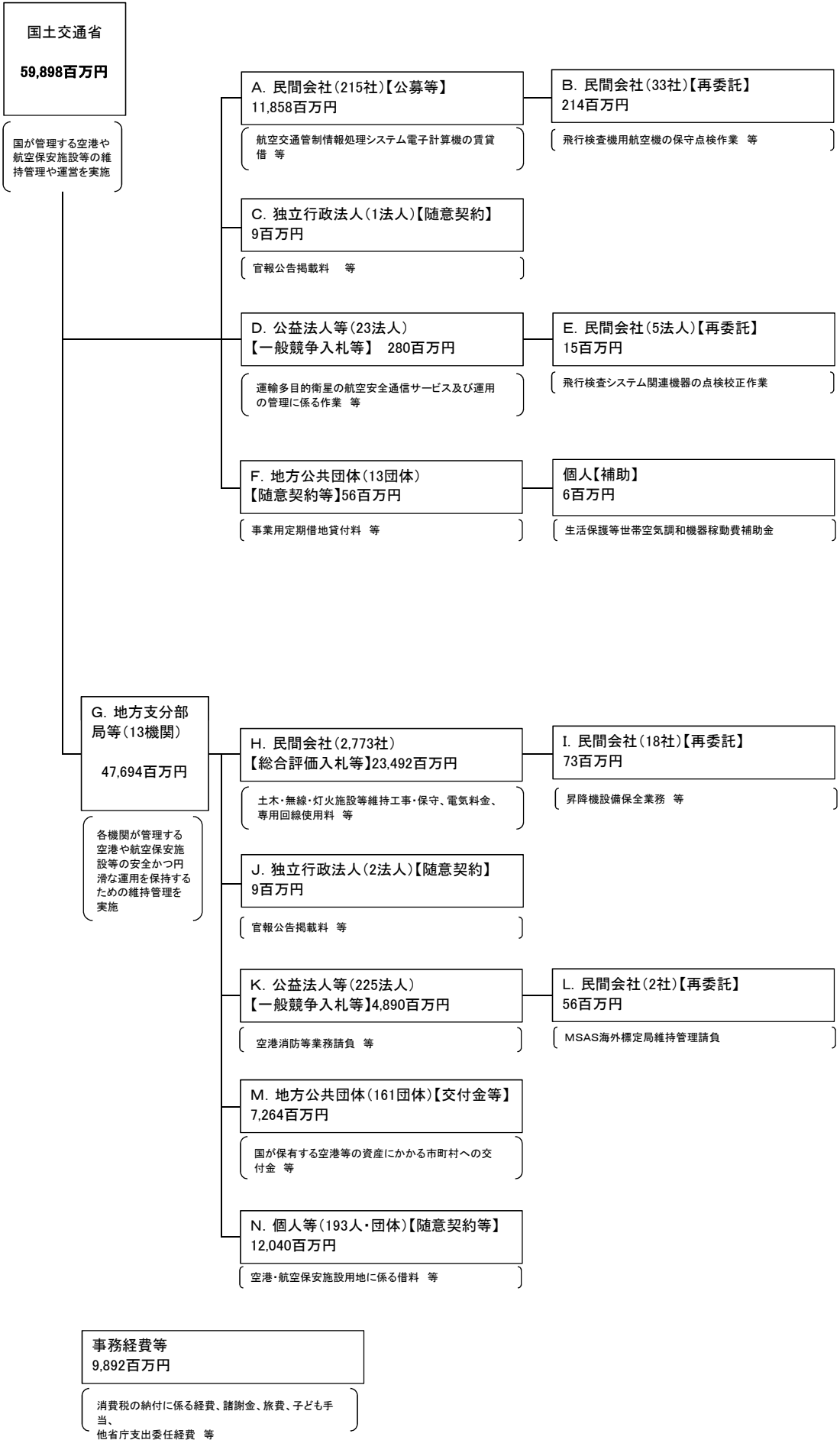
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営(空港)		担当部局庁	航空局		作成責任者	大臣官房参事官 (航空予算担当) 村田 茂樹	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～終了(予定)なし		担当課室	予算・管財室				
会計区分	社会整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)／ 自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等 ・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 ・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 ・空港における警備や航空火災発生時の消防業務等 ・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	68,817	73,493	72,456	73,333	79,888	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	281	394	-	13		
		翌年度へ繰越し	▲ 394	-	▲ 13	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		68,704	73,887	72,443	73,346	79,888	
	執行額		59,921	66,068	69,790			
執行率 (%)		87.2%	89.4%	96.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は空港等関連施設の維持管理事業であり、定量的な指標設定は困難であるが、空港利用者の安全性及び利便性向上を踏まえつつ、事業の改善に努めることにより航空機の安全運航を確保する。			成果実績				
				目標値				
				達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国が管理する空港数	活動実績	空港	27	27	27	-	
		当初見込み	27	27	27	27		
	航空保安無線施設数	活動実績	施設	153	152	152	-	
		当初見込み	163	150	152	151		
	航空路施設数	活動実績	施設	88	81	80	-	
		当初見込み	92	81	80	77		
教育施設数	活動実績	施設	2	2	2	-		
	当初見込み	2	2	2	2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「執行額÷(空港数+施設数)」			単位当たり コスト	222百万	252百万	267百万	-
				計算式	/	59,921百万/270	66,068百万/262	69,790百万/261
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	旅費の類	992	1,031	消費税等に伴う増				
	庁費の類	58,694	60,159					
	消費税	4,229	8,426					
	国有資産所在市町村交付金	6,565	6,447					
	その他経費	2,852	3,825					
	計	73,333	79,888					

事業所管部局による点検													
項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	国が設置・管理する空港、航空保安施設等の維持管理・運営に係る経費であり、航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的として国が実施する重要な事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設等の保守業務については市場化テストを導入するなど、競争性のより一層の確保に取組み、効率化を図っている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日々の維持管理・運營業務について、業務の見直しや施設の集約管理による効率化を図り経費の節減に努めている。 また、既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等十分な機能を発揮している。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	維持管理業務について、施設の集約管理や市場化テスト導入を進め効率化を進めている。また、入札契約に当たり、半期毎に一者応札案件について原因を分析し、競争参加資格の見直し、仕様書の見直し、入札公告の記載方法の見直し等対応可能なものについて順次改善に取り組んでいる。											
	改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テスト推進や一者応札改善等競争性の確保を図るにより経費削減に取り組む。											
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の一部改善	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性に十分留意しつつ、市場化テスト推進や一者応札改善等の取り組みを強化し、競争性の確保を図り更なる経費節減に取り組むべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	競争環境の改善を目的として、「入札説明書を取りに来たが入札参加申請を行わなかった者」に対し、入札不参加の理由などのアンケートを行い、競争性の確保に努める。												
備考													
支出先上位10者リストの中には、平成23年度、24年度に入札を行ったものが含まれる。													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成23年	369	平成24年	390	平成25年	164							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.日本電子計算機(株)			E.(株)JALUX		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,447	雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11
計		3,447	計		11
B.(株)JALエアロパーツ			F.大阪府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業	98	借料	事業用定期借地貸付料	44
計		98	計		44
C.(独)国立印刷局			G.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	官報公告等掲載契約 等	9	借料	空港用地等借料 等	13,356
			雑役務費	空港消防等業務請負 等	9,606
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	1,537
			光熱水料	電気料 等	1,235
			物品購入費	化学消防車の製造 等	897
			通信費	通信専用料	440
計		9	計		27,071
D.(一財)航空振興財団			H.新関西国際空港(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業 等	78	借料	航空保安施設用地等借料	481
印刷製本費	航空路誌等の作成納入業務 等	10	雑役務費	進入灯施設等に係る保守及び維持費用等	183
			光熱水料	庁舎施設の共益費 等	173
計		88	計		837

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)日立ビルシステム			M.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	昇降機設備保全業務	18	交付金	国有資産等所在市町村交付金	4,719
			借料	航空保安施設用地等借料	26
			通信運搬費等	地下鉄回数券の購入 等	1
計		18	計		4,746
J.(独)国立印刷局			N.福岡空港地主組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	7	借料	空港用地借料	5,874
			雑役務費	用地賃貸借契約に係る事務委託料	1
計		7	計		5,875
K.(一財)航空保安協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	空港消防等業務請負 等	3,191			
計		3,191	計		
L.Airservices Australia					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	MSAS海外標定局維持管理請負	31			
計		31	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,447	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスの調達	2,384	随意契約	—
		航空安全推進ネットワーク接続回線利用	196	2	87.9
		通信専用料	108	—	—
3	兼松(株)	飛行検査用航空機3式の購入	1,668	1	87
		航空機部品の購入	4	1	98.5
4	(株)ジャムコ	飛行検査機保守点検整備作業(BD型機)	226	1	98.1
		飛行検査機保守点検整備作業(SAAB型機)	222	1	99.1
		飛行検査機保守点検整備作業(G4型機)	187	1	99.7
		飛行検査機保守点検整備作業(DHC8型機)	71	1	99.7
5	新東亜交易(株)	飛行検査機エンジンのミッドライフリワーク作業	351	1	97.9
6	(株)カナデン	MLAT-07型マルチラレーション装置等の部品1式の修理	137	1	94.8
		ASDE-2001型空港面探知レーダー装置等の部品1式の修理	62	1	97.5
7	日本電気(株)	歳入処理端末システム性能向上および調整作業	74	1	93.6
		航空保安無線施設部品補給管理システムの設計・開発及び移行	52	5	42.5
		運用・信頼性管理システム等運用支援	35	1	95
		電子入札システム運用監理業務等	33	—	—
8	KDDI(株)	通信専用料	190	—	—
9	(株)稲穂	航空管制官訓練教官業務実施作業員及び教育事務作業員の派遣	169	2	87.6
10	川重商事(株)	航空タービン燃料油の購入	164	4	95

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALエアロパーツ	飛行検査機保守点検整備作業	98	—	—
2	ジャムコアメリカ	飛行検査機保守点検整備作業	49	—	—
3	(株)エスエルエスクリエーション	障害物の設置に伴う飛行経路の品質保証に関する作業	16	—	—
4	日本航空(株)	飛行検査機保守点検整備作業	16	—	—
5	多摩川エアロシステムズ(株)	飛行検査機保守点検整備作業	12	—	—
6	日本航空高圧(株)	飛行検査機保守点検整備作業	7	—	—
7	三井物産エアロスペース(株)	飛行検査機保守点検整備作業	4	—	—
8	航空機材(株)	飛行検査機保守点検整備作業	2	—	—
9	(株)タイムアビエーション	飛行検査機保守点検整備作業	2	—	—
10	全日本空輸(株)	飛行検査機保守点検整備作業	1	—	—

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約等	9	随意契約	—

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空振興財団	飛行検査システム関連機器の点検校正作業(G4・SAAB機)	48	2	93.3
		飛行検査システム関連機器の点検校正作業(BD型機)	20	2	90.7
		飛行検査システム関連機器の点検校正作業(DHC8型機)	9	2	93.4
		航空路誌等の作成納入業務等	10	—	—
2	(一財)航空保安無線システム協会	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	74	2	95.6
		航空衛星のサービス移行に係る設計	14	2	94.1
3	(一財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	35	1	94.4
4	(一財)航空交通管制協会	空域安全性評価業務補助作業	12	2	90.3
		航空管制官等業務に係る語学能力評価試験実施請負	8	3	96.3
5	(一財)航空保安協会	空港保安防災訓練センター高圧ガス製造設備運用業務請負	15	1	99
6	(一財)日本建設情報総合センター	電子入札システム監視支援業務	11	随意契約	—
		電子入札システム保全業務	0.4	随意契約	—
7	(一社)照明学会	風力発電機群における航空障害標識の調査	7	3	96.9
8	(一財)経済調査会	発電装置等単価調査	4	随意契約	—
		航空無線工事積算システム用積算資料単価データ1式の購入	1	随意契約	—
9	(一財)建設物価調査会	航空灯火施設維持工事の積算要領に関する経費率等分析調査	5	2	78.6
10	(一財)労働衛生協会	健康診断	2	2	100

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALUX	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11	—	—
2	海外物産(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	3	—	—
3	丸紅エアロスペース(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	1	—	—
4	日本エアロスペース(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	1	—	—
5	兼松(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	0.3	—	—

F. 国・地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	事業用定期借地賃付料	44	—	—
2	福岡市	航空機騒音障害対策費補助、国有資産所在市町村交付金	5	—	—
3	糸満市	国有資産所在市町村交付金	2	—	—
4	大田区	航空機騒音障害対策費補助	2	—	—
5	岩沼市	国有資産所在市町村交付金	1	—	—
6	大野城市	航空機騒音障害対策費補助	1	—	—
7	東京都	回数券の購入	0.3	—	—
8	新潟市	航空機騒音障害対策費補助	0.1	—	—
9	長崎県	施設敷地借上	0.1	—	—
10	松山市	航空機騒音障害対策費補助	0.1	—	—

G. 地方支分部局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	27,071	—	—
2	東京航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	18,468	—	—
3	福岡航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	580	—	—
4	東京航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	440	—	—
5	札幌航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	286	—	—
6	関東地方整備局	国管理空港などの維持管理・運営	238	—	—
7	那覇航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	199	—	—
8	航空保安大学校	航空保安要員の養成	157	—	—
9	航空保安大学校岩沼研修センター	航空保安要員の養成	134	—	—
10	空港保安防災教育訓練センター	空港保安防災要員の教育訓練、空港消防要員の養成	40	—	—

H. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	航空保安施設等用地賃借	481	随意契約	—
		庁舎等維持管理経費	356	—	—
2	中央工営(株)	東京国際空港土木施設維持修繕工事	732	2	97.8
		長崎空港航空灯火施設維持工事	46	1	98.7
		東京国際空港エプロン標識消去等工事	13	1	98.5
		東京空港事務所工事に警備員詰所設置工事 等	16	—	—
3	地崎道路(株)	新千歳空港土木施設維持修繕工事	691	2	99.1
		丘珠空港除雪作業現場技術補助業務請負	11	1	97.1
		新千歳空港構内道路舗装補修工事	6	1	98.9
		新千歳空港GSモニタ空中線基礎部補修工事 等	1	—	—
4	東京電力(株)	電気料	704	—	—
5	帝国繊維(株)	空港用10000立級化学消防車3台の製造	349	1	98.3
		空港用10000立級化学消防車4台の製造	123	1	97.9
		空港用10000立級化学消防車1台の製造	115	1	94.9
		空港用10000立級化学消防車1台の製造	32	1	93.9
6	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料	616	—	—
7	(株)セノン	東京国際空港警備業務請負	455	2	70.3
		鹿児島空港事務所庁舎警備	30	2	93.3
		稚内空港警備業務請負	25	1	98.7
		高知空港警備業務請負 等	69	—	—
8	九州電力(株)	電気料	501	—	—
9	富士興業(株)	東京国際空港航空灯火施設維持工事	391	1	97.8
		電気設備保全業務	55	1	99.4
		百里空港航空灯火施設維持工事	27	1	99.8
		東京国際空港庁舎等建築付帯電気設備保全業務 等	13	—	—
10	(株)ライジングサンセキュリティーサービス	東京国際空港海上制限区域警備業務請負	368	1	99.7
		東京国際空港構内道路等管理支援業務請負	49	1	91.8
		常陸太田航空衛星センター庁舎等警備請負	25	3	71.9
		神戸航空衛星センター警備業務請負	19	4	56.8

I. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ビルシステム	昇降機設備保全業務	18	—	—
2	リコーテクノシステムズ(株)	デジタル複写機の賃貸借及び保守再リース	10	—	—
3	共栄測量設計(株)	東京国際空港エプロン舗装動態調査	8	—	—
4	アルファ測量設計(株)	滑走路等定期点検測量業務	6	—	—
5	愛媛森連産業(株)	移転補償跡地等維持管理業務請負	4	—	—
6	(株)愛媛庭園	移転補償跡地等維持管理業務請負	4	—	—
7	(有)浜砂緑樹園	移転補償跡地等維持管理業務請負	4	—	—
8	三菱電機ビルテクノサービス(株)	昇降機設備保全業務	3	—	—
9	アートエンジニアリング(株)	東京国際空港エプロン舗装動態調査	3	—	—
10	首都高メンテナンス東東京(株)	東京国際空港橋梁定期点検調査	3	—	—

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約	7	随意契約	—
2	(独)都市再生機構	職員宿舍借料	2	随意契約	—

K. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空保安協会	福岡空港他3空港消防等業務請負	530	1	99.9
		新千歳空港他4空港消防等業務請負	485	1	99.9
		東京国際空港他4空港消防等業務請負	444	1	100
		熊本空港他3空港消防等業務請負 他	1,732	—	—
2	(一財)航空保安施設信頼性センター	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	314	1	94.9
		仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	243	1	93.6
		鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	217	1	95.1
		那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負 等	399	—	—
3	(一財)航空機安全運航支援センター	青森空港他4空港運航援助支援請負	89	2	99.9
		旭川空港他2空港運航援助支援請負	52	2	99.8
		静岡空港他1空港運航援助支援請負	30	2	99.7
4	(一財)航空保安無線システム協会	MSAS海外標定局維持管理請負	69	2	96.3
5	(一財)東北電気保安協会	八戸ARSRIほか3か所無停電電源設備等保守業務	3	1	95
		石巻航空路監視レーダー事務所発電設備等保守業務	3	1	98.2
		秋田空港・航空路監視レーダー事務所発電設備等保守業務	3	1	94.3
		福島空港出張所発電設備等保守業務 等	15	—	—
6	(一財)九州電気保安協会	鹿児島空港電源局舎外10ヶ所無停電電源設備等保守業務	8	1	94.4
		福岡空港外8ヶ所無停電電源設備等保守業務	5	1	96.4
		福江空港外3か所無停電電源設備等保守業務	3	1	80.8
		彦岐空港航空保安用電気設備保守点検作業 等	2	—	—
7	(一財)北海道電気保安協会	函館空港外2か所発電設備等保守業務	4	1	97.9
		釧路ARSRI外2か所無停電電源設備等保守業務	2	1	98.5
		旭川空港航空保安用電気設備保守点検	2	1	99.6
		帯広空港航空保安用電気設備保守点検 等	9	—	—
8	(公社)愛媛県公共職託登記土地家屋調査士協会	土地登記調査及び集合調整公図等作成業務	15	5	66.8
		敷地調査測量業務委託	0.2	随意契約	—
9	(一財)航空保安研究センター	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業	15	1	93.7
10	(一財)港湾空港総合技術センター	東京国際空港施設保全関係支援業務委託	14	1	96.4
		書籍の購入	0.2	随意契約	—

L. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Airservices Australia	MSAS海外標定局維持管理請負	31	—	—
2	Group 70 MRS LLC	MSAS海外標定局維持管理請負	25	—	—

M. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国有資産等所在市町村交付金 等	4,746	—	—
2	福岡市	国有資産等所在市町村交付金 等	774	—	—
3	那覇市	国有資産等所在市町村交付金 等	185	—	—
4	北九州市	国有資産等所在市町村交付金 等	179	—	—
5	八尾市	国有資産等所在市町村交付金 等	116	—	—
6	新潟市	国有資産等所在市町村交付金 等	97	—	—
7	千歳市	国有資産等所在市町村交付金 等	93	—	—
8	南国市	国有資産等所在市町村交付金 等	89	—	—
9	霧島市	国有資産等所在市町村交付金 等	81	—	—
10	松茂町	国有資産等所在市町村交付金	81	—	—

N. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	空港用地賃貸借 等	5,874	随意契約	—
2	沖縄県軍用地等地主会連合会	空港用地賃貸借	3,991	随意契約	—
3	福岡空港土地所有者組合	空港用地賃貸借 等	1,193	随意契約	—
4	福岡空港用地所有者組合	空港用地賃貸借	240	随意契約	—
5	個人A	空港用地賃貸借	43	随意契約	—
6	個人B	空港用地賃貸借	30	随意契約	—
7	個人C	空港用地賃貸借	29	随意契約	—
8	個人D	空港用地賃貸借	29	随意契約	—
9	個人E	空港用地賃貸借	20	随意契約	—
10	個人F	空港用地賃貸借	19	随意契約	—

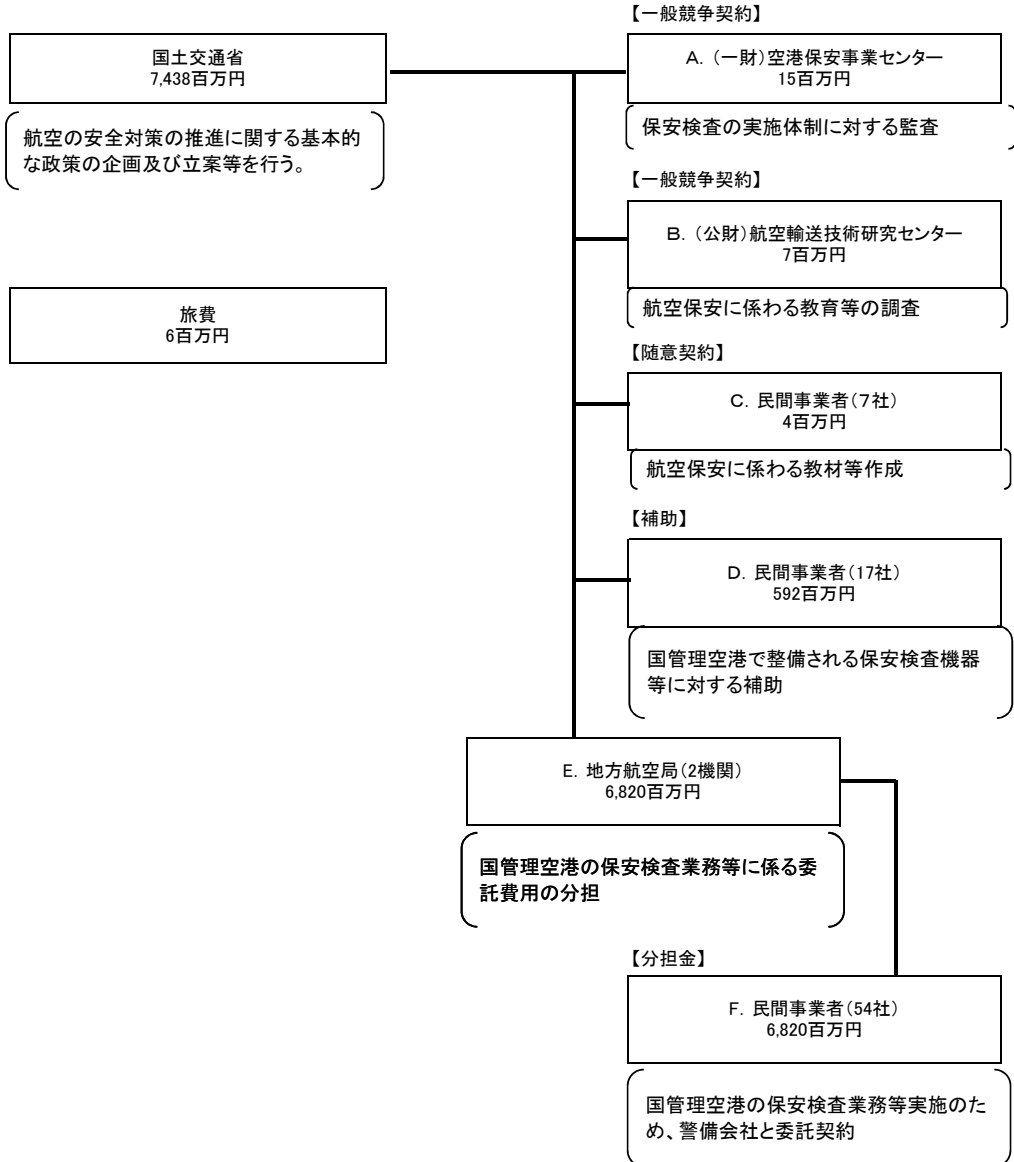
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策	担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～終了(予定)なし	担当課室	空港安全・保安対策課	課長 酒井 洋一			
会計区分	社会整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)／自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威的的確に対応し、もって安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的達成のため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所要の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は国管理空港において、国が空港設置者として、民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策に使用する保安検査機器の整備に係る経費の1/2、保安検査業務及び監視業務に係る経費の1/2を分担して負担するものなどである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算状況	当初予算	8,063	7,302	7,240	7,659	7,967
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	8,063	7,302	7,240	7,659	7,967	
執行額	7,017	6,977	7,444	-	-		
執行率(%)	87%	96%	103%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロを目標とし、長期的にもハイジャック及びテロの未然防止ができる状態を維持する。成果実績は毎年度0件を達成している。	成果実績	件	0	0	0	-
		目標値	件	0	0	0	0(毎年度)
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国が管理する空港等数	活動実績	箇所(空港)	26	27	26	-
		当初見込み	箇所(空港)	(26)	(27)	(26)	(26)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	「各年度の執行額÷国が管理する空港等数」	単位当たりコスト	百万円(1空港)	270	258	286	295
		計算式	/	7,017/26	6,977/27	7,444/26	7,659/26
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	人件費分担金	6,997	7,180				
	購入費補助	615	739				
	雑役務費	33	33				
	旅費	14	14				
	計	7,659	7,967				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は不法妨害行為から、航空機の運航を保護するために極めて重要度及び優先度の高い事業であり、国が設置し管理する空港において、航空保安対策を実施するものであることから、国の事業としてふさわしいものと考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	これまで、機器の更新時期の柔軟化等コストの縮減に努めており、今後も航空安全の確保に真に必要な事業として、適切に実施していると考えている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の未然防止ができる状態を維持しており、目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国際的なテロ事案の発生をふまえ、ICAO(国際民間航空機関)の国際標準に適合したハイジャックテロ対策を実施するものであり、今後も先進技術の更なる活用により航空保安対策の強化を図りつつ、航空機の定時性、旅客の利便向上を確保するため、必要経費の増加が予想されるが、引き続き適正な予算執行に努めたい。				
	改善の方向性	平成25年度において、諸外国における関係者の役割分担等を含めた実態調査を行った結果、諸外国においても、国状に応じた関係者の役割分担により保安費用の負担割合が定められていることが確認できたところ。我が国においても我が国の実情に応じた関係者の役割分担により、国等が保安費用を負担しており、今後も現状の役割分担を維持しつつ、より効率的な事業執行のため、航空会社等による自助努力を促すとともに、コストの削減を含めた効率的、効果的な予算執行に取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全改善の抜本的	諸外国の実態調査等を実施して、我が国との比較検討を行っており、今までの調査成果を踏まえ、航空会社等の自助努力を促すとともに、今後も引き続き、効果、効率的な予算執行に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、より効率的な事業執行を図るため、今までに実施した保安検査に関する調査成果を踏まえ、コストの縮減に努める。					
備考						
【公開プロセス】 実施年:平成24年 レビューシート番号:391 「評価結果」抜本的改善 「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて検討すべき						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	370	平成24年	391	平成25年	165

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.(一財)空港保安事業センター			E.東京航空局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	ハイジャック等防止対策監査業務	15	人件費分担金	航空事業者等への保安検査業務等委託費分担	4,057
計		15	計		4,057
B.(公財)航空輸送技術研究センター			F.日本航空(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安に係わる教育訓練等実態調査	7	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,019
計		7	計		3,019
C.ANAシステムズ(株)					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安教育訓練用教材作成	0.9			
計		1	計		0
D.東京国際空港ターミナルビル(株)					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
購入費補助	空港警備機器整備費補助	309			
計		309	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一財)空港保安事業センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)空港保安事業センター	保安検査の実施体制に対する監査	15	2	95.23%

B. (公財)航空輸送技術研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)航空輸送技術研究センター	航空保安に係わる教育訓練等の調査	7	4	55.68

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ANAシステムズ(株)	航空保安教育訓練用教材作成	0.9	随意契約	—
2	(株)ベストバージョン	航空保安に係るマニュアル等翻訳作業	0.9	随意契約	—
3	(株)サイマル・インターナショナル	航空保安に係る国際会議通訳請負	0.6	随意契約	—
4	広友サービス(株)	消耗品購入	0.5	随意契約	—
5	個人	国際会議開催経費	0.4	—	—
6	(株)内田洋行	消耗品購入	0.1	随意契約	—
7	(有)サンブリッジ	備品、消耗品購入	0.1	随意契約	—

D. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京国際空港ターミナルビル(株)	X線検査装置等の購入補助	309	—	—
2	全日本空輸(株)	X線検査装置等の購入補助	138	—	—
3	日本航空(株)	X線検査装置等の購入補助	721	—	—
4	那覇空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入補助	12	—	—
5	ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入補助	1	—	—
6	日本通運(株)	X線検査装置等の購入補助	0.8	—	—
7	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	X線検査装置等の購入補助	0.8	—	—
8	スカイマーク(株)	X線検査装置等の購入補助	0.7	—	—
9	福岡空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入補助	0.6	—	—
10	日本郵便(株)	X線検査装置等の購入補助	0.5	—	—

E. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	保安検査業務等に係る分担金	4,057	—	—
2	大阪航空局	保安検査業務等に係る分担金	2,763	—	—

F. 民間事業者

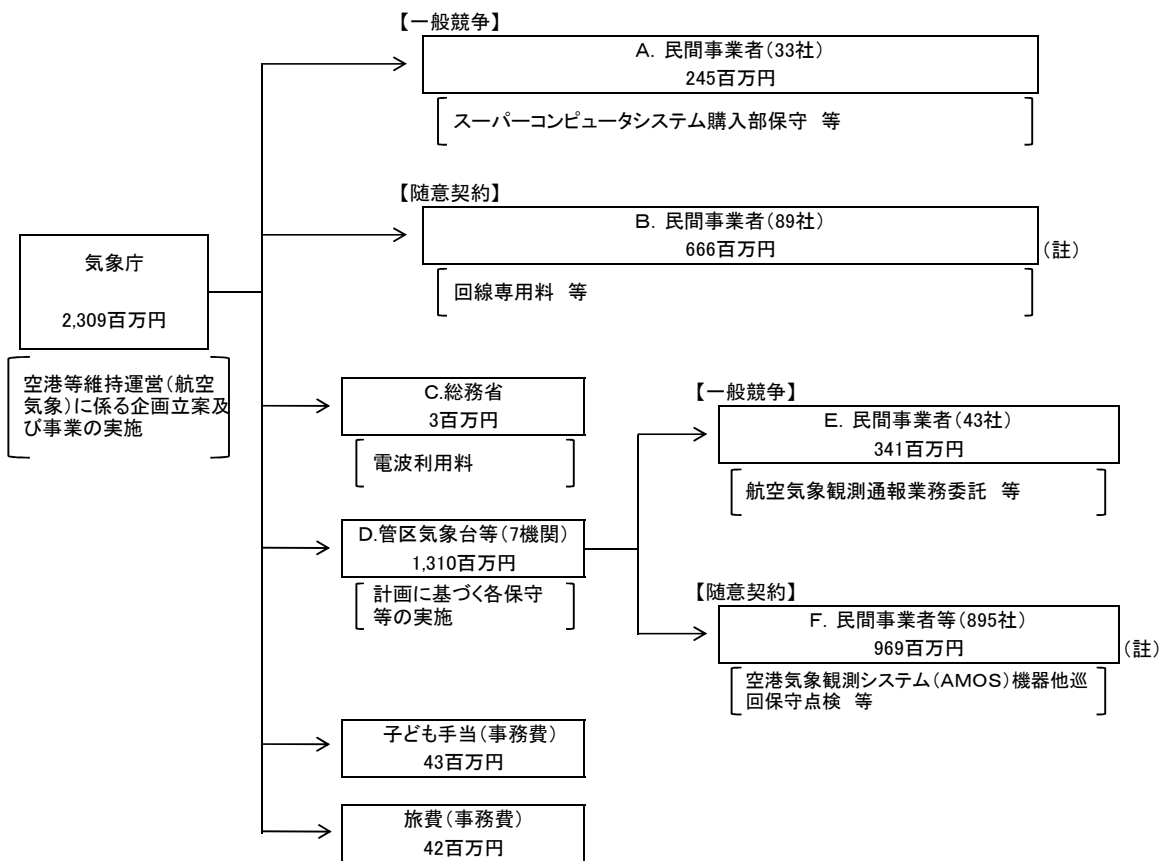
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	保安検査員等委託費用分担金	3,019	—	—
2	全日本空輸(株)	保安検査員等委託費用分担金	2,237	—	—
3	アイベックスエアラインズ(株)	保安検査員等委託費用分担金	131	—	—
4	東京国際エアカーゴターミナル(株)	保安検査員等委託費用分担金	98	—	—
5	スカイネットアジア航空(株)	保安検査員等委託費用分担金	95	—	—
6	東京国際空港ターミナルビル(株)	保安検査員等委託費用分担金	94	—	—
7	(株)スターフライヤー	保安検査員等委託費用分担金	87	—	—
8	北海道空港(株)	保安検査員等委託費用分担金	81	—	—
9	空港施設(株)	保安検査員等委託費用分担金	70	—	—
10	日本空港ビルディング(株)	保安検査員等委託費用分担金	69	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営(航空気象)		担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者	航空気象管理官 倉内 利浩		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～終了(予定)なし		担当課室	航空気象管理官		航空気象管理官 倉内 利浩			
会計区分	社会整備事業特別会計空港整備勘定(平成25年度まで)/ 自動車安全特別会計空港整備勘定(平成26年度から)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している37空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,272	2,313	2,461	2,856	3,155		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	19	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,291	2,313	2,461	2,856	3,155		
	執行額		2,137	2,091	2,309	-	-		
執行率(%)		93%	90%	94%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	航空気象情報を的確に提供したことの成果指標として、空港の①予報及び②観測通報の信頼性(=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)×100%)を指標とする。			成果実績	%	①99.9 ②99.9	①100.0 ②99.9	①100.0 ②99.9	-
				目標値	%	①99.7以上 ②99.7以上	①99.7以上 ②99.7以上	①99.7以上 ②99.7以上	①99.7以上 ②99.7以上
				達成度	%	①100.0 ②100.0	①100.0 ②100.0	①100.0 ②100.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	気象観測施設の設置空港数			活動実績	空港	81	81	81	-
				当初見込み	空港	81	81	81	81
	目視による観測通報数			活動実績	回	557,315	557,951	547,605	-
				当初見込み	回	540,772	547,700	552,367	546,174
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数			活動実績	回	266,301	264,525	262,484	-
				当初見込み	回	250,537	261,506	263,034	262,484
	気象解説の回数			活動実績	回	88,875	94,418	83,840	-
				当初見込み	回	89,576	91,306	93,287	83,840
	航空用気象資料の提供枚数			活動実績	枚	994,056	991,556	1,007,109	-
当初見込み				枚	991,340	991,340	999,370	1,092,174	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	23～25年度執行額÷空港数 26年度予算額÷空港数			単位当たりコスト 百万円/空港	26	26	29	35	
				計算式	/	2,137/81	2,091/81	2,309/81	2,856/81
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	旅費の類	51	52	・航空気象観測業務の委託化による増322					
	庁費の類	2,758	3,059	・合同庁舎維持分担金の増5					
	その他経費	47	44	・通信専用料の見直しによる減▲10					
				・維持費の自然減▲18					
	計	2,856	3,155						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・安全性、定時性、快適性及び経済性が求められる航空機の運航において、飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報は必要不可欠な要素となっている。 ・航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任の下に一部の業務を民間に委託している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業務の効率化を目指したシステムの統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを活かした一括調達等の実施によるコスト縮減に努めている。また、複数の入札者による競争性の確保等にも努めている。 ・航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・航空気象情報は国内外の航空局及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設の安全確保に有効に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの縮減に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めていく。				
外部有識者の所見						
成果指標として定量的な指標が示せないとされているが、情報の公開や航空会社における活用度合等を見る方法はないか再検討を要する。また、事情により落札率が非開示となっている委託費用等については、別途、サービスの質の妥当性を検証する工夫する等、継続して縮減するのみではなく、国民に十分なサービス等が行き届くのに必要なコストレベルを把握することに努める。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜 本 的 全 改 体 善 の	外部有識者の所見を踏まえ、間接的なものを含め定量的な成果指標の設定を見直すとともに、航空気象観測通報業務委託についてはサービスの質の妥当性を検証する等により国民に十分なサービス等が行き届くのに必要なコストレベルを把握することに努めるべき。 また、引き続き、空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進するべき。さらに、近年通信回線の契約等における改善が図られているが、更に調達の競争性を確保しつつコストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	チームの所見を踏まえ、的確な航空気象情報の提供を行ったことの成果目標として空港の予報及び観測通報の信頼性を設定することとし、航空気象観測通報業務委託についても同様に信頼性の検証に努める。 通信回線に契約にあたり、仕様の見直しを図り、コストの縮減を図った。 引き続き、空港出張所の効率化及び定員の効率的配置を推進するとともに、調達の競争性を確保しつつ、コストの縮減に努める。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。 ・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。 ・支出先上位10者リストの中には、平成21年度、22年度、24年度に入札を行ったものが含まれる。 ・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	371	平成24年	392	平成25年	166

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日立製作所			E.一般財団法人 航空機安全運航支援センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守 (平成25年度分)	82	雑役務費	航空気象観測通報業務委託	127
計		82	計		127
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.明星電気(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料 等	159	雑役務費	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回 保守点検 等	78
計		159	計		78
C.総務省			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	3			
計		3	計		0
D.東京管区気象台			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	空港気象ドップラーライダー保守作業 等	228			
光熱水料	電気、ガス、水道料 等	65			
借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	44			
消耗品費	蓄電池、トナー 等	16			
備品費	什器 等	3			
通信運搬費	電話回線使用料 等	3			
燃料費	灯油、ガソリン 等	1			
計		360	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステム購入部保守(平成25年度分)	82	1	非公表
2	(株)日本エレクトリック・インスルメント	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入(気象測器検定試験センター)	16	1	100
2	(株)日本エレクトリック・インスルメント	那覇航空測候所の航空地上気象観測システムの機器追加及び取付調整	10	1	100
3	リコーリース(株)	行政情報ネットワーククライアントPC借用(リース)及び保守(平成25年度分)	8	7	58.13
3	リコーリース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)及び保守(平成25年度分)	8	4	非公表
4	日本電気(株)	航空気象実況データ収集処理装置の保守(平成25年度分)	16	2	非公表
5	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守	11	1	非公表
5	(株)トーコン・フィールドサービス	時系列予報端末等の購入及び取付調整	5	2	95.6
6	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	14	2	97.8
7	情報事務資材(株)	管制塔直通電話の購入及び取付調整	9	2	90.8
8	ソフトバンクテレコム(株)	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の取付調整	4	2	非公表
8	ソフトバンクテレコム(株)	気象庁国内基盤通信網(B網)の構築	4	1	非公表
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	高層風分析システムの保守	5	1	非公表
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	高層風分析システム搭載ウインドプロファイラデータ品質管理の改修	3	1	非公表
10	(株)JECC	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守(平成25年度分)	7	3	非公表
10	(株)JECC	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用(リース)及び運用支援・保守(平成25年度分)	0.031	3	非公表

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	回線専用料	158	随意契約	-
1	NTTコミュニケーションズ(株)	帯域制御装置の保守(航空交通気象センター)	0.758	随意契約	-
1	NTTコミュニケーションズ(株)	空港気象ドップラーライダー用ネットワーク機器等の保守	0.444	随意契約	-
1	NTTコミュニケーションズ(株)	航空路火山灰集約監視装置の修理	0.177	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料	145	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	国内基盤通信網更新に伴うネットワーク機器設定変更	4	随意契約	-
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	108	随意契約	-
4	KDDI(株)	回線専用料	26	随意契約	-
5	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守	21	随意契約	-
5	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置のハードウェアの保守	4	随意契約	-
5	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置及び空港気象ドップラーレーダーNAPS分	1	随意契約	-
5	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー研修(成田航空地方気象台他)等	0.498	随意契約	-
6	(株)JECC	気象情報伝送処理システムほかの借用	23	随意契約	-
6	(株)JECC	気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守	1	随意契約	-
7	富士通(株)	気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守	16	随意契約	-
7	富士通(株)	気象情報伝送処理システム更新に伴う現行システム改修及び撤去	7	随意契約	-
8	NECネットエスアイ(株)	雷監視システムの点検調整	18	随意契約	-
8	NECネットエスアイ(株)	雷監視システム奥尻検知局の故障修理	0.63	随意契約	-
8	NECネットエスアイ(株)	電子計算機の修理	0.081	随意契約	-
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置保守及びソフトウェアサポート	11	随意契約	-
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置用業務端末の購入	0.479	随意契約	-
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置のL3スイッチ設定変更	0.27	随意契約	-
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置用モノクロプリンタの購入	0.14	随意契約	-
10	アビコム・ジャパン(株)	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約	-

D.管区気象台等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	360	-	-
2	大阪管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	346	-	-
3	福岡管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	305	-	-
4	沖縄気象台	計画に基づく各保守等の実施	115	-	-
5	札幌管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	102	-	-
6	仙台管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	45	-	-
7	気象衛星センター	計画に基づく各保守等の実施	37	-	-

E.民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 航空機安全運航支援センター	航空気象観測通報業務委託	127	3	非公表
2	(株)サンネット	航空気象観測通報業務委託	124	3	非公表
3	(株)琉球人材派遣センター	久米島航空気象観測所業務	5	2	非公表
3	(株)琉球人材派遣センター	与那国航空気象観測所業務	5	2	非公表
3	(株)琉球人材派遣センター	南大東航空気象観測所業務	5	2	非公表
4	(株)紋別振興公社	平成25年度紋別航空気象観測所業務委託	9	1	非公表
5	秋北航空サービス(株)	大館能代航空気象観測所業務委託	8	3	非公表
6	本間塗装(株)	新千歳航空測候所東雲宿舎バルコニー改修工事	6	3	99.1
7	横河電子機器(株)	航空気象観測所システム用機器等の購入	5	1	97.3
8	(株)藤屋	新千歳航空測候所照明器具更新工事	5	7	70.5
9	(株)広田建創	福岡航空測候所空港気象ドップラーレーダードーム補修工事	4	3	70.5
10	三好塗装工業(株)	中部航空地方気象台空港気象ドップラーレーダードーム補修工事	4	3	59.2

F.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回保守点検	9	随意契約	-
1	明星電気(株)	航空用観測機器保守点検並びに空港気象観測システム処理部の設定及び取付・調整	8	随意契約	-
1	明星電気(株)	航空用気象観測装置点検整備	7	随意契約	-
1	明星電気(株)	航空気象観測測器及び空港気象観測システム等巡回保守点検 等	54	随意契約	-
2	新関西国際空港(株)	関西航空地方気象台A・B共同溝連絡ダクト等施設使用料	25	随意契約	-
2	新関西国際空港(株)	関西航空地方気象台2期空港島共同溝他使用料	14	随意契約	-
2	新関西国際空港(株)	関西航空地方気象台気象レーダー局舎用地他9件土地使用料	11	随意契約	-
2	新関西国際空港(株)	関西航空地方気象台気象レーダー局舎用地他9件に係る共益費 3月分 等	20	随意契約	-
3	西菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守作業	16	随意契約	-
3	西菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守	13	随意契約	-
3	西菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守作業	10	随意契約	-
3	西菱電機(株)	中部航空地方気象台空港気象ドップラーレーダー装置点検・調整 等	27	随意契約	-
4	成田国際空港(株)	光熱水料	49	随意契約	-
4	成田国際空港(株)	成田国際空港気象観測施設共同溝等敷地借用	9	随意契約	-
4	成田国際空港(株)	成田航空地方気象台二期施設共同溝及び管理ビル受変電施設維持管理費分担金	4	随意契約	-
4	成田国際空港(株)	成田国際空港気象観測施設等敷地借用 等	2	随意契約	-
5	兼松エアロスペース(株)	空港気象ドップラーライダー保守作業	34	随意契約	-
5	兼松エアロスペース(株)	関西航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業	15	随意契約	-
5	兼松エアロスペース(株)	成田航空地方気象台 空港気象ドップラーライダーダースキャナヘッド(SN26)修理	11	随意契約	-
5	兼松エアロスペース(株)	成田航空地方気象台 空港気象ドップラーライダーダートランスボックス内部配線補修作業 等	0.187	随意契約	-
6	(株) 東芝	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整	15	随意契約	-
6	(株) 東芝	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理装置入力データバッファ部等保守	5	随意契約	-
6	(株) 東芝	東京航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー装置点検・調整	4	随意契約	-
6	(株) 東芝	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整作業 等	11	随意契約	-
7	東京空港冷暖房(株)	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	27	随意契約	-
8	九州電力(株)	電気料	25	随意契約	-
9	中部国際空港(株)	中部国際空港気象観測施設共同溝等借用	19	随意契約	-
9	中部国際空港(株)	中部国際空港気象観測施設等敷地借用	4	随意契約	-
9	中部国際空港(株)	中部航空地方気象台 映像配信設備使用 等	2	随意契約	-
10	関西電力(株)	電気料	21	随意契約	-

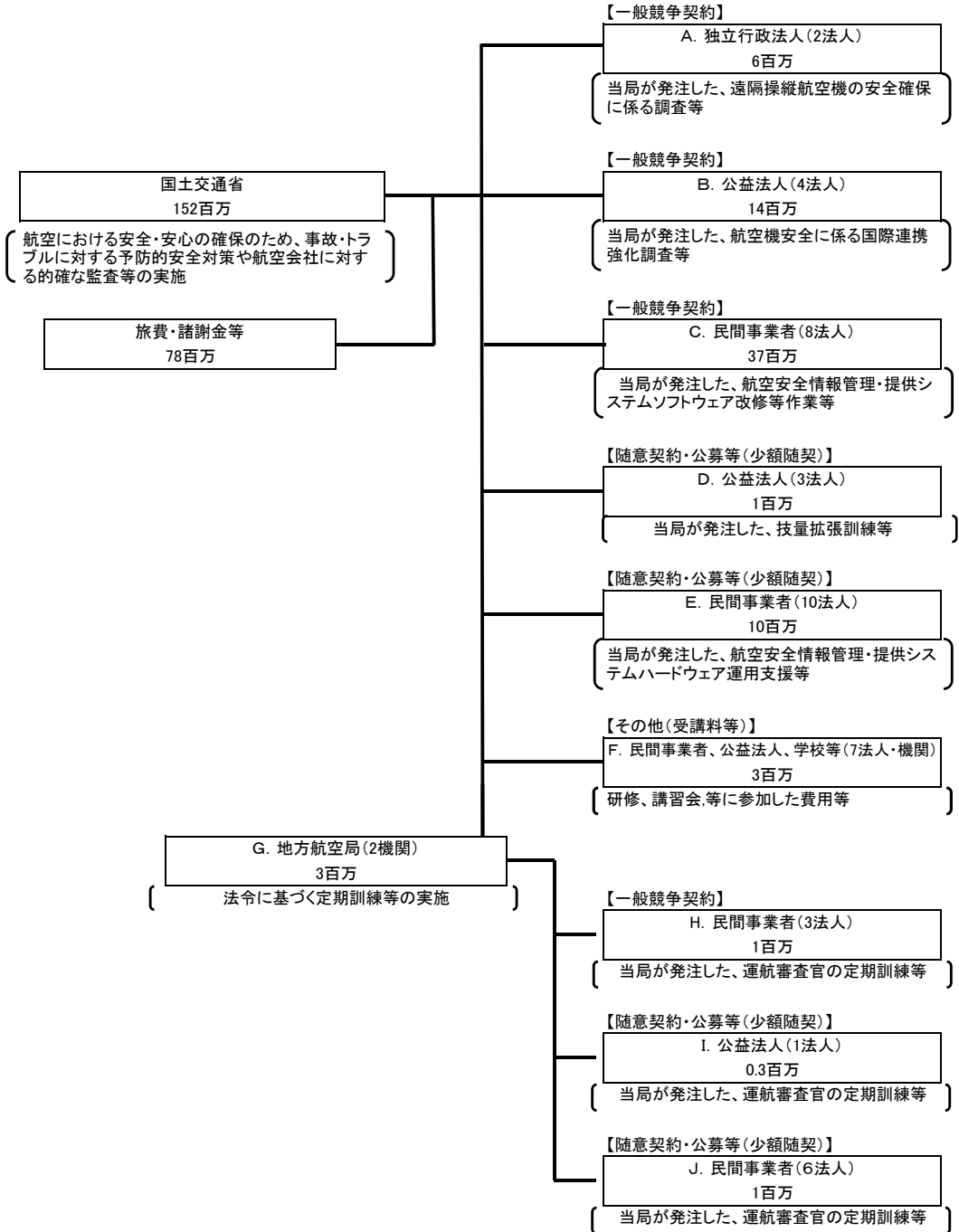
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～終了(予定)なし		担当課室	航空事業安全室		航空事業安全室長 遠藤 武		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランブインスペクション)、航空安全情報管理・提供システムによるデータの収集・分析等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 状況	当初予算	145	167	158	158	120	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	145	167	158	158	120	
		執行額	144	150	152			
	執行率(%)	99%	90%	96%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。なお、達成度は、平成24年度までは、初期値(19年度:13.6件)からの減少件数で評価し、目標値(24年度:12.2件)まで減少した場合を100%とする。また、平成25年度以降については、初期値(平成20年～24年の5カ年平均値:10.8件)からの減少件数で評価し、目標値(29年度:10件)まで減少した場合を100%とする。		成果実績	件	11.2 (△2.4)	10.8 (△2.8)	10.2 (△0.6)	
			目標値	件	12.2 (△1.4)	12.2 (△1.4)	10 (△0.8)	10 (△0.8)
			達成度	%	171%	200%	75%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国内主要航空会社に対する立入検査		活動実績	回	468	481	529	-
	外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション)		活動実績	回	479	616	678	-
	機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査		当初見込み	回	1111	1021	931	-
	航空身体検査医等に対する立入検査		当初見込み	機関	15	20	23	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本件事業に係る予算総執行額 ÷ 活動実績の回数の総数		単位当たり コスト	千円/回	69	70	70	-
			計算式	執行額/活動回数	144/2073	150/2138	152/2161	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	4	・航空安全情報管理・提供システム経費が減額となった。 ・要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2百万円。				
	職員旅費	81	81					
	公共交通等安全対策調査費	71	34					
	電子計算機借料	1	0					
計	158	120						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	交通機関の安全に対しての国民の関心が高まりつつある中、本件事業は国として安全を確保することを目的としており、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	これまでもコストの縮減に努めており、目的である航空安全の確保に真に必要な事業として実施及び支出をしていると考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国として航空機の安全性を確保するため、オープンスカイの推進等による業務増に対応し、目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	監査結果の公表については、国土交通省のホームページにて平成19年度から年1回行われており予防的安全対策が講じられている。予算執行に関しては、検査等の回数が年々増加しており、厳しい予算状況の中ではあるが、引き続き、今後も安全対策のあり方を検討しつつ、新たな状況の変化にも対応した適切かつ合理的な執行を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	検査等の回数が年々増加しており、厳しい予算状況の中ではあるが、早期割引運賃等を活用するなど、1回あたりの出張コスト縮減に取り組み、引き続き、安全対策に係る経費を効率的に執行できるよう努めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	373	平成24年	397	平成25年	167

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(独)宇宙航空研究開発機構			E.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	遠隔操縦航空機(RPA)の安全確保に係る調査	4	雑役務費	航空安全情報管理・提供システムハードウェア運用支援	3
			雑役務費	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借	1
			電子計算機借料	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借	1
計		4	計		5
B.(財)航空輸送技術研究センター			F.エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	雑役務費	型式別研修(EC135型回転翼航空機)受講料	0.8
計		4	計		0.8
C.日本電気(株)			G.東京航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空安全情報管理・提供システムソフトウェア改修等作業	15	雑役務費	大型飛行機定期訓練	1.0
雑役務費	航空従事者管理システム改修作業	12	雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.4
			消耗品費	消耗品の購入	0.1
			雑役務費	回転翼機定期訓練	0.0
			消耗品費	図書購入	0.0
計		27	計		1.5
D.(社)滝川スカイスポーツ振興協会			H.朝日航空(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	技量拡張訓練(滑空機)	0.3	雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.8
計		0.3	計		0.8

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. (財)航空振興財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.3			
計		0.3	計		0
J.(株)フジドリームエアラインズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.7			
計		0.7	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	遠隔操縦航空機(RPA)の安全確保に係る調査	4	1	86.7
2	(独)航空大学校	技量保持訓練(飛行機)	3	3	87.0

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空輸送技術研究センター	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	1	96.2
2	(財)航空医学研究センター	航空機乗組員の医薬品の取扱いに関する調査	3	1	98.7
3	(財)航空医学研究センター	航空身体検査証明データベース・システムに関する基礎調査	3	2	99.1
4	(社)日本アイソトープ協会	放射性物質等の航空輸送に係る国際規則及び放射線被ばく者の輸送に関するガイダンスについての調査	2	1	87.2
5	(社)日本航空機操縦士協会	航空英語能力証明学科試験(リスニング試験)問題の作成業務請負	2	4	49.2

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空安全情報管理・提供システムソフトウェア改修等作業	15	1	92.9
2	日本電気(株)	航空従事者管理システム改修作業	12	1	98.0
3	(有)ビジョンブリッジ	アジア太平洋地域相互承認協定に関する国際会議の開催支援業務	5	3	97.9
4	本田航空(株)	技量拡張訓練(飛行機)	2	2	71.0
5	(株)ブルーホップ	行政文書の印刷及び封筒納入等作業(耐空性改善通報)	1	4	96.3
6	(株)AAA	航空身体検査証明事務に係る労働者派遣	1	4	55.0
7	日本フライトセーフティ(株)	技量保持訓練(回転翼航空機・実機)	1	2	85.5
8	オービス(株)	マイクロフィッシュフィルム及び電子化文書作成作業	0.3	8	59.7
9	(株)トシダ	消耗品の購入	0.0	3	89.0

D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)滝川スカイスポーツ振興協会	技量拡張訓練(滑空機)	0.3	随意契約	89.8
2	(財)航空振興財団	技量保持訓練(回転翼航空機・飛行訓練装置)	0.3	随意契約	100.0
3	(財)日本学生航空連盟	技量保持訓練(滑空機)	0.1	随意契約	94.0

E. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア運用支援	3	随意契約	100.0
2	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借	2	随意契約	99.9
3	(株)オーエムシー	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2	随意契約	79.9
4	(株)JALシミュレーターエンジニアリング	定期訓練(B737及びB787・模擬飛行装置)	0.8	随意契約	86.9
5	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(航空工場整備士)	0.4	随意契約	100.0
6	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(B737-500・模擬飛行装置)	0.2	随意契約	65.9
7	(有)サンブリッジ	消耗品の購入	0.2	随意契約	100.0
8	(株)ファイブドライブ	航空安全情報管理・提供システムサーバ証明書更新作業	0.2	随意契約	67.2
9	(株)フジドリームエアラインズ	技量拡張訓練(飛行機・模擬飛行装置)	0.2	随意契約	97.6
10	(株)アライ印刷	危険物周知等の印刷	0.1	随意契約	100.0

F 事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	型式別研修(EC135型回転翼航空機 機体基礎コース)受講料	0.8	—	—
2	全日本空輸(株)	型式別研修(DHC-8-400B、B787B(BASIC&ADVANCE))受講料	0.6	—	—
3	朝日航洋(株)	シコルスキー式S76型ヘリコプター航空整備士リカレント研修受講料	0.5	—	—
4	日本航空(株)	大型機概要機種別訓練(737-800 SHIP-Gコース)受講料	0.3	—	—
5	航空危険物安全輸送協会	IATA認定危険物セミナー受講料	0.2	—	—
6	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校	小型機研修セミナー受講料	0.1	—	—
7	(社)日本航空技術協会	SMS(安全マネジメント)講習会、品質管理講習会受講料	0.1	—	—
8	(社)日本航空技術協会	アビオニクスの基礎講習会受講料	0.1	—	—
9	(社)日本航空技術協会	ヒューマンファクターセミナー受講料	0.0	—	—

G 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	1.5	—	—
2	大阪航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	1.4	—	—

H 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.8	2	93.5
2	(株)フジドリームエアラインズ	大型飛行機(模擬飛行装置)定期訓練	0.4	2	100.0
3	第一航空(株)	回転翼航空機定期訓練	0.1	1	97.1

I 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.3	随意契約	96.8

J 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジドリームエアラインズ	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.7	随意契約	100.0
2	本田航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.4	随意契約	100.0
3	東京航空計器(株)	回転翼航空機(模擬飛行装置)定期訓練	0.1	随意契約	100.0
4	(株)秋山商会	消耗品の購入	0.1	随意契約	96.5
5	東京航空計器(株)	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.0	随意契約	92.1
6	(有)サンブリッジ	消耗品の購入	0.0	随意契約	96.6
7	(株)有隣堂	図書の購入	0.0	随意契約	99.5

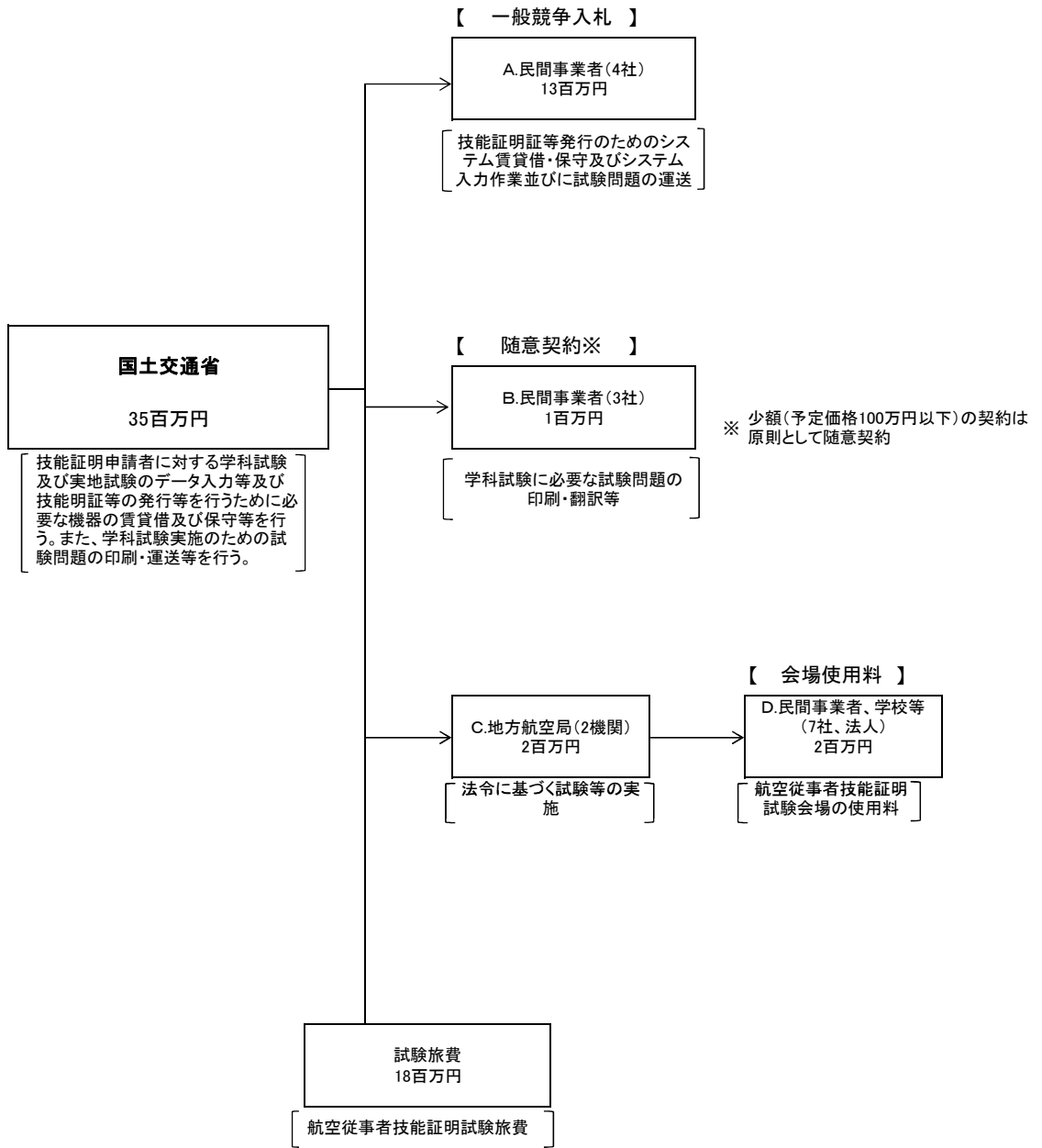
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～終了(予定)なし		担当課室	運航安全課		課長	高野 滋	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び実地試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	40	38	35	33	91	
	執行額	33	33	35	-	-		
執行率(%)	81.5	88.0	99.7	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空業務を行おうとする者に対し試験を行い、試験合格者へ技能証明を交付するものであり、定量的な成果指標の設定は困難であるが、適正な試験を行い航空従事者の技量を確保することによって、運航の安全を確保する。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成25年度においては、7,402名に対し、試験を行った。 ・学科試験 5,391名 ・実地試験 2,011名		活動実績	人	7,270	7,102	7,402	-
			当初見込み	人	8,084	7,761	7,438	7,247
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(千円)÷受験者数(名) 4,769(円/受験者1名)		単位当たりコスト	円	4,391	4,533	4,710	4,769
			計算式	執行額(千円)÷受験者数(名)	執行額(33,760)÷受験者数(7,688)	執行額(32,954)÷受験者数(7,270)	執行額(33,453)÷受験者数(7,102)	執行額(35,305)÷受験者数(7,402)
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		18	18	航空従事者技能証明試験の受験者増加に伴う出張回数の増加			
	公共交通等安全対策調査費		15	73	新規要求事項(航空従事者管理システム更新経費及び更新システム維持管理費)に伴う増額 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」44百万円			
	計		33	91				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本業務は航空業務を行う者に対し、国が適切な試験を行って技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としていることから、国民のニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算執行の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務は航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行う者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本業務の他に航空従事者に対する技能証明を交付する業務は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。				
	改善の方向性	これまでも実施してはいるが、事業経費の執行に際しては契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を積極的に推進し、合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	乗員政策等検討合同小委員会で指摘されている操縦士不足や今後の航空需要の増大を要因として、航空従事者技能証明試験の受験者は増加していく見込みではあるが、契約方法の見直しや出張計画の合理化等の方策を引き続き推進していくことにより、試験実施に伴う経費について更なる合理化に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	出張計画の合理化を行うと共に、出張計画を早期確定させ、より割引率の高い割引運賃を活用することによって経費執行の合理化を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	374	平成24年	398	平成25年	168

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	航空従事者管理システム端末機器等の賃借	4.9			
計		4.9	計		0
B.(株)アイガー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	0.5			
計		0.5	計		0
C. 大阪航空局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.3			
計		1.3	計		0
D.警察共済組合沖縄県支部			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	4.9	2	78.5
2	(株)日本オーエー研究所	航空従事者技能証明等事務に係る労働者派遣	3.7	2	90.9
3	日本電気(株)	航空従事者管理システム運用保守請負	3.0	1	85.6
4	(株)コムラ	技能証明書(限定事項)3,000枚他7点の印刷	1.7	3	99.3

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイガー	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	0.5	随意契約	90.9
2	(株)ホンヤク出版社	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5	随意契約	100
3	日本通運(株)	航空従事者技能証明等学科試験問題等の輸送	0.3	随意契約	100

C. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.3	—	—
2	東京航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.6	—	—

D. 民間事業者、学校等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察共済組合沖縄県支部	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5	—	—
2	(株)ティー・マップ	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
3	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
4	(学)藤川学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
5	(株)ティー・マップ	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
6	国立大学法人 名古屋工業大学	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
7	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—

平成26年行政事業レビューシート

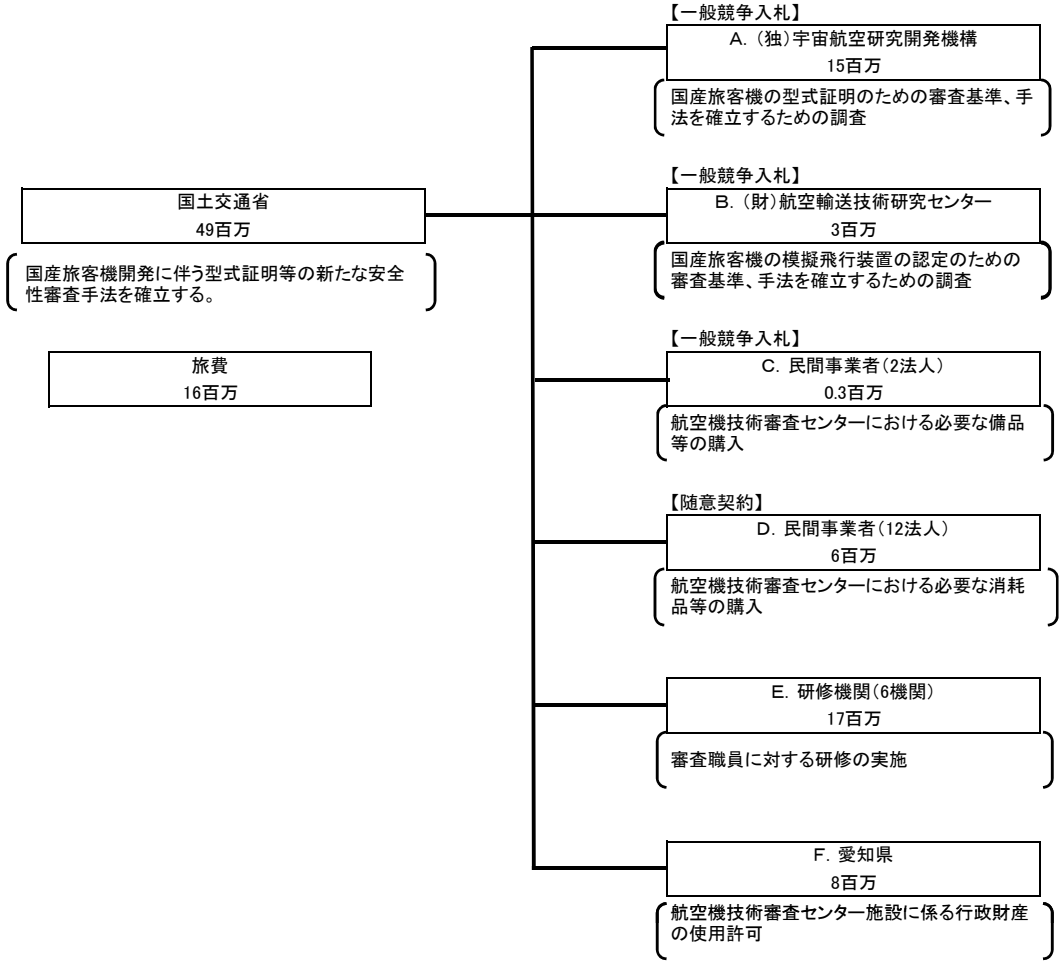
(国土交通省)

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	航空機安全課		課長 川勝 弘彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第12条等		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止するとともに、外国当局との密接な連携を図り外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより円滑な輸出を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	76	85	87	82	96	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		76	85	87	82	96	
	執行額		54	61	65	-	-	
執行率(%)		71%	72%	75%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、国産ジェット旅客機の今後の運航状況等に依存するため、現時点での定量的な指標設定は困難であるが、航空機の開発状況及び審査の進捗状況を踏まえつつ、事業の改善に努めることにより、国産ジェット旅客機の安全運航及び円滑な輸出を実現する。			成果実績				
				目標値				
				達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、国産ジェット旅客機の安全性審査を行うものであり、航空機の開発状況及び今後の運航状況により審査内容や会議内容が変わるため、その活動内容について定量的に示すことは困難であるが、外国当局とも密接に連携しつつ、迅速かつ適切な安全性審査を実施する。			活動実績				-
				当初見込み				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業成果は、国産ジェット旅客機に対し、設計製造国政府として確実かつ外国当局との密接な連携のとれた安全性審査を実施することであり、未だ審査が終了していない現段階でコストを記載することはできない。			単位当たり コスト				
				計算式	/			
平成26・27 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	外部委託費	25	26	国産ジェット旅客機に対する審査の進展に伴い、審査職員的能力向上のための研修の充実等を行う必要がある。また、飛行試験も開始され、製造国政府として確実な安全性審査を行うための立ち会い等も必要となるため、増額となる。				
	受講費	17	22					
	土地建物借料	10	10					
	その他	30	38					
計	82	96						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、その経済的波及効果の高さから国家プロジェクトとして進められている我が国初の国産ジェット旅客機の開発事業が成功を収めるために、国際民間航空条約上、設計国政府の責任として定められている安全性審査を、確実かつタイムリーに実施するために必要なものであり、国民のニーズ及び優先度は極めて高いものであるとともに、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施する等、公平性かつ競争性のある方法に努めて行っており、適切である。また、支出内容も、国産旅客機の審査を確実かつ迅速に行うために真に必要な支出に限られており、適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の実施に当たっては、着氷の三次元的な空気力学的特性の検証等、専門性が高く外部専門機関に委託する以外の方法は無く、契約方式も一般競争入札を使用し効率的な手法につとめており、また、得た成果についても実際の審査に活用する等、国産旅客機の安全な運航に向けて審査を進めており、いずれも評価できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ、費目・使途及び活動実績・成果については、その全ての項目を十分に達成しており、特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のためのコンピュータ機器等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。				
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
国産ジェット旅客機プロジェクトの早期就航を目指し、引き続き製造国政府として国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施するために、必要な予算措置を講ずる優先順位は高い。成果指標等については、現時点では定量化が困難かもしれないが、予算執行率改善には引き続き留意する。また、予算執行の効率性に関して入札者が増加するような工夫とともに専門性及び品質に関する達成度を他国との対比や国内での審査率等を今後の活動目標・活動指標に織り込めないかについても引き続き検討する。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	予算執行の早期対応等により執行率の改善を図るとともに、調達方法の工夫等を行い予算執行の効率性を高めるべき。また現時点では定量化は困難かもしれないが、今後の具体的な成果目標・活動指標の設定に向けて、引き続き検討を行い改善すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	予算執行の早期対応等により執行率の改善を図るとともに、調達方法の工夫等を行い予算執行の効率性を高める。また今後の具体的な成果目標・活動指標の設定に向けて引き続き検討し改善する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	375	平成24年	399	平成25年	169

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A. (独)宇宙航空研究開発機構			E. NATIONAL TEST PILOT SCHOOL		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	着水気象状態に対する航空機の適合性証明に係る調査	15	受講料	飛行試験審査に係る研修	9
計		15	計		9
B. (財)航空輸送技術研究センター			F. 愛知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国産ジェット旅客機用模擬飛行装置の認定等に係る調査	3	土地建物借料	航空機技術審査センター建物及び土地の借り上げ	8
計		3	計		8
C. (株)トシダ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	備品購入	0.2			
計		0	計		0
D. IHSグローバル(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データベース情報の閲覧	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	着氷気象状態に対する航空機の適合性証明に係る調査	15	1	99.2

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空輸送技術研究センター	国産ジェット旅客機用模擬飛行装置の認定等に係る調査	3	1	95.9

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トシダ	備品購入	0.2	3	89
2	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ等の購入	0.1	1	89.8

D. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IHSグローバル(株)	データベース情報の閲覧	2	随意契約	—
2	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ等の購入	1	随意契約	—
3	パナホーム不動産(株)中部営業所	職員宿舍借上	0.7	随意契約	—
4	デジタルプロセス(株)	ビューアソフト保守	0.7	随意契約	—
5	(株)JALエアロ・コンサルティング	航空機検査業務サーキュラーの和文英訳作業	0.5	随意契約	—
6	名古屋空港ビルディング(株)	職員宿舍借上	0.5	随意契約	—
7	西田商事(株)	PPC用紙の購入	0.3	随意契約	—
8	(株)OCS	書籍の購入	0.3	随意契約	—
9	第二霞ヶ関郵便局	切手の購入	0.2	随意契約	—
10	(株)島田書店	書籍の購入	0.1	随意契約	—

E. 研修機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NATIONAL TEST PILOT SCHOOL	飛行試験審査に係る研修(NTPS派遣研修)	9	—	—
2	CALSPAN CORPORATION	飛行試験審査に係る研修(Calspan派遣研修)	3	—	—
3	本田航空(株)	設計審査官(操縦士)の技量拡張訓練	2	—	—
4	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	適合性証明の実例に係る研修他	2	—	—
5	カンザス大学	航空機の着氷に係る研修他	0.5	—	—
6	クランフィールド大学	安全性評価応用研修	0.2	—	—

F. 愛知県

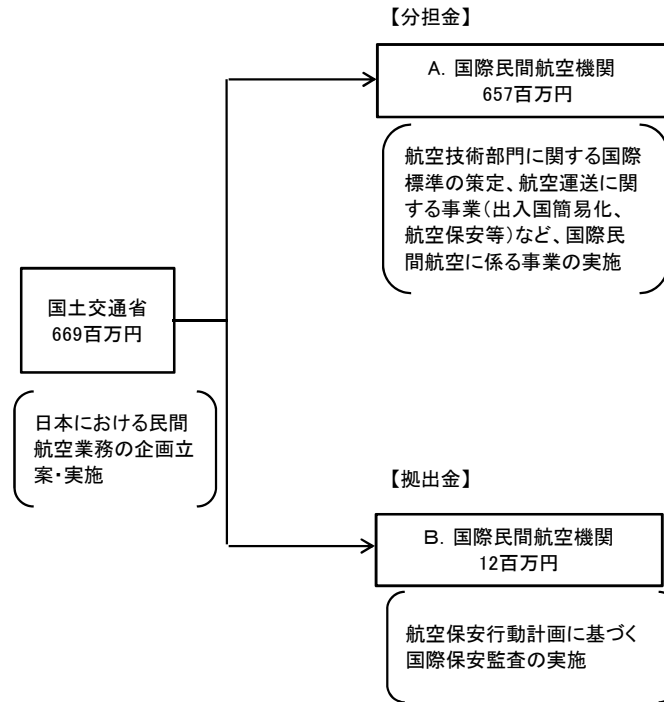
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	航空機技術審査センター建物及び土地の借り上げ	8	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金		担当部局庁	航空局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～終了(予定)なし		担当課室	航空戦略課 安全企画課		課長 鶴田 浩久 課長 松本 大樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際民間航空条約第61条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」及び「航空交通管理プロジェクト」に対し、一定の拠出をしている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	636	640	669	700	721	
		補正予算	-	▲ 11	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	636	629	669	700	721		
	執行額	636	629	669	-	-		
執行率(%)	100	100	100	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本分担金、拠出金は、各国航空当局者が集まる国際会議の場で、議論・交渉の上決定されるため、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)指標を定めて支出する性格のものではない。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本分担金、拠出金支出に伴う活動指標及び活動実績は、各国航空当局者が集まる国際会議の場で、議論・交渉の上決定されるため、我が国のみの事情で指標を定められる性格のものではない。		活動実績					-
			当初見込み					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本分担金、拠出金は、ICAOという組織の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を図るには経費の性格上なじまない。		単位当たり コスト					
			計算式	/				
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関分担金		674	694	為替が円安となったため、昨年度に比べ増加した。			
	国際民間航空機関拠出金		26	27				
計		700	721					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間にゆだねる対象とはならない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	ICAOの活動は理事会等で、ICAO事務局より報告を受けるなど活動実績が見込みに見合ったものであることを確認している。また、ICAOでは航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めているが、それらは、書籍や電子媒体により、世界各国に提供され、その普及が図られていることから、十分に活用していると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。				
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会が審議されるが、我が国は理事国であり財政委員国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	分担金については、国際民間航空条約に基づき、締約国が負担することを義務づけられているものであり、昨年開催された第38回ICAO総会において、2014年から2016年までの3ヶ年予算が決議され、締約国の分担額が既に決定していることから、現状通りとすべきである。 拠出金についても、航空保安行動計画拠出金は、同じく第38回ICAO総会により2014年から2016年までの3ヶ年の活動計画において拠出が必要である旨決議されているところであり、我が国も応分の負担をすべきであることから現状通りとすべきである。また、航空交通管理プロジェクト拠出金は、ICAO北京支所への職員派遣に伴う人件費等であり、今後も派遣を継続する予定であることから、同じく現状通りとすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	376	平成24年	400	平成25年	170

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.国際民間航空機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際民間航空機関分担金	657			
計		657	計		0
B.国際民間航空機関			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際民間航空機関分担金	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施	657	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空保安行動計画に基づく国際保安監査の実施	12	—	—

平成26年行政事業レビューシート

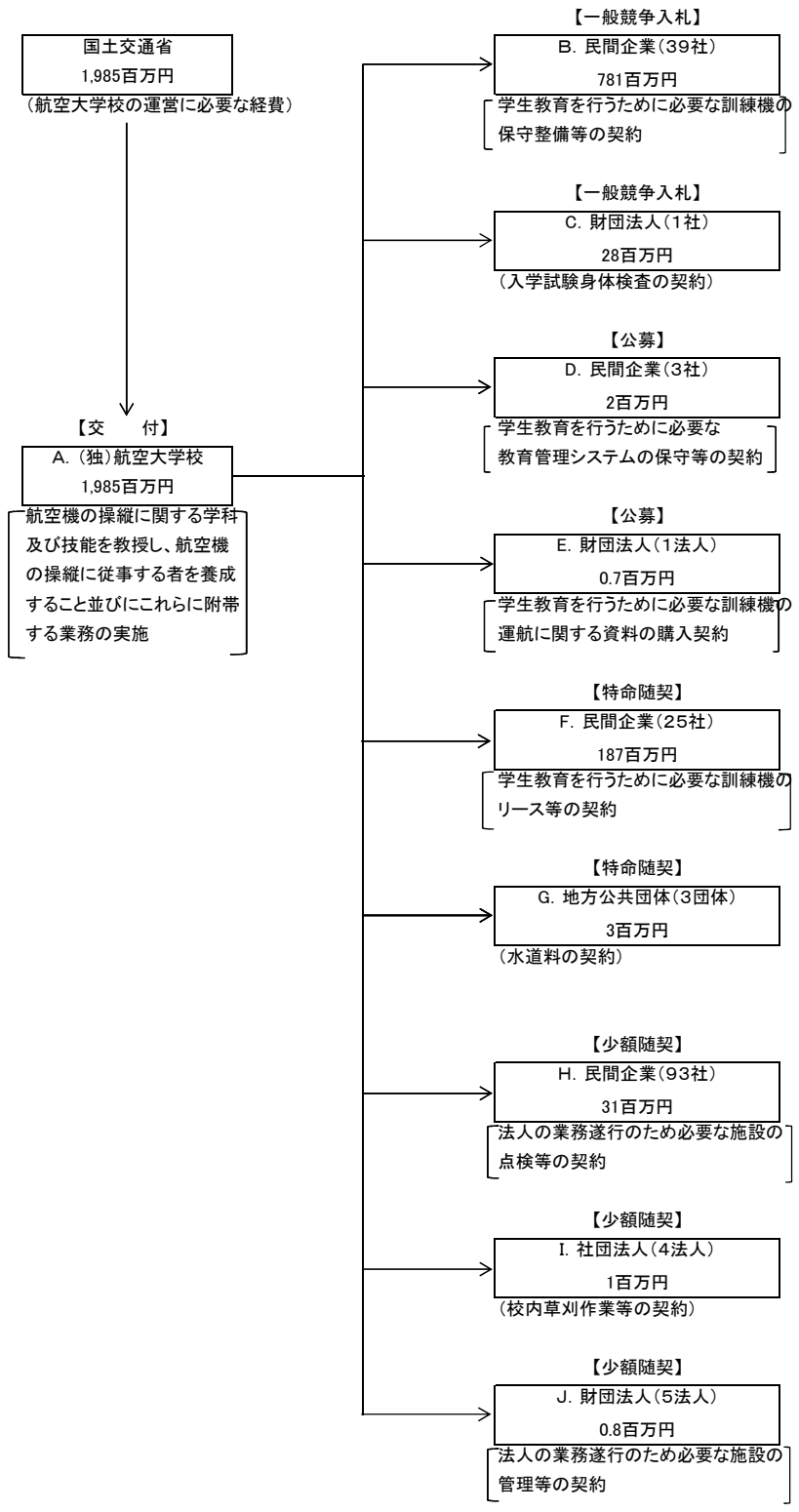
(国土交通省)

事業名	(独)航空大学校運営費交付金		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	運航安全課乗員政策室		米山 茂			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図るとともに、私立大学等の民間操縦士養成機関への協力により、民間におけるパイロット養成の規模拡大及び能力の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力を行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,304	2,074	1,985	2,028	2,007		
		補正予算	-	▲ 61	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,304	2,012	1,985	2,028	2,007		
	執行額		2,304	2,012	1,985	-	-		
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職率			成果実績	名	9	69	58	-
				目標値	名	9	75	72	72
				達成度	%	100%	92%	81%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)数			活動実績	名	9	75	72	-
				当初見込み	名	72	72	72	72
				算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
				単位当たり コスト					
				計算式	/				
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	2,028	2,007	各経費の効率化及び自己収入の増加のため					
	計	2,028	2,007						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要 投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規程に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されており、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。 受益者負担については、第3期中期計画(平成23～27年度)において、自己収入を拡大することとし、受益者負担を高めて国費の縮減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、中期計画に基づき年間72名の養成が行われており、航空輸送事業の健全な発展、航空輸送の基盤となる操縦士の安定的な養成が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空大学校については、第3期中期計画(平成23～27年度)における自己収入について、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させることとしている。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入しており、第3期中期計画の着実な実施を図っている。				
	改善の方向性	第3期中期計画において、引き続き航空会社等の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る取り組みを継続する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 一 部 改 善	第3期中期計画において効率的・効果的な予算の執行を図るとともに、独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)及び乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ(平成26年7月公表)を踏まえ、今後の我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークの充実を支えるため、航空大学校のさらなる活用を推進するべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	効率的・効果的な予算の執行を図るとともに、我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークの充実を支えるため、航空大学校のさらなる活用を推進することとした。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	377	平成24年	401	平成25年	171

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. (独)航空大学校			E. (一財)航空振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	934	一般管理費	航空路誌改訂版購入	0.7
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に係る経費	817			
一般管理費	管理部門等必要経費	218			
業務経費/ 一般管理費	旅費	16			
計		1,985	計		0.7
B. (株)ジャムコ			F. 全日空商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	訓練機等保守整備作業	260	業務経費	航空機リース	113
計		260	計		113
C. (一財)健康医学協会			G. 宮崎市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	28	光熱水費	水道料	1
計		28	計		1
D. (株)フェニックスシステム研究所			H. ニッタン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	教育管理システムの保守	0.9	一般管理費	消防設備点検	3
計		0.9	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. (公社)宮崎市シルバー人材センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	校内草刈作業	0.7			
計		0.7	計		0
J. (一財)九州電気管理技術者協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	自家用電気工作物保安全管理業務委託	0.3			
計		0.3	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を享受し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに付帯する業務の実施	1,985	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	訓練機の保守整備作業	253	1社	99.0
1	(株)ジャムコ	飛行訓練装置の保守整備作業	7	1社	98.7
2	(株)パシフィック	訓練機に使用する航空機燃料の購入	168	1社	99.8
3	(株)日米商会	訓練機に使用する航空機燃料の購入	85	1社	99.8
4	(株)JALUX	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	27	2社	100.0
4	(株)JALUX	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	1	1社	97.0
5	(株)損害保険ジャパン	不動産所有における危機管理	20	2社	89.3
6	日本エアロスペース(株)	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	16	1社	98.1
7	アボック(株)	実習装置の賃貸借	10	2社	100.0
8	イーレックス(株)	電気の需給	9	3社	99.6
9	(株)エネット	電気の需給	8	3社	96.9
10	(株)インタークラフト	飛行訓練装置の保守整備作業	8	2社	74.6

C. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)健康医学協会	入学試験身体検査	28	1社	98.3

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フェニックスシステム研究所	教育管理システムの保守	0.9	随意契約	-
2	未来情報開発(株)	人事情報処理システムの保守	0.6	随意契約	-
3	アボック(株)	訓練機器の保守	0.3	随意契約	-

E. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空振興財団	訓練機運航に係る資料の購入	0.7	随意契約	-

F. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日空商事(株)	訓練機のリース	113	随意契約	-
2	朝日航空(株)	訓練機のリース	18	随意契約	-
3	(株)J・P・A	訓練機のリース	15	随意契約	-
4	空港施設(株)	訓練機のリース	10	随意契約	-
5	西日本電信電話(株)	専用線利用料	4	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ(株)	専用線利用料	4	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ(株)	ホスティングサービス利用料	0.1	随意契約	-
7	東日本電信電話(株)	専用線利用料	2	随意契約	-
7	東日本電信電話(株)	電話料	0.5	随意契約	-
8	NTTファイナンス(株)	電話料	2	随意契約	-
9	北海道総合通信網(株)	インターネット料	1	随意契約	-
10	小林総合法律事務所	顧問弁護士料	0.6	随意契約	-

G. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎市	水道料	1	随意契約	-
2	岩沼市	水道料	1	随意契約	-
3	帯広市	水道料	1	随意契約	-

H. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッタン(株)	消防設備の点検及び修繕	3	随意契約	-
2	(株)北口電器商会	校舎施設の改修工事	1	随意契約	-
3	藤原工業(株)	校舎施設の設置工事	1	随意契約	-
4	(株)初田製作所	消防設備の点検	1	随意契約	-
5	日本ファンリオ(株)	空調設備の点検等	1	随意契約	-
6	川田工業(株)	校舎施設の修繕	1	随意契約	-
7	(有)八紘タイプ	図書の購入	0.8	随意契約	-
8	(株)河野弘建設	校舎施設の修繕	0.8	随意契約	-
9	富士ゼロックス(株)	備品の購入	0.7	随意契約	-
10	(株)岩沼造園土木	除雪作業	0.6	随意契約	-

I. 社団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)宮崎市シルバー人材センター	校内草刈作業	0.7	随意契約	-
2	(一社)藤元メディカルシステム藤元中央病院付属総合検診セン	定期健康診断(職員)	0.4	随意契約	-
3	医療法人社団 大正クリニック	定期健康診断(学生)	0.2	随意契約	-
4	(公社)日本航空技術協会	図書の購入	0.1	随意契約	-

j. 財団法人

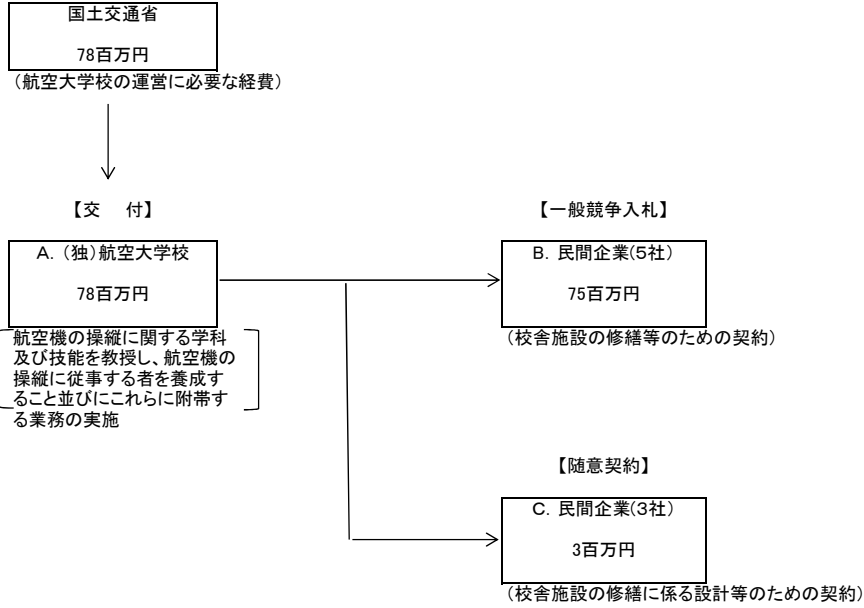
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)九州電気管理技術者協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	0.3	随意契約	-
2	(公財)帯広第一病院	定期健康診断(職員)	0.2	随意契約	-
3	(一財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断(職員)	0.1	随意契約	-
4	(一財)情報通信振興会	図書の購入	0.1	随意契約	-
5	(一財)宮崎県公衆衛生センター	水道施設検査	0.1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校施設整備費		担当部局	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	運航安全課乗員政策室		米山 茂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	73	132	93	72	69	
		前年度から繰越し	-	-	91	91		
		翌年度へ繰越し	31	-	-			
		予備費等	-	-	▲91			
		計	-	-	-			
	執行額	103	132	93	163	69		
	執行率(%)	55	83	78				
53%	63%	84%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は航空大学校の施設整備事業であり、定量的な指標設定は困難であるが、性能維持、向上など適切な整備を実施することにより、航空機の操縦士を養成し、安定的な航空輸送を図る。		成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	工事等箇所又は工事等対象建物棟数		活動実績	箇所又は棟	3	2	3	-
			当初見込み	箇所又は棟	3	2	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(施設整備費の執行額)÷工事等箇所(工事等を行った箇所数又は棟数)		単位当たりコスト	百万円/箇所又は棟	18.3	41.5	26	54.3
			計算式	執行額/工事等箇所	55÷3	83÷2	78÷3	163÷3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	72	69	教育訓練業務に支障を与えない範囲で、必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとしたため。				
計	72	69						

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規程に基づき、国が必要な経費を交付するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、第3期中期計画(平成23年～27年度)に施設及び設備に関する計画として真に必要なものに限定されており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。 平成25年度の不用率は、一般競争入札の実施により契約額が低価格となったこと等が要因となっているが、第3期中期計画に定められた当該年度の全事業が滞りなく実施されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	第3期中期計画に定められた平成25年度の全事業が滞りなく実施されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	航空大学校は中期計画に定める施設整備について着実な整備を実施しており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。		
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き一般競争入札の実施により競争性を確保し、コスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	第3期中期計画において、平成26年度に実施する施設整備の必要性及び優先度に関して十分な精査を行っているところ、本年7月に公表された乗員政策等検討合同小委員会とりまとめを踏まえ、航空大学校のさらなる活用の推進に向けて、教育訓練業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して施設の補修等を行い、コストの削減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年		平成24年	
				平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.(独)航空大学校					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	78			
計		78	計		
B. 藤原工業(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	航空大学校帯広分校格納庫耐震改修等工事	30			
計		30	計		
C. (株)谷津設計					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	航空大学校帯広分校格納庫耐震改修等工事監理業務委託	0.9			
計		0.9	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	78	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤原工業(株)	航空大学校帯広分校格納庫耐震改修等工事	30	2	99.7
2	東日本道路(株)	航空大学校帯広分校誘導路改良工事	22	1	98.4
3	(株)宮防	航空大学校宮崎本校第一格納庫鉄骨耐震改修等工事	19	3	83.4
4	(株)谷津設計	航空大学校帯広分校格納庫耐震改修工事設計業務委託	3	5	99.1
5	(有)コラム設計	航空大学校宮崎本校第一格納庫鉄骨耐震改修等工事設計業務委託	0.9	5	92.2

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)谷津設計	航空大学校帯広分校格納庫耐震改修等工事監理業務委託	0.9	随意契約	-
2	(有)コラム設計	航空大学校宮崎本校第一格納庫鉄骨耐震改修等工事監理業務委託	0.7	随意契約	-
2	(有)コラム設計	航空大学校宮崎本校第一格納庫鉄骨耐震改修等工事設計業務委託(その2)	0.1	随意契約	-
3	東日本道路(株)	航空大学校帯広分校誘導路改良工事設計業務委託	0.6	随意契約	-

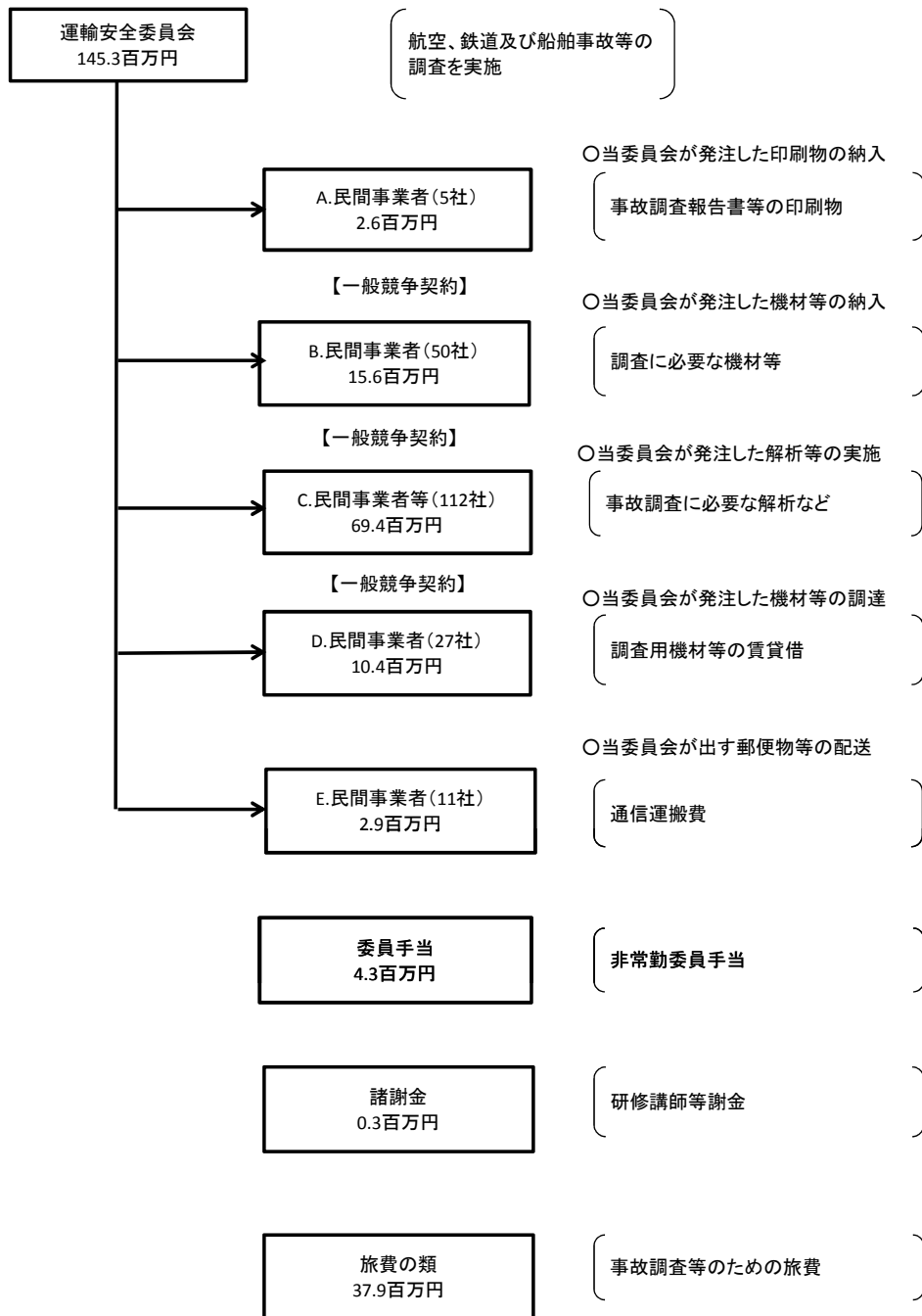
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費		担当部局庁	運輸安全委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	事務局総務課会計室		総務課長 下野 元也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、バスジャック・航空機のテロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	165	168	165	169	178	
		補正予算	-	▲1	▲0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	165	167	164	169		
		執行額	146	161	145			
執行率(%)	88.47%	95.68%	88.36%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	件	0	0	0	0 (毎年度)	
		達成度	%	100	100	100		
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:518隻(18年度)	成果実績	件	367	430	389	455以下 (27年)	
		達成度	%	79	95	85		
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5力年平均値) ※初期値:13.6件(15~19年平均)	成果実績	件	11.2	10.8	10.2	12.2 (20~24年)	
達成度		%	92	89	84			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数	活動実績	件	1,199	1,172	1,190		
		当初見込み	件	(1,292)	(1,360)	(1,374)	(1,342)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	122,150円=145,358,244円/1,190件	単位当たりコスト	円	121,527	137,180	122,150	125,776	
		計算式	執行額/件数		145,710,631 / 1,199	160,774,380 / 1,172	145,358,244 / 1,190	168,791,000 / 1,342
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委員手当	5.7	5.7	国産旅客機(MRJ)就航に向けた事故等調査体制の整備等による増				
	諸謝金	1.0	1.0					
	職員旅費	40.1	43.0					
	委員等旅費	1.4	1.4					
	参考人等旅費	0.1	0.1					
	公共交通等安全対策調査費	120.5	126.6					
計	168.8	177.7						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等に委ねる性質のものではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争を原則とする。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当委員会は事故調査により事故及びその被害の原因究明を行い、勧告や意見の発出、事実情報の提供などの情報発信を通じて必要な施策又は措置の実施を求めることにより、運輸の安全に対する社会の認識を深めつつ事故の防止及び被害の軽減に寄与し、運輸の安全を向上させ、人々の生命と暮らしを守ることを目的とする。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。			
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行っただうえで執行し、コスト縮減に努めている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	一定のコスト縮減は認められるが、引き続き適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	予算の執行について、コスト縮減に努めるも、国産旅客機(MRJ)就航に向けた事故等調査体制の整備等のため、予算概算要求については増額となった。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年	平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)進英プリント			E.第二霞ヶ関郵便局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.9	通信運搬費	郵便切手購入	0.6
印刷製本費	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.7	通信運搬費	郵便切手購入	0.5
			通信運搬費	郵便切手購入	0.4
計		1.6	計		1.5
B.(株)キャドセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	操船シミュレータソフトの購入	2.4			
計		2.4	計		0.0
C.(株)リコー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	電子複合機1台保守	7.6			
雑役務	電子複写機1台保守	0.5			
雑役務	プリンターメンテナンスキット交換の請負	0.0			
計		8.1	計		0.0
D.日立キャピタル(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借料	2.5			
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借料	1.0			
借料及び損料	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.6			
借料及び損料	新型飛行記録解析装置賃貸借料	0.4			
計		4.5	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)進英プリント	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.9	随意契約	-
2	(株)プライムステーション	「運輸安全委員会年報2013」の印刷・製本	0.8	随意契約	-
3	(株)進英プリント	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.7	随意契約	-
4	三鈴印刷(株)	「船舶事故ハザードマップ」紹介用チラシの印刷の請負	0.0	随意契約	-
5	三鈴印刷(株)	「英語版船舶事故ハザードマップ」紹介用チラシの印刷	0.0	随意契約	-
6	三鈴印刷(株)	「船舶事故ハザードマップ」紹介ポスターの印刷・梱包の請負	0.0	随意契約	-
7	(株)ヤマガ	ポスター及びリーフレット印刷の請負	0.0	随意契約	-
8	協和印刷工業(株)	ポスター印刷の請負	0.0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)キャドセンター	操船シミュレーターソフトの購入	2.4	1	90%
2	関東航空計器(株)	BMU・Cell間モニタケーブルの購入	0.9	随意契約	-
3	(株)ジャムコ	リチウムイオン電池熱損傷試験に係る防護壁(2m用)他2点の購入	0.8	随意契約	-
4	(株)アルファ電子	リチウムイオン電池熱損傷試験に係るバッテリー部品の購入	0.6	随意契約	-
5	(株)フォーサイト	事務用消耗品一式購入	0.5	随意契約	-
6	(株)日興商会	翻訳支援ソフト9本の購入	0.5	随意契約	-
7	(株)ティーン・エム・シー・インタ	ビデオカメラ1個他15点の購入	0.4	随意契約	-
8	日本総合システム株式会社	航跡図作成システムソフトウェアバージョンアップディスクの購入	0.4	随意契約	-
9	文祥堂商事(株)	翻訳支援ソフト1本他5点の購入	0.4	随意契約	-
10	(株)フォーサイト	デスクトップパソコン2台他6点の購入	0.3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リコー	電子複合機1台保守	7.6	1	100
2	(株)JALエアロ・コンサルティング	飛行航跡CG解析装置等保守	4.1	1	96.9
3	(株)アルファアビエーション	小型回転翼航空機操縦訓練	3.2	1	94
4	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃借及び保守料	3.0	4	34.7
5	応用技術(株)	船舶事故ハザードマップの機能拡張及び動作検証用サーバ構築業務の請	3.0	2	100
6	アイベックスアビエーション(株)	小型飛行機操縦訓練請負	2.2	1	87
7	(株)東洋信号通信社	AISデータダウンロードシステム利用契約料	2.5	1	100
8	(株)日立ハイテクフィールドイング	走査電子顕微鏡保守	1.6	1	98
9	(株)JALUX	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)保守	1.0	随意契約	-
10	応用技術(株)	船舶事故ハザードマップに関する保守業務の請負	1.0	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.5	1	92.5
2	日本総合システム株式会社	航海用電子海図の購入	1.7	随意契約	-
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	大型図面複合機9台の賃貸借及び保守	1.6	2	65.2
4	日立キャピタル(株)	走査電子顕微鏡賃貸借料	1.0	1	100
5	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー使用料金	1.0	随意契約	-
6	日立キャピタル(株)	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.6	1	98.3
7	日立キャピタル(株)	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)賃貸借料	0.4	随意契約	-
8	(株)東洋信号通信社	AISデータ再現ソフトの購入	0.4	随意契約	-
9	オリックス・レンテック(株)	リチウムイオン電池熱損傷試験に係る恒温器利用契約	0.4	随意契約	-
10	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料	0.2	4	23

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料	1.1	随意契約	-
2	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.6	随意契約	-
3	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.5	随意契約	-
4	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.4	随意契約	-
5	NTTドコモ	携帯電話使用料	0.1	随意契約	-
6	個人A	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
7	個人B	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
8	個人C	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
9	個人D	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
10	個人E	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-

